

# 長崎県勢要覧

令和3年版



稲佐山からの夜景（長崎市）



長崎県県民生活環境部統計課編

## は し が き

この県勢要覧は、統計を通じて、皆様に長崎県勢の現況を広く知っていただくために、県土・人口・経済・福祉・教育・観光などの各分野にわたる統計資料を収録したものです。

今日、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化、グローバル化の進展など社会情勢は大きく変化しています。

このような中、本県の現状を十分に把握し、諸課題に的確に対応することが重要となっております。

本書が皆様にとって、郷土を理解する基礎資料として、また統計への理解を深める足掛かりとして、一人でも多くの方々に利用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料を提供いただきました関係各位に対し、深く感謝を申し上げます。

令和4年3月

長崎県県民生活環境部長 貞方 学

本書を利用される方は、次のことに留意してご覧ください

- 1 資料は主として令和2年を中心に、できる限り令和3年の資料についても集録しています。
- 2 資料は、関係官公庁、庁内の関係各課および会社・団体の統計資料から収集しました。資料の出所は各表毎に掲げています。
- 3 表示単位は、すべてメートル法に統一しています。
- 4 数字の単位未満は、四捨五入することを原則としています。  
従って、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 5 農林水産省関係の資料については、下記のラウンド基準により四捨五入を行っているため合計と内訳の計が一致しない場合があります。

原 数	7けた以上	6けた	5けた	4けた	3けた以下	
四捨五入する けた(下から)	3けた	2けた	2けた	1けた	四捨五入 しない	
例	ラウンド する前	1, 234, 567	123, 456	12, 345	1, 234	123
	ラウンド した数値	1, 235, 000	123, 500	12, 300	1, 230	123

- 6 特に注記しない限り、年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）、tはメートルトンで示しています。
- 7 統計表の符号の用法は次のとおりです。
  - 「 0 」 表章単位に満たないもの
  - 「 - 」 該当数字がないもの
  - 「 … 」 数字が得られないもの
  - 「 x 」 統計法により数字を秘匿したもの
  - 「 # 」 主要な事項を内数でかかげたことを示すもの
- 8 平成16年3月1日以降に合併した市町村については、調査時点での市町村で掲載しています。合併市町村については、「市町村の合併一覧(167頁)」に掲載しています。
- 9 統計資料について、さらに詳細な数字が必要な場合または疑義がある場合は、県民生活環境部統計課利活用支援班（電話 代表:095-824-1111、内線2222、または 直通:095-895-2222）及び各表毎に付記してある資料作成機関へ照会してください。

# 目 次

(表番号)	(頁)
<b>沿 革</b>	
沿 革 .....	1
地 形 .....	2
地 質 .....	2
<b>地勢・気象</b>	
気象の概況 .....	3
1 行政区域と方位 .....	5
2 土地面積 .....	5
3 民有地面積 .....	5
4 主な河川 .....	6
5 重要港湾 .....	7
6 気 象 .....	8
(1) 総 括	
(2) 平均気温	
(3) 年間降水量	
<b>人 口</b>	
人口の概況 .....	10
7 人 口 .....	11
8 年齢（5歳階級）別人口 .....	12
9 人口動態 .....	12
10 人口集中地区別人口 .....	13
11 外国人住民人口 .....	13
<b>労働・賃金</b>	
労働諸条件の概況 .....	15
12 産業別就業者数（15歳以上） .....	16
13 職業別就業者数（15歳以上） .....	16
14 常用労働者1人平均月間現金給与総額 .....	18
15 常用労働者1人平均月間総実労働時間数 .....	18

16	推計常用労働者数	18
17	職業紹介状況	20
	(1) 一般	
	(2) パートタイム	
18	中高年齢者職業紹介状況 (45歳以上)	20
19	新規学校卒業者の就職状況	21
	(1) 就職状況	
	(2) 本県卒業生の主要都道府県別就職状況 (自県内を除く)	

## 事業所・企業

	事業所・企業の概況	22
20	事業所数および従業者数の推移	24
21	経営組織別事業所数および従業者数	24
22	従業者規模別事業所数および従業者数	26
	(1) 事業所数	
	(2) 従業者数	

## 農林水産業

	農業の概況	29
23	総農家数・農業経営体数および販売農家人口	30
	(1) 総農家数・農業経営体数	
	(2) 販売農家人口および販売農家年齢別農業就業人口	
24	耕地面積	31
25	耕地の拡張・かい廃面積	31
	(1) 田	
	(2) 畑	
26	農用機械台数 (販売農家)	32
27	主要家畜家きん頭羽数	32
28	生乳生産量および処理量	32
29	農協数	33
30	農業所得	33
31	各種農作物の作付面積および収穫量	34
	(1) 稲・麦類・いも類	
	(2) 野菜	
	(3) 豆類・工芸作物	
	(4) 果樹	

(表番号)	(頁)
32 林産物生産量 .....	36
33 国有林面積 .....	38
34 国有林の伐採面積および材積 .....	38
35 民有林面積 .....	40
36 民有林の伐採面積および材積 .....	40
37 民有林の人工造林面積 .....	40
水産業の概況 .....	42
38 経営組織別経営体数 .....	43
39 個人経営体数 .....	44
40 漁業就業者数 .....	44
(1) 男女年齢別就業者数	
(2) 自営漁業就業者数	
(3) 雇われ漁業就業者数	
41 主要漁業種類別経営体数 .....	45
42 漁船数 .....	46
43 海面漁業・養殖業種類別生産量 .....	48
44 海面漁業主要魚種別漁獲量 .....	49
45 海面漁業主要魚種別産出額 .....	50
46 漁業経営 .....	51
47 漁港数 .....	52
48 販売用水産加工品生産量 .....	52

## 鉱工業・建設業

工業の概況 .....	55
49 鉱工業生産指数 .....	56
50 製造業 .....	57
51 産業別製造業 .....	57
52 従業者規模別製造業 .....	58
53 陶磁器製品生産高 .....	59
54 船舶の建造および修理 .....	60
(1) 新造	
(2) 改造修理	
55 資金別、利用関係別新設住宅 .....	61
(1) 資金別	
(2) 利用関係別	

56	着工新設住宅	62
57	用途別着工建築物	64
58	公営住宅建設状況	64
59	構造別着工建築物	64

## 電気・ガス・水道・下水道

60	電気・ガス	66
61	県内石油製品販売量（燃料油）	66
62	水道	67
63	公共下水道事業整備状況	67

## 運輸・通信

	鉄道利用の概況	68
	バス利用の概況	70
	航空利用の概況	71
	海運（船舶）利用の概況	72
64	道路	73
	(1) 実延長	
	(2) 道路現況	
	(3) 橋りょう	
	(4) 有料道路の利用状況	
65	保有車両数	75
66	鉄道運輸	76
67	乗合自動車輸送	76
68	航空便利用状況	77
	(1) 定期便	
	(2) 長崎空港国際チャーター便	
69	船舶乗降人員	78
70	郵便局とNTT	78
71	電話	78
	(1) 電話施設数	
	(2) 携帯電話等加入数	
72	効力別旅券発給件数	79
73	放送受信契約数・衛星契約数	79

## 商業・貿易・金融

	卸売業及び小売業の概況	81
--	-------------	----

(表番号)	(頁)
74 商 業 .....	82
75 業種別商業 .....	82
76 従業者規模別商業 .....	83
77 大型小売店 .....	83
78 輸出入額 .....	84
79 主要商品の輸出 .....	84
80 主要商品の輸入 .....	85
81 外国貿易船（機）の入港隻数およびトン数 .....	86
県内金融経済の概況 .....	87
82 金融機関店舗数 .....	88
83 金融機関別預金残高 .....	88
84 金融機関別貸出残高 .....	89
85 手形交換 .....	89

## 財 政

県財政の概況 .....	90
86 県税収入済額 .....	91
87 県税徴収実績 .....	92
88 県一般会計当初予算額 .....	93
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	
89 県特別会計当初予算額 .....	94
90 県企業会計当初予算額 .....	94
(1) 収 入	
(2) 支 出	
91 県一般会計決算額 .....	95
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	
92 県特別会計歳出決算額 .....	96
市町財政の概況 .....	97
93 市町村普通会計決算額 .....	99
(1) 歳 入	
(2) 歳 出	

## 物価・住居・家計

物価・家計の概況 .....	101
94 消費者物価指数 .....	102





(表番号)	(頁)
117 幼児、児童、生徒の体位 .....	124
118 中学校卒業者の卒業後の状況 .....	126
119 高等学校（全日制・定時制）卒業者の卒業後の状況 .....	126
120 公立学校教育費 .....	127
121 文化財 .....	127
122 図書館および公民館数 .....	128
123 宗教法人数 .....	128

## 警察・事故・災害

火災発生の概況 .....	129
124 刑法犯の認知・検挙件数・検挙人員 .....	130
125 県職員・警察職員・学校教職員数 .....	132
126 消 防 .....	132
127 火 災 .....	133
(1) 総 括	
(2) 主要出火原因件数	
128 車種別・原因別交通事故発生件数 .....	134

## 観 光

観光の概況 .....	135
129 市町別観光客数 .....	136
130 主要観光施設利用者数 .....	136

都道府県勢 .....

137

市 町 村 勢 .....

149

市町村合併一覧 .....

167

## 沿革

現在の長崎県は、明治維新までは幕府直轄地としての天領と佐賀、大村、島原、平戸、福江、厳原の諸藩に分かれていた。

明治元年（慶応4年）2月長崎裁判所が幕府直轄地に設置されたが、同年5月名称を長崎府と改め、さらに翌明治2年6月版籍奉還の断行によって各藩主が藩知事となり、同時に長崎府を長崎県に改称した。

次いで同4年7月廃藩置県によって諸藩にそれぞれ県が置かれたが、同年11月厳原県を除く5県が統合されて、ここに新たな長崎県が成立した。

一方、厳原県は伊万里県に併合されたが、伊万里県の佐賀県への復帰に伴い、同5年8月長崎県の所管となった。

これよりさき佐賀藩領であった高来郡の一部（諫早領の北高来郡および南高来郡の神代）、彼杵郡の一部（深堀領）は、明治5年1月伊万里県から分離して長崎県の管轄となった。

その後、明治9年4月佐賀県が廃止され、三潁<sup>みづま</sup>県に合併されたが、これに伴い明治9年5月三潁<sup>みづま</sup>県所管の杵島郡、松浦郡（唐津）の一部を長崎県の管轄に移し、同年6月には藤津郡も長崎県に移管した。さらに、同年8月になると三潁<sup>みづま</sup>県が廃止され、筑後地方を福岡県に、肥前の国に属する旧佐賀県全部が長崎県に移管された。

以上の結果、長崎県は旧佐賀県を含む肥前、壱岐、対島の3国21郡の大県となったが、同16年5月に旧佐賀県が分離し現在の長崎県となった。

明治22年市町村制がしかれた当時は、長崎市1市のほか15町、289村あったが、その後、市町村合併、新市の誕生などにより、平成22年3月31日から、13市8町となっている。

## 地 形

本県は、九州の西北部に位置し、東西213km、南北307kmにおよぶ県域である。その中の陸地は総面積4,131.00km<sup>2</sup>(令和元年10月1日現在)で平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、海岸線は多くの半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は約4,171km(平成31年3月31日現在)におよび、北海道につき全国第二位(北方四島を除くと第一位)の長さを示している。

東は島原半島が突出し、有明海を隔てて熊本県、福岡県と相接し、南は長崎半島が天草灘に望み、西海上には五島列島が、西北海上には壱岐、対馬があり、朝鮮海峡のかなたに韓国を望んでいる。

主要山系には雲仙山系、多良山系、国見山系があり、多良岳、国見山の両山系は佐賀県との分水嶺となっている。河川は各市郡ともすべて海に面しているので大きなものはなく、本明川、佐々川、相浦川、川棚川などがおもなものである。

## 地 質

非常に複雑で、その生成も古いものと新しいものがある。西彼杵半島、長崎半島は、古生層の結晶片岩からなり、土性はおおむね砂質土である。

また、西彼杵半島の西方に浮かぶ崎戸から高島に至る諸島は、古第三紀層の石炭を含む地層からなっている。

一方、対馬島および五島列島は、第三紀層の砂岩および頁岩に石英斑岩、閃緑岩、玄武岩等の火成岩が噴出しており、峻険な山岳地帯をなしている。

さらに、壱岐島、北松浦郡、平戸、松浦、佐世保は玄武岩に上部をおおわれた新第三紀層からなっている。また、川棚、大村、諫早、島原半島は上部を輝石安山岩におおわれた新第三紀層からなっており、河川の流域には、沖積地帯がよく発達し、土地はおおむね砂質土ないし粘土質である。

## 気象の概況

### 2020年の天候

冬(2019年12月-2020年2月)偏西風が平年より北に蛇行したため、寒気の影響が弱く記録的な暖冬となった。春(3-5月)南からの暖かい空気が流れ込んだ影響で気温は高くなったが、4月は寒気の影響を受け気温はかなり低かった。夏(6-8月)暖かい空気や太平洋高気圧に覆われたことから気温が高くなった。7月は活発な梅雨前線の影響で長期にわたり大雨となり、降水量はかなり多く、県内各地で観測史上1位や7月の1位の値を更新した。7月6日から7日にかけては、長崎市、長与町、時津町、諫早市、大村市、西海市(江島・平島を除く)、東彼杵町に大雨特別警報を発表した。

秋(9-11月)10月以降は移動性高気圧に覆われやすかったため、日照時間は多かったが、9月は台風や湿った空気の影響で降水量は多く、日照時間は少なかった。

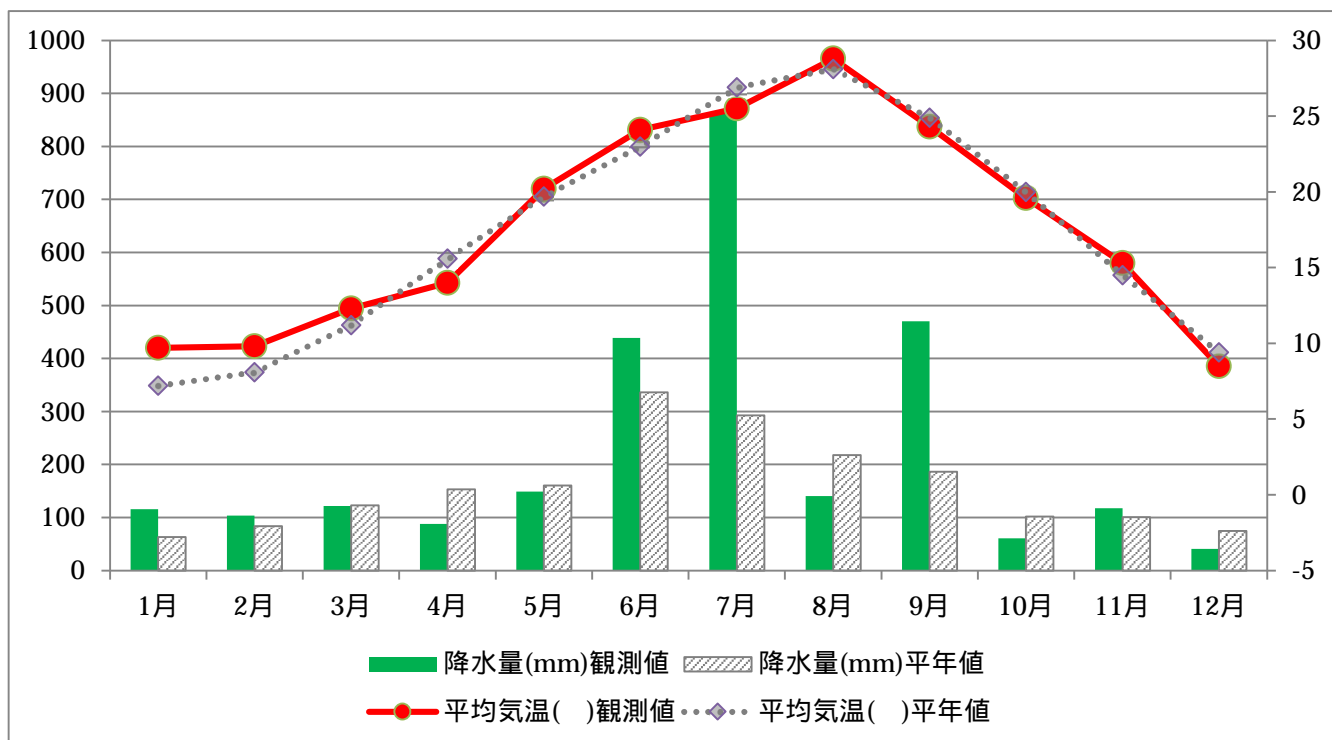
2020年の県内各地の年平均気温・年降水量

観測地点名	年平均気温			年降水量		
	観測値( )	平年差( )	階級	観測値(mm)	平年比(%)	階級
長崎	17.7	+0.3	高い	2709.5	143	かなり多い
厳原	16.4	+0.4	高い	2937.0 ]		
平戸	16.8	+0.5	高い	3077.0	139	かなり多い
佐世保	17.7	+0.5	高い	2803.0	141	かなり多い
雲仙岳	13.3	+0.3	高い	4127.5	141	かなり多い
福江	17.4	+0.4	高い	3184.0	136	かなり多い

平年値は1991年から2020年の平均

“ ] ”は資料不足値。厳原の年降水量観測値は資料数が許容範囲を超えて欠けているため、厳原の年降水量の平年比、階級欄は空白とする。

2020年各月の長崎の月平均気温・月降水量



平年値は1991年から2020年の平均

## 地勢・気象

### 2020 年の梅雨

長崎県を含む九州北部地方の梅雨入り	6月11日ごろ（平年：6月4日ごろ）
同 梅雨明け	7月30日ごろ（平年：7月19日ごろ）
梅雨の入り・明けには平均的に5日間程度の遷移期間があり、その遷移期間のおおむね中日をもって「日ごろ」と表現している。	

平年値は1991年から2020年の平均

### 2020 年の台風

台風の発生数	23個（平年 25.1個）
台風の九州北部地方への接近数 <sup>1</sup> （上陸数含）	3個（平年 3.8個）
台風の九州への上陸数 <sup>2</sup>	0個（平年 1.1個）

<sup>1</sup> 台風の中心が九州北部地方（山口県を含む）のいずれかの気象官署から300km以内に入った台風の数をいいます。

<sup>2</sup> 台風の中心が九州の海岸線に達した場合をいいます。ただし、小さい島や半島を横切って短時間で再び海に出る場合は通過といいます。

平年値は1991年から2020年の平均

## 1 行政区域と方位

県庁所在地		極地の経緯度					
地名	経緯度	方位	地名	経度	方位	地名	緯度
長崎市 尾上町	東経 129° 52 02	東端	島原市 九十九島	東経 130° 23 13	南端	五島市 女島	北緯 31° 59 11
	北緯 32° 45 00	西端	五島市 肥前島島	東経 128° 06 16	北端	対馬市上対馬町 北ノ手	北緯 34° 43 39

注) 経緯度は世界測地系による。

資料 国土地理院「県庁所在地及び東西南北端の経緯度」

## 2 土地面積

(各年10月 1日現在)

単位：km<sup>2</sup>

年次	総面積	市部面積	郡部面積
平成 30 年	4,130.90	3,641.92	488.98
令和 元年	4,131.00	3,642.04	488.96
<b>2</b>	<b>4,130.98</b>	<b>3,642.02</b>	<b>488.96</b>

資料 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## 3 民有地面積

単位：ha

年次	総数	田	畑	宅地	山林	その他
平成 31 年	191,849	26,611	42,097	20,524	95,551	7,066
令和 2 年	191,838	26,311	41,391	20,623	96,305	7,208
<b>3</b>	<b>191,651</b>	<b>26,039</b>	<b>40,751</b>	<b>20,675</b>	<b>96,828</b>	<b>7,358</b>

注) 市町の土地台帳および土地課税台帳に登録された土地のうち、課税対象外の土地(官・公有地、公共用地、墳墓地、公共用道路など)を除いた各年1月1日現在の数字である。

m<sup>2</sup> haの単位変換による端数処理により、計が一致しない場合がある。

資料 県税務課調

## 4 主な河川

(令和3年4月1日現在)

管 轄 事務所名	河 川 名	所 在 地	流 域 面 積	延 長
			km <sup>2</sup>	m
長 崎 振 興 局	浦 上 川	長 崎 市	38.63	9,396
	八 郎 川	"	32.60	6,415
	長 与 川	長 与 町	19.80	8,879
	中 島 川	長 崎 市	19.10	5,528
	鹿 尾 川	"	13.90	9,913
	神 浦 川	"	28.00	9,536
県 央 振 興 局	1) 本 明 川	諫 早 市	98.00	28,015
	郡 川	大 村 市	54.69	15,938
	東 大 川	諫 早 市、大 村 市	25.96	9,109
	1) 境 川	諫 早 市	18.20	8,405
	喜 々 津 川	"	12.30	5,660
島 原 振 興 局	千 々 石 川	雲 仙 市	35.37	12,680
	有 馬 川	南 島 原 市	30.54	7,553
	有 家 川	"	29.10	2,240
	土 黒 川	雲 仙 市	16.78	8,554
	水 無 川	島 原 市	15.92	3,162
	神 代 川	雲 仙 市	15.31	4,341
	湯 江 川	島 原 市	13.47	4,914
県 北 振 興 局	佐 々 川	佐 世 保 市、佐 々 町	85.98	21,862
	川 棚 川	川 棚 町、波 佐 見 町	81.44	19,352
	相 浦 川	佐 世 保 市	69.21	20,133
	江 迎 川	"	31.48	9,697
	小 森 川	"	28.26	9,822
	千 綿 川	東 彼 杵 町	27.46	3,179
	彼 杵 川	"	25.36	6,784
田 平 土 木 維 持 管 理 事 務 所	志 佐 川	松 浦 市	48.10	10,925
	竜 尾 川	"	17.37	4,568
	釜 田 川	平 戸 市	11.74	4,448



## 4 主な河川 (続き)

管 轄 事務所名	河 川 名	所 在 地	流 域 面 積	延 長
			km <sup>2</sup>	m
大瀬戸土 木維持管 理事務所	雪 浦 川	西 海 市	55.70	12,905
五 島 振 興 局	一 の 川	五 島 市	34.50	15,345
	鱒 川	"	32.41	14,574
	福 江 川	"	27.60	8,100
上 五 島 支 所	大 川	新上五島町	8.14	2,779
壱 岐 振 興 局	幡 鉾 川	壱 岐 市	25.64	8,834
	谷 江 川	"	22.44	5,462
対 馬 振 興 局	仁 田 川	対 馬 市	79.89	10,346
	佐 護 川	"	53.94	7,266
	佐 須 川	"	40.17	6,676
	三 根 川	"	30.30	6,013
	舟 志 川	"	18.57	6,627

注) 1)の河川は一級河川を示す。

資料 県河川課調

## 5 重要港湾

(令和3年4月1日現在)

港 湾	所 在 地	最 高 潮 位	航 路			大 型 船 泊 地 面 積	小 型 船 泊 地 面 積
			幅 員	延 長	水 深		
		m	m	m	m	千m <sup>2</sup>	千m <sup>2</sup>
長 崎 港	長 崎 市	3.6	12~450	5,937	-1.0~-20.0	-	18,670
佐 世 保 港	佐 世 保 市	3.7	20~580	11,600	-2.0~-54.0	2,098	339
厳 原 港	対 馬 市	2.7	100	1,700	-8.0	220	94
福 江 港	五 島 市	3.3	45	200	-4.0~-7.0	281	201
郷ノ浦港	壱 岐 市	2.6	140~180	3,600	-7.5~-10.0	138	175

注) 港湾調査による。

資料 県港湾課調

## 6 気 象

(1)総括

地方気象台 観測所、年次		気 温 ( )			年平均 相対湿度 (%)	年平均 風 速 (m/sec)	日 照 時 間 (時間)
		平 均 気 温					
		年平均	最高気温	最低気温			
地方長 気象 台 崎 台	平成 28 年	18.1	22.1	14.8	75	2.3	1,782.4
	29	17.3	21.1	13.9	74	2.3	1,931.6
	30	17.7	21.6	14.3	75	2.3	1,994.4
	令和 元年	17.9	21.8	14.6	75	2.2	1,959.3
	2	<b>17.7</b>	<b>21.6</b>	<b>14.3</b>	<b>75</b>	<b>2.3</b>	<b>1,974.3</b>
福 江	平成 28 年	17.6	21.3	14.0	79	2.8	1,615.7
	29	17.0	20.9	13.4	75	2.8	1,830.5
	30	17.2	21.0	13.4	78	2.9	1,900.5
	令和 元年	17.4	21.2	13.8	77	2.8	1,862.8
	2	<b>17.4</b>	<b>21.0</b>	<b>13.8</b>	<b>77</b>	<b>3.0</b>	<b>1,835.2</b>
巖 原	平成 28 年	16.6	20.1	13.4	73	2.9	1,754.2
	29	16.4	20.2	12.9	69	3.1	2,076.9
	30	16.2	20.1	12.7	73	3.0	2,036.1
	令和 元年	16.6	20.4	13.3	74	2.8	2,006.7
	2	<b>16.4</b>	<b>20.0</b>	<b>13.1</b>	<b>74</b>	<b>3.2</b>	<b>1,932.9</b>
佐 世 保	平成 28 年	18.0	21.8	14.6	74	3.0	1,883.7
	29	17.3	21.2	13.9	70	3.0	2,045.6
	30	17.6	21.6	14.1	70	3.1	2,130.8
	令和 元年	17.8	21.7	14.4	72	3.0	2,051.8
	2	<b>17.7</b>	<b>21.5</b>	<b>14.3</b>	<b>72</b>	<b>3.2</b>	<b>2,060.8</b>
平 戸	平成 28 年	17.1	20.1	14.3	79	3.1	1,666.1
	29	16.5	19.6	13.7	75	3.2	1,910.7
	30	16.6	19.9	13.7	77	3.1	1,921.4]
	令和 元年	16.9	20.1	14.1	77	3.0	1,899.1
	2	<b>16.8</b>	<b>20.0</b>	<b>14.1</b>	<b>77</b>	<b>3.2</b>	<b>1,918.1</b>
雲 仙 岳	平成 28 年	13.8	17.8	10.3	83]	4.5	1,332.2
	29	12.8	16.9	9.2	81]	4.4]	1,518.3
	30	13.2	17.4	9.6	82	4.5	1,627.1
	令和 元年	13.5	17.6	9.9	83	4.4]	1,540.5
	2	<b>13.3</b>	<b>17.4</b>	<b>9.6</b>	<b>84</b>	<b>4.5</b>	<b>1,589.2</b>

注) ]の値は資料不足値、)の値は準正常値。

## 6 気象(続き)

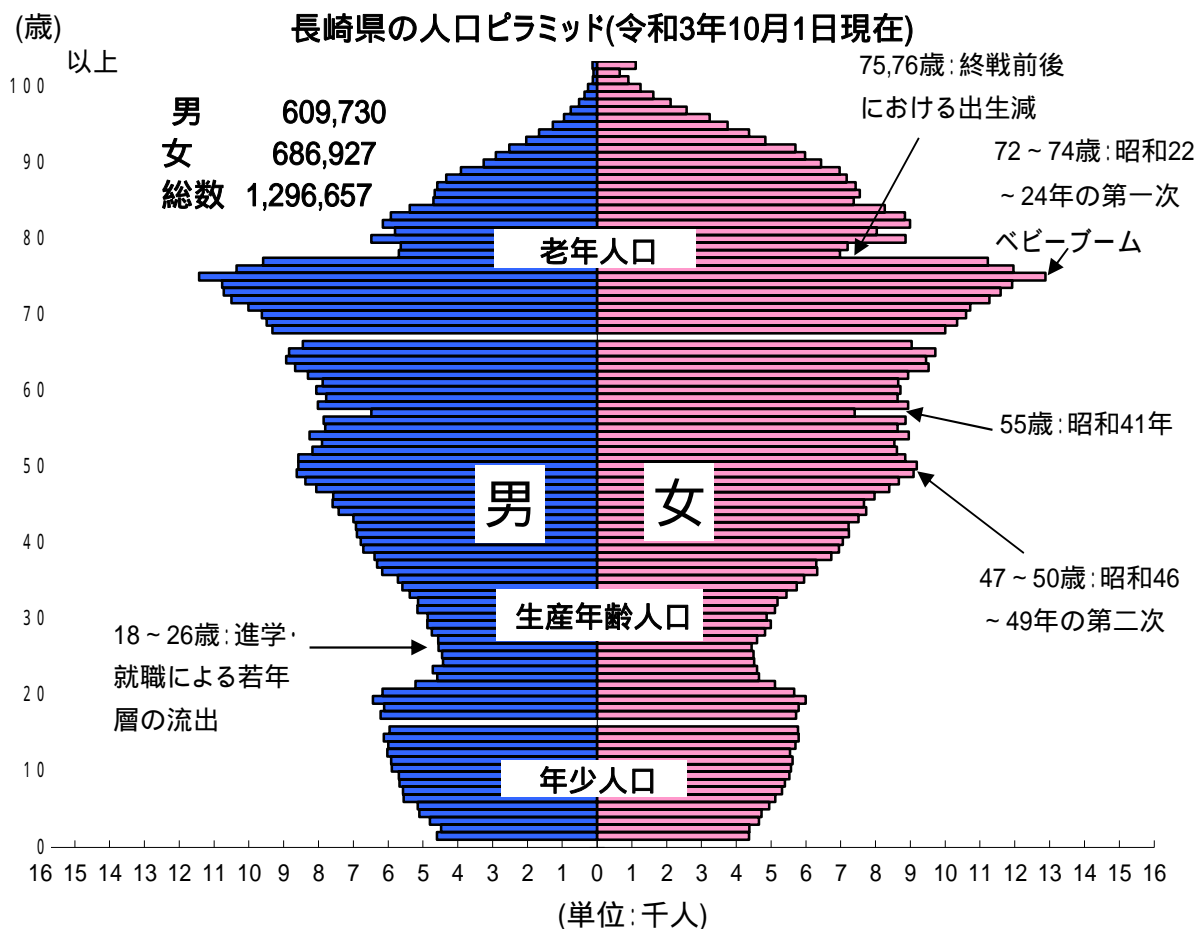
(2)平均気温		単位：					
年 月	長 崎	福 江	巖 原	佐 世 保	平 戸	雲 仙 岳	
平成 28 年	18.1	17.6	16.6	18.0	17.1	13.8	
29	17.3	17.0	16.4	17.3	16.5	12.8	
30	17.7	17.2	16.2	17.6	16.6	13.2	
令和 元 年	17.9	17.4	16.6	17.8	16.9	13.5	
2	<b>17.7</b>	<b>17.4</b>	<b>16.4</b>	<b>17.7</b>	<b>16.8</b>	<b>13.3</b>	
元年 1 月	9.7	10.3	8.5	9.5	9.4	5.2	
2	9.8	10.0	8.5	9.5	9.5	5.3	
3	12.3	12.0	11.7	12.2	11.5	8.0	
4	14.0	13.6	13.4	13.8	13.1	9.2	
2年 5 月	20.2	19.5	18.6	20.1	18.6	16.4	
6	24.1	23.4	22.6	24.2	22.4)	20.4	
7	25.5	24.8	23.6	25.4	24.0	21.3	
8	28.8	28.2	28.3	29.0	27.6	24.1	
9	24.3	23.3	22.9	24.6	23.3	19.8	
10	19.6	19.3	18.1	19.8	19.0	14.7	
11	15.3	15.2	13.8	15.4	15.0	10.8	
12	8.5	9.0	6.7	8.4	8.7	3.8	

(3)年間降水量		単位：mm					
年 月	長 崎	福 江	巖 原	佐 世 保	平 戸	雲 仙 岳	
平成 28 年	2,293.0	2,642.0	2,457.5	2,765.5	3,152.0	3,620.5	
29	1,778.5	1,844.0	1,528.5	1,607.5	1,685.0	2,728.0	
30	1,821.0	1,863.0	2,926.0	1,988.0	2,202.5	3,032.5	
令和 元 年	1,788.0	2,979.5	2,723.0	1,853.0	2,438.5	2,593.0	
2	<b>2,709.5</b>	<b>3,184.0</b>	<b>2,937.0</b>	<b>2,803.0</b>	<b>3,077.0</b>	<b>4127.5]</b>	
元年 1 月	116.0	183.0	223.5	141.0	303.5	135.5	
2	103.5	132.5	134.0	116.0	140.0	214.0	
3	121.5	288.0	175.0	174.5	221.5	231.0	
4	88.0	114.5	136.0	88.5	142.0	120.0	
2年 5 月	149.0	207.0	183.0	207.5	269.0	299.0	
6	439.0	482.5	538.0	664.0	467.5)	987.5	
7	862.5	647.0	1,014.0	836.5	1,008.5	1,362.0	
8	140.5	227.5	152.0	132.5	128.5	115.0	
9	470.0)	568.5	262.0	283.5	237.0	420.5]	
10	61.0	181.0	52.0	58.5	70.5	103.0	
11	117.5	88.5	32.0	58.5	43.0	109.5	
12	41.0	64.0	35.5	42.0	46.0	30.5	

注) 8頁 注) 参照。

資料 長崎地方気象台・観測所調

## 人口の概況



長崎県異動人口調査による令和3年10月1日現在の本県の人口は、129万6,657人で、前年に比べて15,660人(1.19%)の減少となった。

### 1 男女別人口

本県の人口を男女別にみると、男性60万9,730人、女性68万6,927人となっている。

### 2 年齢別人口

本県の人口を年齢3区分別にみると、0~14歳の年少人口は16万926人(県人口の12.5%)、15~64歳の生産年齢人口は69万1,529人(同53.8%)、65歳以上の老年人口は43万2,625人(同33.7%)となっている。これを前年の構成比と比較すると、年少人口は0.1ポイント低下、生産年齢人口は0.5ポイント低下、老年人口は0.6ポイント増加している。

### 3 人口の推移

大正9年には113万6,182人であった本県の人口は、昭和15年まで増加し、15年~20年には戦争の影響で減少した。昭和20年~25年には、海外からの引き揚げやベビーブームに加えて石炭産業の興隆により大幅に増加し、昭和35年には176万421人に達したが、昭和40年以後、石炭産業の衰退により、昭和45年まで大幅に減少した。その後、昭和50年から60年にかけて増加に転じたが、60年から再び現在まで減少が続いている。

(県統計課)

## 7 人 口

(各年10月1日現在)

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口			1世帯当 たり人員	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
		合 計	男	女		
大正 9 年	227,700	1,136,182	584,234	551,948	4.99	276.0
昭和 15 年	268,750	1,370,063	698,627	671,436	5.10	336.1
22	311,457	1,531,674	749,242	782,432	4.92	375.8
25	327,419	1,645,492	812,079	833,413	5.03	404.3
30	347,589	1,747,596	859,689	887,907	5.03	427.7
35	380,044	1,760,421	860,623	899,798	4.63	430.8
40	387,838	1,641,245	788,667	852,578	4.23	401.4
45	407,151	1,570,245	747,971	822,274	3.86	383.4
50	435,477	1,571,912	750,418	821,494	3.61	383.2
55	470,927	1,590,564	758,374	832,190	3.38	387.2
60	489,492	1,593,968	757,617	836,351	3.26	387.7
平成 2 年	503,741	1,562,959	736,729	826,230	3.10	382.3
7	529,872	1,544,934	726,894	818,040	2.92	377.7
12	544,878	1,516,523	712,346	804,177	2.78	370.6
17	553,620	1,478,632	691,444	787,188	2.67	361.1
22	558,660	1,426,779	665,899	760,880	2.55	347.5
27	560,720	1,377,187	645,763	731,424	2.46	333.3
令和 2 年	558,230	1,312,317	616,912	695,405	2.27	317.7

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

### 8 年 齡 ( 5 歳 階 級 ) 別 人 口

(各年10月1日現在)

単位：人

年 齢	平 成 27 年			令 和 2 年		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	1,377,187	645,763	731,424	1,312,317	616,912	695,405
0 ~ 4歳	55,434	28,406	27,028	49,118	25,216	23,902
5 ~ 9	59,068	30,248	28,820	56,292	28,808	27,484
10 ~ 14	63,060	32,276	30,784	58,893	30,314	28,579
15 ~ 19	64,833	33,081	31,752	57,928	29,702	28,226
20 ~ 24	54,663	26,912	27,751	47,667	23,697	23,970
25 ~ 29	58,845	29,152	29,693	50,428	25,244	25,184
30 ~ 34	69,135	33,949	35,186	59,347	29,404	29,943
35 ~ 39	77,525	38,079	39,446	69,179	33,863	35,316
40 ~ 44	88,361	43,269	45,092	77,086	37,771	39,315
45 ~ 49	82,389	39,397	42,992	86,994	42,411	44,583
50 ~ 54	85,399	41,043	44,356	80,890	38,408	42,482
55 ~ 59	94,118	45,502	48,616	84,157	40,208	43,949
60 ~ 64	109,594	53,325	56,269	92,401	44,477	47,924
65 ~ 69	110,560	53,022	57,538	105,939	51,057	54,882
70 ~ 74	81,539	35,904	45,635	104,328	48,911	55,417
75 ~ 79	75,576	31,635	43,941	73,804	31,139	42,665
80 ~ 84	65,948	25,206	40,742	64,209	25,191	39,018
85 ~ 89	44,462	13,976	30,486	48,498	16,431	32,067
90 ~ 94	20,314	4,667	15,647	24,853	6,340	18,513
95 ~ 99	5,366	852	4,514	7,553	1,277	6,276
100歳以上	921	119	802	1,169	103	1,066
不 詳	10,077	5,743	4,334	11,584	6,940	4,644

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

### 9 人 口 動 態

単位：人、件

年 月	自 然 動 態					社会動態 ( 県 外 )	
	出 生	死 亡	死 産	婚 姻	離 婚	転 入	転 出
平成 28 年	10,886	17,071	247	6,013	2,169	28,663	33,614
29	10,558	17,514	252	5,831	2,089	28,208	35,245
30	10,135	17,715	227	5,394	2,050	27,710	33,748
令和 元 年	9,585	17,612	193	5,472	2,125	26,784	33,326
<b>2</b>	<b>9,182</b>	<b>17,646</b>	<b>192</b>	<b>4,900</b>	<b>1,976</b>	<b>24,363</b>	<b>30,759</b>
2 年 1 月	773	1,595	13	338	171	1,718	1,731
2	756	1,562	20	629	164	1,566	2,345
3	731	1,519	30	416	245	4,796	9,950
4	740	1,462	25	386	182	4,617	3,718
5	763	1,420	14	324	134	1,227	1,277
6	762	1,237	13	398	164	1,283	1,580
7	799	1,385	16	339	152	1,714	1,926
8	769	1,400	11	385	156	1,799	2,087
9	800	1,360	13	331	148	1,399	1,759
10	788	1,513	11	356	155	1,409	1,603
11	760	1,482	12	583	148	1,249	1,252
12	741	1,711	14	415	157	1,586	1,531

注) 自然動態は厚生労働省 人口動態統計によるもの。( 住 所 地 主 義 )

社会動態は県異動人口調査。

資料 厚生労働省「人口動態統計」、県統計課「異動人口調査」

## 10 人口集中地区別人口

(令和2年10月1日現在)

人口集中地区			人 口	面 積	人 口 密 度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
			人	km <sup>2</sup>	人
長 崎 県 市 郡 長 崎 市			631,342	125.92	5,013.8
			592,975	118.89	4,987.6
			38,367	7.04	5,449.9
			290,853	43.05	6,756.2
			237,739	31.38	7,576.1
			25,545	5.06	5,048.4
			12,847	4.46	2,880.5
			7,532	1.08	6,974.1
			7,190	1.07	6,719.6
			佐 世 保 市		
104,213	23.62	4,412.1			
27,975	5.49	5,095.6			
13,722	2.83	4,848.8			
島 原 市 諫 早 市			17,176	5.70	3,013.3
			62,806	16.95	3,705.4
			50,407	11.66	4,323.1
			7,339	1.56	4,704.5
大 村 市 五 島 市 長 与 町 時 津 町			5,060	3.73	1,356.6
			66,965	18.36	3,647.3
			9,265	2.89	3,205.9
			18,966	3.04	6,238.8
			19,401	4.00	4,850.3

注)人口集中地区とは、市町村の区域内で人口密度の高い調査区が隣接して、その人口が5,000人以上となる地域をいう。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

## 11 外国人住民人口

(各年6月末現在)

単位：人

年 次	総 数	中 国	インド ネシア	韓国・ 朝鮮	フィリ ピン	ベト ナム	イギ リス	ロシア	アメリ カ	その他
平成 29 年	11,198	2,559	372	1,272	1,592	1,727	82	32	499	3,063
30	10,003	2,504	355	1,292	1,354	1,888	69	26	492	2,023
令和 元 年	10,489	2,476	353	1,311	1,195	2,303	73	28	491	2,259
2	10,448	2,297	359	1,126	1,129	2,706	68	25	464	2,274
3	9,431	1,910	347	1,016	1,044	2,656	61	25	431	1,941

注)平成29年は住民基本台帳(1月1日現在)による。

資料 各市町調、法務省「在留外国人統計」

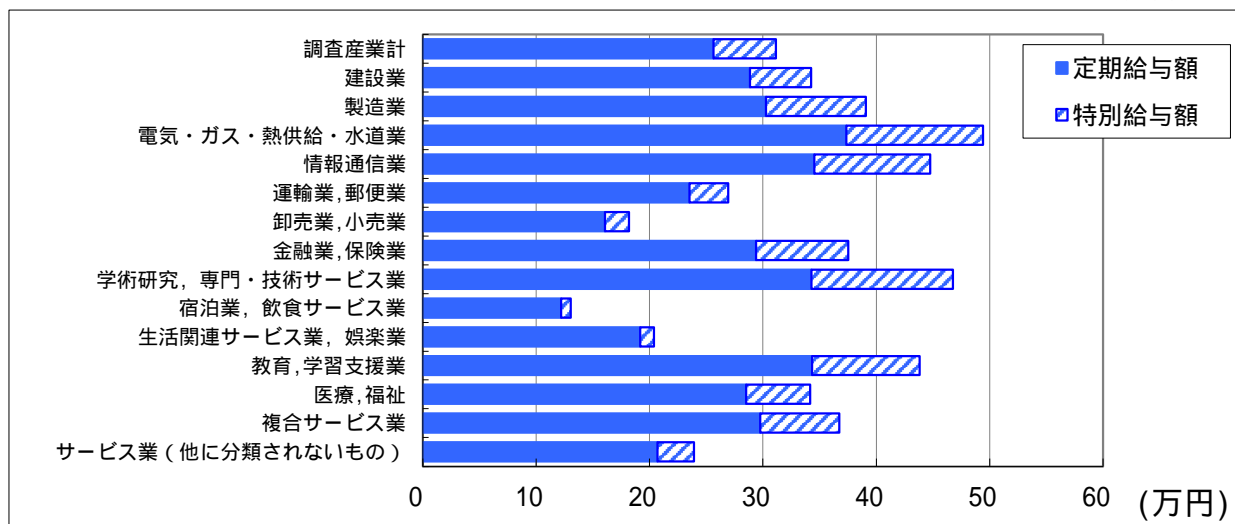




## 労働諸条件の概況

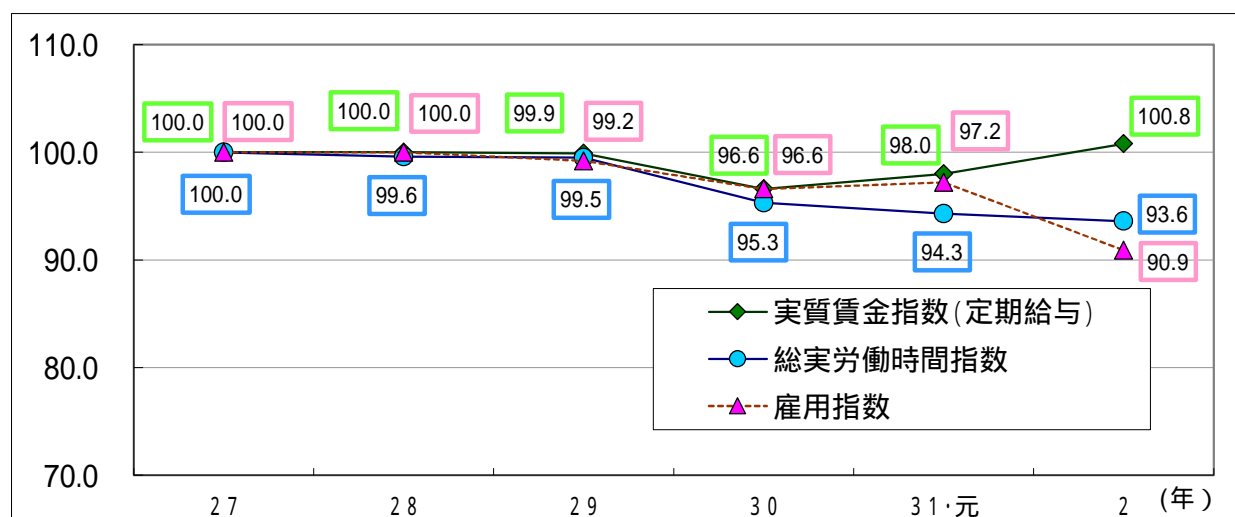
現金給与総額の産業別比較 (令和2年平均月額)

30人以上



注「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「不動産業、物品賃貸業」は秘匿のため掲載していない。

指数の推移 (調査産業計・平成27年 = 100)



### 1 賃金

令和2年の一人平均月間現金給与総額は、調査産業計で311,574円となり、前年比は名目2.4%の増、実質は2.1%の増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は256,406円で、前年比は名目3.1%の増、実質は2.9%の増であった。

### 2 労働時間及び出勤日数

令和2年の一人平均月間総実労働時間は、調査産業計で148.2時間となり、前年比は0.7%の減であった。このうち所定内労働時間は137.4時間で前年比は0.6%の減で、所定外労働時間は10.8時間で前年比は1.3%の減であった。

なお、一人平均月間出勤日数は18.9日で前年比0.2日の減であった。

### 3 常用雇用

常用労働者の調査産業計は211,290人であり、前年比は6.5%の減であった。

注) 指数は平成27年1月及び平成30年1月の抽出替えに伴うギャップ修正後の指数により算出しており、実数値から算出される増減率とは一致しない場合がある。

(県統計課)

## 1 2 産業別

(各年10月1日現在)

産 業	平 成 2 2 年			
	総 数		男	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	650,972	100.0	357,622	100.0
農 業 , 林 業	38,948	6.0	22,616	6.3
漁 業	12,747	2.0	10,408	2.9
鉱 業 , 砕 石 業 , 砂 利 採 取 業	298	0.0	252	0.1
建 設 業	54,210	8.3	46,728	13.1
製 造 業	72,675	11.2	48,806	13.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,083	0.5	2,715	0.8
情 報 通 信 業	6,225	1.0	3,911	1.1
運 輸 業 , 郵 便 業	30,976	4.8	26,740	7.5
卸 売 業 , 小 売 業	105,580	16.2	49,278	13.8
金 融 業 , 保 険 業	15,789	2.4	6,078	1.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	7,368	1.1	4,290	1.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14,972	2.3	10,361	2.9
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38,987	6.0	13,273	3.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	24,543	3.8	9,974	2.8
教 育 , 学 習 支 援 業	30,750	4.7	13,991	3.9
医 療 , 福 祉	96,264	14.8	21,556	6.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,555	1.0	4,250	1.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	34,153	5.2	21,810	6.1
公 務 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	35,512	5.5	28,198	7.9
分 類 不 能 の 産 業	21,337	3.3	12,387	3.5

注)平成22年調査分から日本標準産業分類が変更になった。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

## 1 3 職業別

(各年10月1日現在)

産 業	平 成 2 2 年			
	総 数		男	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
総 数	650,972	100.0	357,622	100.0
管 理 的 職 業 従 事 者	14,180	2.2	11,959	3.3
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	94,429	14.5	41,362	11.6
事 務 従 事 者	102,040	15.7	36,567	10.2
販 売 従 事 者	79,728	12.2	40,981	11.5
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	88,286	13.6	25,472	7.1
保 安 職 業 従 事 者	20,254	3.1	19,404	5.4
農 林 漁 業 従 事 者	50,276	7.7	32,879	9.2
生 産 工 程 従 事 者	80,766	12.4	56,979	15.9
輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	26,187	4.0	25,569	7.1
建 設 ・ 採 掘 従 事 者	35,312	5.4	34,538	9.7
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	38,581	5.9	19,691	5.5
分 類 不 能 の 職 業	20,933	3.2	12,221	3.4

注)平成22年調査から日本標準産業分類が変更になった。

資料 総務省統計局「国勢調査報告」

## 就業者数（15歳以上）

単位：人、%

		平成27年					
女		総数		男		女	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
293,350	100.0	644,154	100.0	349,353	100.0	294,801	100.0
16,332	5.6	36,645	5.7	21,549	6.2	15,096	5.1
2,339	0.8	11,167	1.7	9,073	2.6	2,094	0.7
46	0.0	281	0.0	234	0.1	47	0.0
7,482	2.6	53,234	8.3	45,823	13.1	7,411	2.5
23,869	8.1	72,159	11.2	48,846	14.0	23,313	7.9
368	0.1	3,263	0.5	2,870	0.8	393	0.1
2,314	0.8	6,277	1.0	4,204	1.2	2,073	0.7
4,236	1.4	27,037	4.2	23,444	6.7	3,593	1.2
56,302	19.2	96,475	15.0	43,682	12.5	52,793	17.9
9,711	3.3	15,076	2.3	5,486	1.6	9,590	3.3
3,078	1.0	8,199	1.3	4,643	1.3	3,556	1.2
4,611	1.6	16,486	2.6	11,442	3.3	5,044	1.7
25,714	8.8	37,777	5.9	13,080	3.7	24,697	8.4
14,569	5.0	22,831	3.5	9,161	2.6	13,670	4.6
16,759	5.7	30,526	4.7	13,351	3.8	17,175	5.8
74,708	25.5	107,282	16.7	25,186	7.2	82,096	27.8
2,305	0.8	8,013	1.2	5,306	1.5	2,707	0.9
12,343	4.2	34,740	5.4	21,738	6.2	13,002	4.4
7,314	2.5	36,597	5.7	28,488	8.2	8,109	2.8
8,950	3.1	20,180	3.1	11,747	3.4	8,433	2.9

## 就業者数（15歳以上）

単位：人、%

		平成27年					
女		総数		男		女	
実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
293,350	100.0	644,154	100.0	349,353	100.0	294,801	100.0
2,221	0.8	14,247	2.2	11,770	3.4	2,477	0.8
53,067	18.1	101,880	15.8	44,015	12.6	57,865	19.6
65,473	22.3	107,037	16.6	38,997	11.2	68,040	23.1
38,747	13.2	70,552	11.0	34,558	9.9	35,994	12.2
62,814	21.4	88,381	13.7	25,570	7.3	62,811	21.3
850	0.3	21,079	3.3	20,089	5.8	990	0.3
17,397	5.9	46,044	7.1	30,187	8.6	15,857	5.4
23,787	8.1	77,544	12.0	55,218	15.8	22,326	7.6
618	0.2	24,268	3.8	23,632	6.8	636	0.2
774	0.3	34,016	5.3	33,324	9.5	692	0.2
18,890	6.4	39,459	6.1	20,392	5.8	19,067	6.5
8,712	3.0	19,647	3.1	11,601	3.3	8,046	2.7

## 1 4 常用労働者 1 人平均

年次	調査産業計	鉱業, 砕石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 28 年	304,285		427,867	354,728		480,601	293,252	208,514
29	305,610		434,737	351,593	361,493	473,668	295,546	211,155
30	299,838		394,053	359,550	390,986	418,257	276,331	179,250
令和 元年	304,884		352,726	363,235	518,496	374,386	250,947	194,612
<b>2</b>	<b>311,574</b>		<b>342,460</b>	<b>390,704</b>	<b>494,162</b>	<b>447,624</b>	<b>269,382</b>	<b>181,822</b>

注) 1. 毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上の事業所)による。  
2. 1～12月平均を示す。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 1 5 常用労働者 1 人平均

年次	調査産業計	鉱業, 採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 28 年	157.8		172.3	173.1		170.7	184.6	146.5
29	157.6		170.8	172.8	154.5	171.4	187.9	144.9
30	150.9		171.2	169.6	157.7	153.6	184.6	130.0
令和 元年	149.3		172.8	167.2	147.9	149.5	173.4	135.5
<b>2</b>	<b>148.2</b>		<b>168.5</b>	<b>169.3</b>	<b>143.2</b>	<b>144.9</b>	<b>170.3</b>	<b>134.5</b>

注) 第14表の注) 参照。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 1 6 推計常用

年次	調査産業計	鉱業, 砕石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業
平成 28 年	213,115		8,392	37,633		2,857	19,487	26,369
29	211,329		8,121	37,314	1,563	2,929	18,708	26,158
30	224,774		8,046	43,761	1,363	1,792	14,074	26,656
令和 元年	226,051		7,798	43,314	486	2,823	14,609	26,517
<b>2</b>	<b>211,290</b>		<b>7,469</b>	<b>38,158</b>	<b>1,390</b>	<b>2,726</b>	<b>14,367</b>	<b>26,516</b>

注) 第14表の注) 参照。

資料 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 月間現金給与総額

単位：円

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸 業	学術研究, 専門・技 術サービ ス業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援 業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないも の)
391,929	151,181	483,176	146,581	215,810	381,488	298,219	287,830	227,601
395,709	153,358	476,330	151,797	200,295	382,835	304,035	278,739	229,963
372,769	119,874	453,140	144,751	196,053	396,280	314,083	349,660	202,126
384,638		405,257	135,946	182,127	463,755	322,016	356,605	217,360
<b>375,373</b>		<b>467,681</b>	<b>130,554</b>	<b>203,888</b>	<b>438,321</b>	<b>341,613</b>	<b>367,457</b>	<b>239,382</b>

## 月間総実労働時間数

単位：時間

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸 業	学術研究, 専門・技 術サービ ス業	宿泊業, 飲 食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学 習支援業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないも の)
151.2	121.2	173.7	143.0	165.4	133.3	152.9	160.9	137.2
151.7	121.5	171.9	139.9	160.7	137.9	152.6	160.9	136.5
143.8	118.5	168.8	128.5	147.9	126.2	151.1	152.2	136.0
141.6		162.1	118.1	132.3	136.6	146.0	156.3	144.9
<b>139.4</b>		<b>160.4</b>	<b>93.9</b>	<b>105.5</b>	<b>139.0</b>	<b>147.5</b>	<b>157.5</b>	<b>152.6</b>

## 労働者数

単位：人

金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸 業	学術研究, 専門・技 術サービ ス業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス 業, 娯楽業	教育, 学習支援 業	医療, 福祉	複合サー ビス事業	サービス 業(他に 分類され ないも の)
5,593	1,341	5,546	7,902	7,592	14,761	60,387	1,441	12,135
5,599	1,316	5,555	7,912	7,898	14,917	59,670	1,448	12,118
7,331	1,057	5,361	11,857	5,693	16,657	63,530	1,936	15,560
7,111		5,153	11,909	5,806	15,787	63,773	3,070	16,838
<b>7,334</b>		<b>5,018</b>	<b>12,187</b>	<b>4,896</b>	<b>7,045</b>	<b>63,286</b>	<b>3,331</b>	<b>16,359</b>

## 17 職業紹介状況

(1)一般

単位：件、人、%

年 度	求職		求人		就 職 件 数		充足数	有効 求人 倍率	就 職 率	充 足 率
	新規 求職件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月 間 有 効 求 人 数	他県への 就職件数					
平成 28 年度	50,191	187,116	71,988	194,737			18,180	2,038	17,234	1.04
29	48,190	181,004	73,368	201,911	17,608	1,813	16,786	1.12	36.5	22.9
30	44,685	170,325	73,130	202,775	16,309	1,675	15,590	1.19	36.5	21.3
令和 元 年度	43,860	169,563	68,008	193,735	15,077	1,656	14,233	1.14	34.4	20.9
2	<b>38,642</b>	<b>166,618</b>	<b>59,295</b>	<b>165,285</b>	<b>12,844</b>	<b>1,190</b>	<b>12,397</b>	<b>0.99</b>	<b>33.2</b>	<b>20.9</b>

(2)パートタイム

単位：件、人、%

年 度	求職		求人		就職 件数	充足数	有効 求人 倍率	就 職 率	充 足 率
	新規 求職件数	月間有効 求職者数	新規求人 数	月 間 有 効 求 人 数					
平成 28 年度	26,808	102,958	51,148	136,890	12,650	11,893	1.33	47.2	23.3
29	26,735	105,246	52,698	141,497	12,312	11,674	1.34	46.1	22.2
30	26,570	105,048	51,864	140,415	11,928	11,347	1.34	44.9	21.9
令和 元 年度	26,451	105,768	48,020	131,579	11,571	10,984	1.24	43.7	22.9
2	<b>24,248</b>	<b>109,181</b>	<b>36,615</b>	<b>97,965</b>	<b>9,872</b>	<b>9,631</b>	<b>0.90</b>	<b>40.7</b>	<b>26.3</b>

資料 長崎労働局調

## 18 中高年齢者職業紹介状況（45歳以上）

(学卒及びパートタイムを除く)

年 度	新規求職件数		月間有効求職者数		就 職 件 数		就 職 率
	(A) 中高年 全 数	(A) 全求職者	(B) 中高年 全 数	(B) 全求職者	(C) 中高年 全 数	(C) 全就職者	
	件	%	人	%	件	%	%
平成 28 年度	18,951	37.8	74,462	39.8	6,330	34.8	33.4
29	18,859	39.1	74,404	41.1	6,408	36.4	34.0
30	18,231	41.6	72,997	43.1	6,363	42.2	34.9
令和 元 年度	18,827	42.9	75,855	44.7	6,181	41.0	32.8
2	<b>17,512</b>	<b>39.9</b>	<b>78,507</b>	<b>46.3</b>	<b>5,455</b>	<b>36.2</b>	<b>31.2</b>

資料 長崎労働局調

## 19 新規学校卒業者の就職状況

### (1) 就職状況

	卒業年	求人数(人)	就職者数(人)		求人倍率 (倍)	県外就職の 割合(%)	
		県内	計	県内			県外
中学校	平成29年	1	7	3	4	-	57.1
	30	1	6	1	5	-	83.3
	令和元年	5	2	-	2	-	100.0
	2	-	3	-	3	-	100.0
	3	-	7	-	7	-	100.0
高等学校	平成29年	4,614	3,412	1,833	1,579	-	46.3
	30	4,920	3,342	1,795	1,547	-	46.3
	令和元年	5,067	3,140	1,603	1,537	-	48.9
	2	5,106	3,029	1,600	1,429	-	47.2
	3	4,072	2,733	1,581	1,152	-	42.2

注) 1. 平成29年～令和元年は6月末現在における職業紹介状況。  
2. 令和2年及び3年は3月末現在における職業紹介状況。

### (2) 本県卒業生の主要都道府県別就職状況(自県内を除く)

単位：人

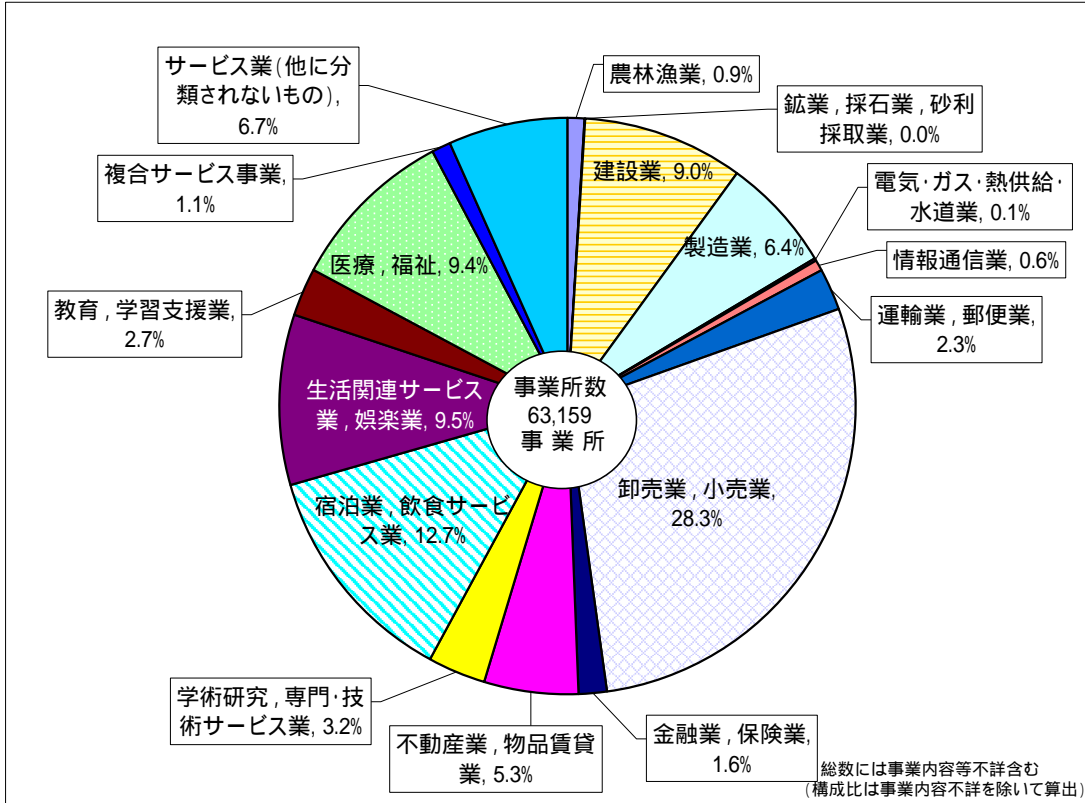
				高等学校		
都道府県		2年3月卒	3年3月卒	都道府県	2年3月卒	3年3月卒
愛知	知	3	7	福岡	460	410
千葉	葉	-	-	愛知	141	121
東京	京	-	-	東京	259	177
大阪	阪	-	-	大阪	155	131
福岡	岡	-	-	神奈川県	63	45
佐賀	賀	-	-	佐賀	45	63
熊本	本	-	-	兵庫	25	20
大分	分	-	-	広島	53	37
宮崎	崎	-	-	京都	19	9
鹿児島	島	-	-	熊本	77	41
山口	口	-	-	千葉	25	8
岐阜	阜	-	-	大分	17	10
				三重	6	6
				山口	7	3
				滋賀	9	7
				その他	68	64
計		3	7	計	1,429	1,152

資料 長崎労働局調

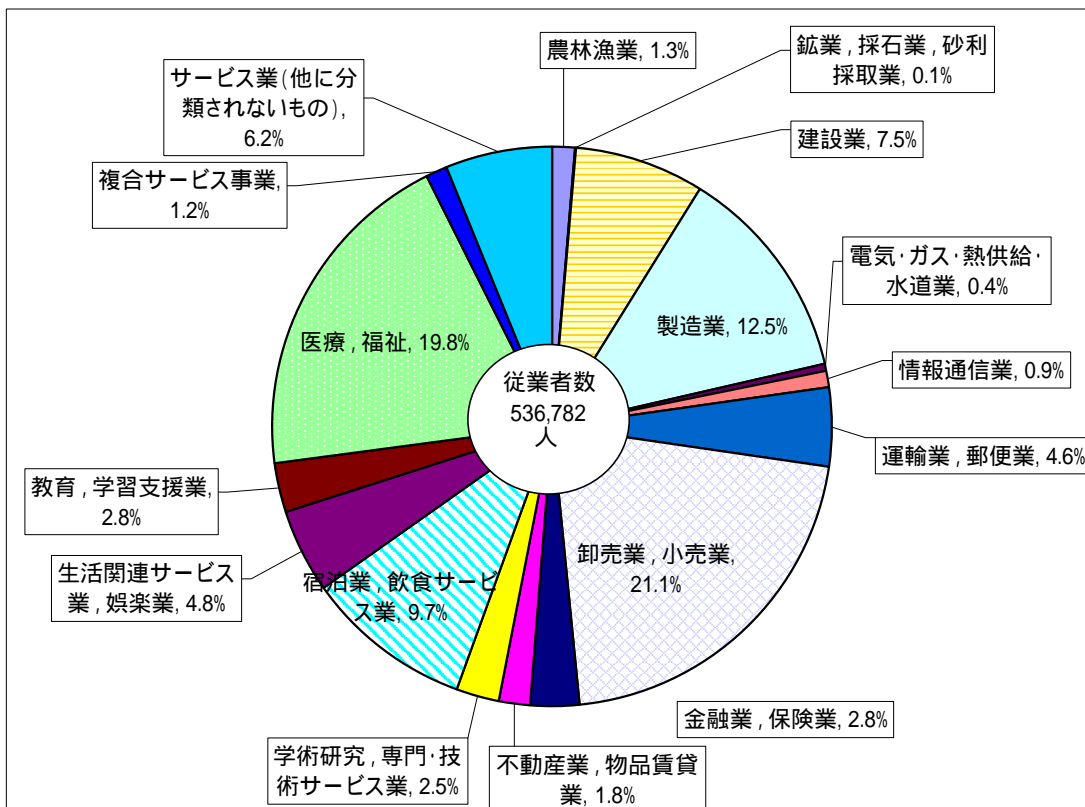
事業所・企業の概況

平成28年経済センサス-活動調査(確報)の概要

産業別事業所数の構成



産業別従業者数の構成





平成28年6月1日に実施された経済センサス-活動調査による本県の結果（確報）は、次のとおりであった。

事業所数は 63,159事業所で、都道府県順位で27位である。  
従業者数は 536,782人で、同じく30位である。

## （産業別の動向）

### 事業所数

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 17,542事業所で全事業所の 28.3%を占めて最も多く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 7,855事業所(12.7%)となっており、その他「生活関連サービス業，娯楽業」が5,923事業所(9.5%)、「医療，福祉」が 5,834事業所(9.4%)、「建設業」が 5,608事業所(9.0%)、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,150事業所(6.7%)、「製造業」が3,982事業所(6.4%)と続いている。

事業所数の総数は産業格付不能の事業所を含む数値。産業分類別の数値と構成比は産業格付不能の事業所は除いた数値であるので留意されたい。

### 従業者数

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が 113,314人(全従業者数の21.1%)と最も多く、次いで「医療，福祉」が 105,805人(同19.7%)、「製造業」が67,308人(同12.5%)、「宿泊業，飲食サービス業」が 51,962人(同9.7%)、「建設業」が 40,263人(同7.5%)、「サービス業（他に分類されないもの）」が 33,018人(同6.2%)と続いている。

## 平成28年経済センサス 活動調査の概要

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としている。

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス 基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス 活動調査」の二つから成り立っている。

「経済センサス 活動調査」は平成24年2月に続き、今回が2回目の実施となった。

(県統計課)

## 20 事業所数および

産業	事業所			
	1) 平成18年	2) 21年	3) 24年	2) 26年
総数	70,794	70,315	63,275	65,873
農林漁業	424	604	558	584
鉱業，採石業，砂利採取業	44	39	31	28
建設業	6,659	6,601	5,872	5,805
製造業	4,197	4,251	4,154	4,217
電気・ガス・熱供給・水道業	182	157	65	130
情報通信業	408	510	446	407
運輸業，郵便業	1,596	1,729	1,608	1,502
卸売業，小売業	21,665	20,812	18,444	18,108
金融業，保険業	1,113	1,102	1,012	983
不動産業，物品賃貸業	3,009	3,734	3,466	3,461
学术研究，専門・技術サービス業	...	2,111	1,900	2,047
宿泊業，飲食サービス業	8,747	8,490	7,924	8,060
生活関連サービス業，娯楽業	...	6,516	6,182	6,169
教育，学習支援業	2,776	2,650	1,634	2,601
医療，福祉	4,889	5,082	4,957	5,966
複合サービス事業	934	743	692	693
サービス業（ ）	13,380	4,449	4,330	4,397
公務（ ）	771	735	...	715

1) 「事業所・企業統計調査（10月1日現在）」、2) 「経済センサス-基礎調査（7月1日現在）」

3) 「経済センサス-活動調査（平成24年は2月1日現在、28年は6月1日現在）」

なお、「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」では調査手異なることから、当該年次間の差数が全て増加・減少を示すものではないことに注意が必要である。

資料総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

## 21 経営組織別事業所数

産業	総数		個人		法
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数
平成24年	63,275	551,755	30,614	89,924	32,033
26	65,873	619,313	29,489	84,553	33,542
<b>28</b>	<b>62,028</b>	<b>536,782</b>	<b>28,256</b>	<b>80,841</b>	<b>33,160</b>
農林漁業	584	7,028	-	-	573
鉱業，採石業，砂利採取業	24	333	3	8	21
建設業	5,608	40,263	2,065	5,579	3,543
製造業	3,982	67,308	1,800	6,107	2,161
電気・ガス・熱供給・水道業	83	2,156	-	-	83
情報通信業	383	5,057	21	37	361
運輸業，郵便業	1,449	24,491	331	649	1,111
卸売業，小売業	17,542	113,314	7,618	22,617	9,838
金融業，保険業	977	15,162	72	152	904
不動産業，物品賃貸業	3,283	9,710	1,656	2,361	1,621
学术研究，専門・技術サービス業	2,013	13,295	886	2,663	1,126
宿泊業，飲食サービス業	7,855	51,962	5,506	17,747	2,323
生活関連サービス業，娯楽業	5,923	25,994	4,438	8,425	1,475
教育，学習支援業	1,681	15,212	1,018	2,182	645
医療，福祉	5,834	105,805	1,972	10,077	3,805
複合サービス事業	657	6,674	126	346	531
サービス業（ ）	4,150	33,018	744	1,891	3,039
公務（ ）	...	...	...	...	...

注) 第20表の注1を参照。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

## 従業者数の推移

単位：事業所、人

数	従業者					数
	1) 平成18年	2) 21年	3) 24年	2) 26年	3) 28年	
62,028	595,026	622,715	551,755	619,313	536,782	
584	6,220	7,736	7,671	6,907	7,028	
24	559	503	346	294	333	
5,608	47,745	46,117	42,848	41,203	40,263	
3,982	66,661	70,569	70,305	73,812	67,308	
83	3,106	2,948	1,939	2,586	2,156	
383	5,621	5,523	5,771	5,003	5,057	
1,449	26,881	33,518	27,649	26,193	24,491	
17,542	129,869	127,980	116,059	116,464	113,314	
977	14,802	16,679	15,703	15,747	15,162	
3,283	6,903	10,978	10,397	10,403	9,710	
2,013	...	14,701	13,004	14,298	13,295	
7,855	47,793	52,630	58,151	60,488	51,962	
5,923	...	29,152	27,258	26,403	25,994	
1,681	31,704	31,398	18,045	32,702	15,212	
5,834	85,614	96,783	94,061	114,461	105,805	
657	10,437	6,465	7,613	7,645	6,674	
4,150	78,249	36,906	34,935	34,308	33,018	
...	32,862	32,129	...	30,396	...	

注) 1.平成18年の数値は、平成19年改正の日本標準産業分類に合わせ、下記のとおり組み替えたものである。

2.平成18年は学術研究、専門・技術サービス業を含む。

( )=(他に分類されないもの)

## および従業者数

単位：事業所、人

人	法人でない団体		1) 国、地方公共団体	
	従業者数	事業所数	事業所数	従業者数
457,219	628	2,612	...	...
472,216	621	2,656	2,221	59,888
<b>453,433</b>	<b>612</b>	<b>2,508</b>	...	...
6,945	11	83	...	...
325	-	-	...	...
34,684	-	-	...	...
61,042	21	159	...	...
2,156	-	-	...	...
5,016	1	4	...	...
23,803	7	39	...	...
90,409	86	288	...	...
15,002	1	8	...	...
7,330	6	19	...	...
10,631	1	1	...	...
33,787	26	428	...	...
17,502	10	67	...	...
12,918	18	112	...	...
95,396	57	332	...	...
6,328	-	-	...	...
30,159	367	968	...	...
...	...	...	...	...

## 2 2 従業者規模別

### (1) 事業所数

産 業	1) 総 数	従	
		1~4人	5~9人
平成 24 年	63,275	38,589	12,343
26	65,873	39,610	12,580
28	<b>62,028</b>	<b>37,345</b>	<b>12,109</b>
農 林 漁 業	584	186	169
鉱業, 採石業, 砂利採取業	24	7	5
建設業	5,608	3,035	1,445
製造業	3,982	1,921	873
電気・ガス・熱供給・水道業	83	22	15
情報通信業	383	186	88
運輸業, 郵便業	1,449	568	248
卸売業, 小売業	17,542	10,975	3,672
金融業, 保険業	977	326	231
不動産業, 物品賃貸業	3,283	2,812	302
学術研究, 専門・技術サービス	2,013	1,400	368
宿泊業, 飲食サービス業	7,855	4,931	1,561
生活関連サービス業, 娯楽業	5,923	4,939	499
教育, 学習支援業	1,681	1,116	194
医療, 福祉	5,834	1,772	1,597
複合サービス事業	657	370	158
サービス業( )	4,150	2,779	684
公務( )	...	...	...

### (2) 従業者数

産 業	総 数	従	
		1~4人	5~9人
平成 24 年	551,755	82,721	80,272
26	619,313	83,876	82,297
28	<b>536,782</b>	<b>78,913</b>	<b>79,150</b>
農 林 漁 業	7,028	458	1,146
鉱業, 採石業, 砂利採取業	333	17	33
建設業	40,263	6,813	9,540
製造業	67,308	4,619	5,716
電気・ガス・熱供給・水道業	2,156	47	107
情報通信業	5,057	351	594
運輸業, 郵便業	24,491	1,101	1,635
卸売業, 小売業	113,314	24,740	23,769
金融業, 保険業	15,162	726	1,594
不動産業, 物品賃貸業	9,710	4,856	1,904
学術研究, 専門・技術サービス	13,295	2,989	2,422
宿泊業, 飲食サービス業	51,962	10,871	10,016
生活関連サービス業, 娯楽業	25,994	8,752	3,177
教育, 学習支援業	15,212	1,802	1,254
医療, 福祉	105,805	4,101	10,861
複合サービス事業	6,674	1,027	989
サービス業( )	33,018	5,643	4,393
公務( )	...	...	...

注) 第20表の注1を参照。

1) 「出向・派遣従業者のみ」を含む。

資料 総務省統計局「経済センサス-活動調査」「経済センサス-基礎調査」

## 事業所数および従業者数

単位：事業所

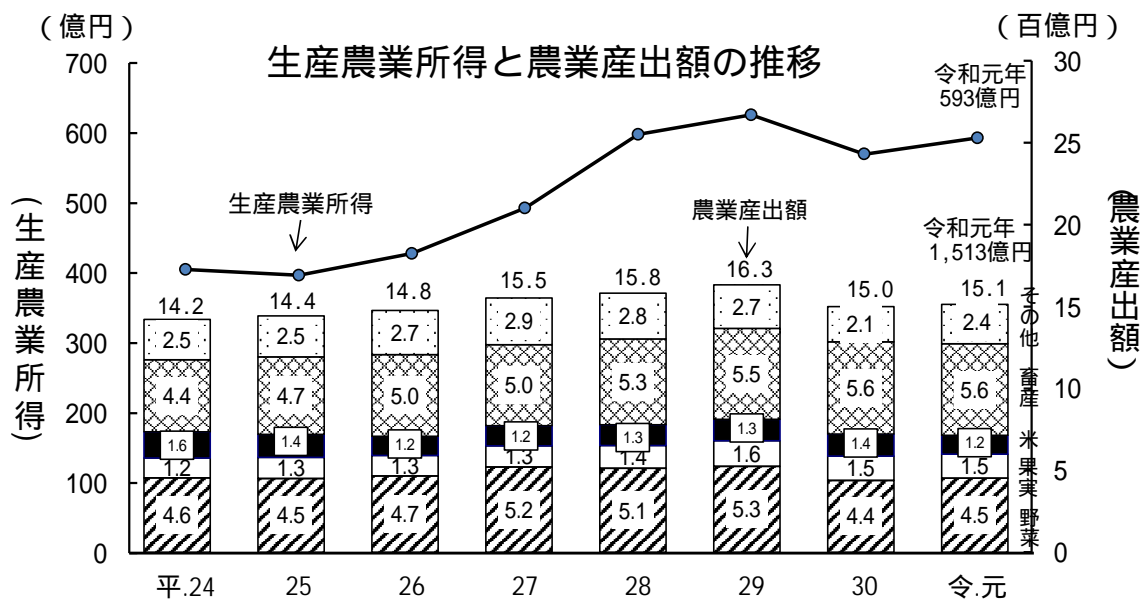
業 者 規 模 別					
10～19人	20～29人	30～49人	50～299人	300人以上	
6,973	2,257	1,470	1,314	80	
7,383	2,623	1,767	1,541	106	
<b>6,931</b>	<b>2,419</b>	<b>1,579</b>	<b>1,306</b>	<b>81</b>	
132	54	22	19	-	
4	6	1	1	-	
706	214	134	59	-	
552	234	169	202	24	
10	12	9	15	-	
41	18	26	23	-	
261	115	116	114	3	
1,799	517	307	203	1	
226	90	68	28	4	
111	22	18	5	-	
151	33	22	28	4	
837	300	128	86	2	
274	86	63	39	4	
158	94	60	42	2	
1,263	494	330	328	29	
84	17	8	16	2	
322	113	98	98	6	
...	...	...	...	...	

単位：人

業 者 規 模 別					
10～19人	20～29人	30～49人	50～299人	300人以上	
93,887	53,696	55,167	125,542	60,470	
99,204	62,312	66,335	143,687	81,602	
<b>93,428</b>	<b>57,596</b>	<b>58,801</b>	<b>120,387</b>	<b>48,507</b>	
1,801	1,307	787	1,529	-	
52	131	32	68	-	
9,384	5,062	4,845	4,619	-	
7,533	5,577	6,415	20,046	17,402	
152	286	346	1,218	-	
568	419	1,036	2,089	-	
3,624	2,738	4,359	9,741	1,293	
23,952	12,406	11,403	16,685	359	
3,056	2,128	2,552	2,175	2,931	
1,437	516	620	377	-	
1,996	779	800	2,576	1,733	
11,348	7,106	4,665	7,180	776	
3,713	2,018	2,347	3,594	2,393	
2,143	2,242	2,342	3,776	1,653	
17,280	11,721	12,183	33,166	16,493	
1,146	421	323	1,845	923	
4,243	2,739	3,746	9,703	2,551	
...	...	...	...	...	



## 農業の概況



資料: 農林水産省『生産農業所得統計』

### 1 生産農業所得と農業産出額

令和元年農業産出額は、前年に比べ14億円増加し1,513億円となりました。主な品目では、前年に比べばれいしょが25億円(35.2%)、レタスが7億円(25.0%)、いちごが7億円(6.3%)、豚が7億円(5.8%)等増加した一方、米が19億円(14.1%)、鶏卵が6億円(12.0%)、にんじんが5億円(20.0%)、肉用牛が5億円(1.9%)等それぞれ減少しました。

また、令和元年生産農業所得は、23億円増加し593億円となりました。

### 2 水 稲

令和2年産水稻(子実用)の作付面積は1万1,100haで、前年産に比べ300ha(2.6%)減少しました。

収穫量は4万6,800tで、前年産に比べ減少となりました。

また、作柄は作況指数86で、10a当たり収量は422kgとなりました。

### 3 主要野菜

令和2年産主要野菜の作付面積は前年産に比べ、ブロッコリー29ha(3.2%)、レタス20ha(2.1%)等が増加しましたが、ばれいしょ190ha(5.6%)、たまねぎ53ha(6.0%)、かぼちゃ49ha(10.1%)等が減少しています。

### 4 主要果樹

令和2年産主要果樹の結果樹面積は前年産に比べ、みかん150ha(5.3%)、びわ38ha(10.1%)とそれぞれ減少しました。

(九州農政局統計部)

## 2 3 総農家数・農業経営体数および販売農家人口

(各年2月1日現在)

### (1) 総農家数・農業経営体数

単位：戸、経営体

年次	総農家数		経営耕地面積規模別農家数				
	専業		0.5ha未満 (例外規定農家を含む)	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
平成 17 年	41,956 (28,544)	...	...	...	...	...	...
	38,745 (24,887)	...	...	...	...	...	...
	33,082 21,304	...	...	...	...	...	...
年次	農業経営体数		経営耕地面積規模別経営体数				
	うち家族 経営体数	専業	0.5ha未満 (例外規定農家を含む)	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0～3.0	3.0ha以上
平成 22 年	25,603	...	5,524	9,045	7,006	2,204	1,824
	25,167	...	5,302	9,012	6,965	2,188	1,700
	21,908 <21,529>	...	4,703 <4,547>	7,342 <7,319>	5,936 <5,906>	2,002 <1,983>	1,925 <1,774>

### (2) 販売農家人口および販売農家年齢別農業就業人口

単位：人

年次	総数	男	女	( ) 販売農家農業就業人口 (男)				
				15～19	20～29	30～39	40～49	
平成 17 年	(121,157)	(59,460)	(61,697)	(1,075)	(1,028)	(1,142)	(2,474)	
	(98,788)	(48,520)	(50,268)	(240)	(854)	(1,070)	(1,839)	
	(77,333)	(38,209)	(39,124)	(143)	(611)	(1,047)	(1,274)	
年次	(男) (続き)		( ) 販売農家農業就業人口 (女)					
	50～59	60以上	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60以上
平成 17 年	(3,593)	(16,294)	(664)	(484)	(1,299)	(2,764)	(4,373)	(17,471)
	(3,436)	(14,229)	(121)	(202)	(577)	(1,547)	(3,451)	(13,370)
	(2,604)	(12,841)	(87)	(185)	(520)	(1,037)	(2,440)	(11,651)

注) 1.平成18年から調査体系の見直しにより、都道府県別の調査は中止された。

2. ( ) の数値は、販売農家数である。

資料 農林水産省「農林業センサス」



## 2 4 耕地面積

(各年7月15日現在)

単位：ha

年次	総数	田	畑			
			計	普通畑	樹園地	牧草地
平成28年	48,000	22,000	26,000	19,600	6,120	300
29	47,200	21,600	25,600	19,300	5,970	300
30	46,600	21,300	25,300	19,200	5,820	300
令和元年	46,300	21,200	25,100	19,100	5,720	300
2	<b>46,100</b>	<b>21,100</b>	<b>25,000</b>	<b>19,300</b>	<b>5,440</b>	<b>299</b>

資料 農林水産省「作物統計調査」

## 2 5 耕地の拡張・かい廃面積

(1) 田

単位：ha

年次	拡張					かい廃			
	計	開墾	干埋 拓立	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	田畑 転換
平成28年	8	8	-	-	-	709	-	709	-
29	7	...	...	...	...	409	...	...	...
30	10	...	...	...	...	302	...	...	...
令和元年	48	...	...	...	...	173	...	...	...
2	<b>141</b>	...	...	...	...	<b>228</b>	...	...	...

(2) 畑

単位：ha

年次	拡張					かい廃			
	計	開墾	干埋 拓立	復旧	田畑 転換	計	自然 災害	人為 かい廃	田畑 転換
平成28年	47	47	-	-	-	403	-	403	-
29	20	...	...	...	...	440	...	...	...
30	22	...	...	...	...	315	...	...	...
令和元年	133	...	...	...	...	311	...	...	...
2	<b>169</b>	...	...	...	...	<b>277</b>	...	...	...

注) 前年の7月15日から翌年7月14日までの1年間のものである。

資料 農林水産省「作物統計調査」

## 2 6 農用機械台数（販売農家）

（各年2月1日現在）

単位：台

年次	1)動力耕うん機・農用トラクター	動力田植機	バインダー	2)コンバイン	動力防除機	乗用型スピードスプレイヤー	米麦用乾燥機
平成17年	25,830	19,329	...	11,384	20,225	459	...
22	22,494	14,854	...	7,918	...	...	...
27	<b>19,382</b>	<b>11,386</b>	...	<b>6,565</b>	...	...	...

1) 平成17年は乗用型トラクターのみの台数である。平成22年の台数には、歩行型、乗用型、スピードスプレイヤーけん引型、動力噴霧機積載型を含める。

2) 平成17年調査のコンバインは自脱型であるが、22年は自脱型、普通型の計である。

資料 農林水産省「2015農林業センサス」

## 2 7 主要家畜家きん頭羽数

（各年4月1日現在）

（単位 頭、羽）

年次	牛		豚	にわとり	
	乳用	肉用		卵用	肉用
平成28年	8,648	81,209	210,369	1,807,830	2,739,951
29	8,105	84,167	203,767	1,704,978	2,823,375
30	7,643	84,383	196,521	1,718,203	3,021,259
31	7,508	84,714	189,467	1,711,867	3,261,032
令和2年	<b>7,132</b>	<b>86,175</b>	<b>197,076</b>	<b>1,713,458</b>	<b>3,099,744</b>

資料 県畜産課「家畜家きん頭羽数調べ」

## 2 8 生乳生産量および処理量

単位：生乳t、飲用牛乳kl

年次	生乳生産量	生乳処理量				飲用牛乳生産量		
		計	飲用牛乳向	乳製品向	その他	計	牛乳	加工乳・成分調整牛乳
平成27年	53,937	13,270	13,120	51	99	12,184	12,184	-
28	51,943	13,487	13,347	53	87	12,376	12,376	-
29	50,607	13,433	13,300	50	83	12,395	12,395	-
30	48,279	13,229	13,109	44	76	12,347	12,347	-
令和元年	<b>45,798</b>	<b>12,817</b>	<b>12,713</b>	<b>42</b>	<b>62</b>	<b>11,907</b>	<b>11,907</b>	-

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

## 29 農協数

(各年度末現在)

年 度	総合農協	専 門 農 協							総 計	農事組合法人			連 合 会	中 央 会
		畜 産	特 産 園 芸	開 拓	農 村 工 業	電 気 利 用	そ の 他	合 計		単 一 作 目	複 合 作 目	計		
平成 28 年度	7	8	5	3		-	1	17	24	42	76	118	1	1
29	7	8	5	3		-	1	17	24	28	75	103	1	1
30	7	8	5	3		-	1	17	24	28	73	101	1	1
令和 元 年度	7	8	5	3		-	1	17	24	28	82	110	1	1
2	7	8	5	3		-	1	17	24	28	73	101	1	1

資料 県団体検査指導室調

## 30 農業所得

単位：億円、%

年 次	農 業 産 出 額					生 産 農 業 所得率	生 産 農 業 所 得
	総 数	耕 種	養 蚕	畜 産	加 工 農 産 物		
平成 28 年	1,582	1,053	-	525	4	37.8	598
29	1,632	1,075	-	554	4	38.4	626
30	1,499	933	-	562	4	38.0	570
令和 元 年	1,513	952	-	558	3	39.2	593

資料：農林水産省『生産農業所得統計』

### 3 1 各種農作物の作付

(1) 稲・麦類・いも類

年次	稲		水稲		麦類		小麦	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 28 年	12,000	59,500	12,000	59,500	1,890	4,070	633	1,350
29	11,600	57,400	11,600	57,400	1,840	4,690	535	1,490
30	11,500	57,400	11,500	57,400	1,920	5,690	608	1,570
令和 元年	11,400	51,900	11,400	51,900	1,880	6,620	583	1,910
2	<b>11,100</b>	<b>46,800</b>	<b>11,100</b>	<b>46,800</b>	<b>1,978</b>	<b>6,202</b>	<b>599</b>	<b>1,620</b>

資料：農林水産省「作物統計」「野菜生産出荷統計」

(2) 野菜

年次	きゅうり		すいか		トマト		キャベツ	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 28 年	136	7,230	252	7,660	173	11,700	456	12,400
29	134	7,190	248	7,790	174	12,000	468	12,500
30	139	7,750	249	7,870	179	12,300	459	13,900
令和 元年	141	7,640	245	8,870	188	12,600	435	12,100
2	<b>132</b>	<b>6,780</b>	<b>244</b>	<b>8,640</b>	<b>184</b>	<b>12,300</b>	<b>434</b>	<b>11,700</b>

年次	メロン		いちご		なす		ほうれんそう	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量
平成 28 年	125	2,530	277	9,640	85	1,690	168	1,750
29	...	...	268	9,730	85	1,880	183	1,900
30	...	...	273	10,200	85	1,780	177	1,820
令和 元年	125	...	273	11,100	86	1,890	176	1,800
2	...	...	<b>268</b>	<b>10,500</b>	<b>78</b>	<b>1,750</b>	<b>175</b>	<b>1,580</b>

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

(3) 豆類・工芸作物

単位：ha、t

年次	大豆		小豆		らっかせい		茶	
	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	作付面積	収穫量	栽培面積	生葉収穫量
平成 28 年	438	407	43	...	34	...	750	3,880
29	449	521	...	...	...	...	747	3,580
30	468	421	36	20	33	34	742	3,640
令和 元年	399	207	...	...	...	...	737	3,440
2	<b>409</b>	<b>151</b>	...	...	...	...	<b>725</b>	<b>2,790</b>

資料 農林水産省「作物統計」

## 面積および収穫量

単位：ha、t

二条大麦		はだか麦		かんしょ		春植え ばれいしょ		秋植え ばれいしょ	
作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量
1,150	2,630	106	85	339	...	2,670	67,000	1,060	18,100
1,200	3,060	102	139	325	4,650	2,590	70,200	1,050	18,600
1,230	3,990	77	133	...	...	2,610	72,000	972	20,100
1,220	4,580	69	126	...	...	2,500	72,500	895	18,400
<b>1,310</b>	<b>4,470</b>	<b>69</b>	<b>112</b>	<b>306</b>	...	<b>2,350</b>	<b>66,500</b>	<b>864</b>	<b>18,100</b>

単位：ha、t

はくさい		たまねぎ		レタス		にんじん		だいこん	
作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量
354	20,600	823	24,700	994	36,100	847	30,500	753	51,100
356	21,600	782	26,700	959	31,600	851	30,300	753	52,300
380	22,600	840	29,200	947	33,800	839	32,500	747	53,600
381	22,300	880	35,200	953	36,000	817	31,100	744	51,200
<b>368</b>	<b>21,000</b>	<b>827</b>	<b>32,800</b>	<b>973</b>	<b>35,900</b>	<b>813</b>	<b>31,300</b>	<b>721</b>	<b>50,200</b>

ごぼう		さといも		かぼちゃ		しょうが		ブロッコリー	
作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量	作付 面積	収穫量
26	215	103	799	526	4,950	65	1,270	675	6,700
...	...	...	...	509	4,620	61	1,250	737	6,710
...	...	...	...	484	4,080	68	1,390	781	7,970
25	...	103	...	484	5,520	71	1,480	902	9,470
...	...	...	...	<b>435</b>	<b>5,310</b>	<b>66</b>	<b>1,270</b>	<b>931</b>	<b>9,590</b>

## (4) 果 実

単位：ha、t

年 次	みかん		ぶどう		びわ		日本なし	
	結果樹 面積	収穫量	結果樹 面積	収穫量	結果樹 面積	収穫量	結果樹 面積	収穫量
平成 28 年	3,080	50,200	...	...	473	482	64	768
29	3,000	52,800	...	...	432	1,050	64	806
30	2,890	49,700	...	...	397	858	61	738
令和 元年	2,840	54,000	...	...	375	1,120	54	815
2	<b>2,690</b>	<b>47,600</b>	<b>92</b>	<b>623</b>	<b>337</b>	<b>654</b>	<b>48</b>	<b>499</b>

資料 農林水産省「果樹生産出荷統計」

### 3 2 林産物生産量

年次	素 材 生 産 量 単位：千m <sup>3</sup>						
	計	主 要 樹 種 別					
		計	針 葉 樹				広 葉 樹
		あかまつ くろまつ	す ぎ	ひのき	その他		
平成 28 年	105	73	0	38	35	-	32
29	124	79	0	32	47	-	45
30	117	79	0	35	44	-	38
令和 元年	118	84	0	31	53	-	34
2	<b>106</b>	<b>79</b>	<b>0</b>	<b>31</b>	<b>48</b>	-	<b>27</b>

年次	素 材 生 産 量 単位：千m <sup>3</sup>			
	計	用 途 別		
		製材用	木材チップ用	合板用
平成 28 年	105	51	54	0
29	124	53	70	1
30	117	56	60	1
令和 元年	118	56	62	0
2	<b>106</b>	<b>56</b>	<b>50</b>	<b>0</b>

年次	特 用 林 産 物 生 産 量							
	乾しいたけ	生しいたけ	えのき たけ	ぶな しめじ	木 炭	たけのこ	竹 材	椿油
	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(千束)	(キロリットル)
平成 28 年	78.0	3,433	3,812	1,058	64.0	125.0	1.2	38.8
29	69.8	3,404	3,801	1,109	66.7	42.7	0.5	30.6
30	62.3	3,388	3,822	1,309	56.8	35.3	1.5	15.6
令和 元年	59.6	3,042	3,645	1,124	56.3	10.7	-	26.8
2	<b>47.0</b>	<b>2,820</b>	<b>3,608</b>	<b>1,088</b>	<b>66.7</b>	<b>21.8</b>	-	<b>28.2</b>

資料 農林水産省「木材統計」、県林政課調



### 3 3 国有林

(各年4月1日現在)

年次	総面積	立木			
		総数	人工林		
			計	育成単層林	育成複層林
平成29年	21,571	20,209	11,119	11,046	73
30	21,571	20,214	11,117	10,997	120
31	21,571	20,214	11,117	10,997	120
令和2年	21,571	20,179	11,097	10,958	139
3	<b>21,570</b>	<b>20,201</b>	<b>11,075</b>	<b>10,913</b>	<b>162</b>

資料 九州森林管理局調

### 3 4 国有林伐採

伐採種・年度	面積	材数		
		総数		
		計	針葉樹	広葉樹
平成28年度	360	35,759	35,597	162
29	415	40,988	40,985	3
30	462	42,383	42,313	70
令和元年度	387	33,597	33,470	127
2	<b>406</b>	<b>33,021</b>	<b>33,011</b>	<b>10</b>
主伐	-	-	-	-
皆伐	-	-	-	-
択伐	-	-	-	-
間伐	406	33,021	33,011	10

注) 1. 「面積」には、部分林民収分を含まない。  
 2. 四捨五入のため、計と内訳が一致しない場合がある。

資料 九州森林管理局



## 面積

単位：ha

地					無立木地			林地 以外
天然林				竹林	計	伐採 跡地	未立 木地	
計	育成単層林	育成複層林	天然生林					
9,090	5	293	8,792	-	313	26	287	1049
9,097	5	293	8,799	-	307	20	287	1,050
9,097	5	293	8,799	-	307	20	287	1,050
9,082	5	264	8,813	-	330	43	287	1,062
<b>9,126</b>	<b>9</b>	<b>228</b>	<b>8,889</b>	-	<b>300</b>	<b>44</b>	<b>257</b>	<b>1,068</b>

## 面積および材積

単位 ha、m<sup>3</sup>

積				
用材			用材（部分林民収分）	
計	針葉樹	広葉樹	針葉樹	広葉樹
35,721	35,560	162	37	-
38,787	38,784	3	2,201	-
42,383	42,313	70	-	-
33,550	33,422	127	48	-
<b>33,021</b>	<b>33,011</b>	<b>10</b>	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
33,021	33,011	10	-	-

### 3 5 民有林

(各年度末現在)

年 度	総面積	所有形態別			種 立	
		1) 県有林	2) 市町有林	私有林	総 数	人
						計
平成 28 年度	218,493	6,584	21,963	189,946	206,377	91,637
29	218,249	6,588	21,959	189,702	206,172	91,482
30	218,249	6,588	21,959	189,702	206,172	91,482
令和 元 年度	218,211	6,573	21,968	189,670	206,032	91,446
2	218,302	6,548	21,562	190,191	205,916	91,391

注) 1. 森林計画編成資料による。  
資料 県林政課調

### 3 6 民有林の伐採面積および材積

単位：ha、m<sup>3</sup>

年 度	面 積			材 積		
	総 数	主 伐	間 伐	総 数	針 葉 樹	広 葉 樹
平成 28 年度	2,530	237	2,293	246,592	225,384	21,208
29	2,279	228	2,051	256,625	240,112	16,513
30	2,039	234	1,805	225,518	208,549	16,969
令和 元 年度	2,390	178	2,212	263,037	251,282	11,755
2	1,716	135	1,581	196,134	190,532	5,602

注) 伐採照査による。  
資料 県林政課調

## 面積

単位：ha

類		別			竹林	3) 無立木地
木地		天然林				
工林		計	天然林			
針葉樹	広葉樹		針葉樹	広葉樹		
89,936	1,701	114,740	2,102	112,639	3,739	8,376
89,782	1,700	114,690	2,101	112,589	3,753	8,323
89,782	1,700	114,690	2,101	112,589	3,753	8,323
89,728	1,719	114,586	2,102	112,484	3,750	8,428
89,604	1,787	114,525	2,093	112,432	3,743	8,642

## 3 7 民有林の人工造林面積

単位：ha

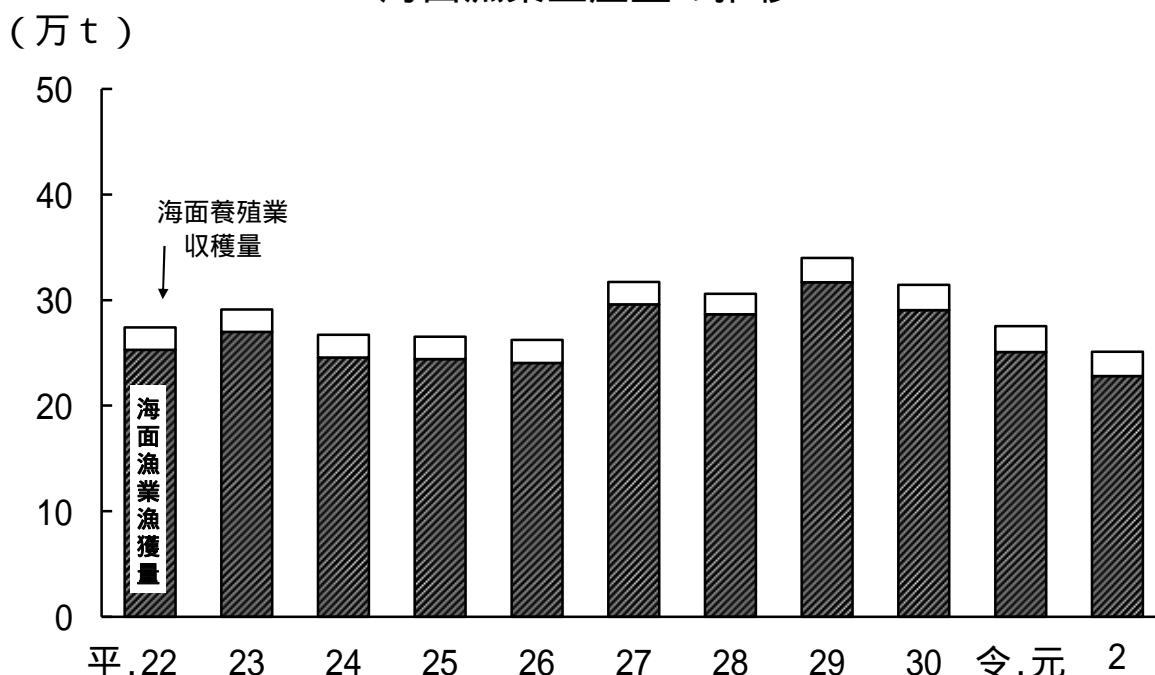
年 度	総 数	人 工 造 林				
		す ぎ	ひのき	ま つ	その他の 針葉樹	広葉樹
平成 28 年度	44	0	24	-	-	20
29	40	3	19	-	-	17
30	40	7	21	-	-	13
令和 元 年度	42	8	16	-	-	18
2	59	3	45	-	-	11

注) 治山施行地造林を含む。

資料 県林政課調

## 水産業の概況

### 海面漁業生産量の推移



#### <令和2年の概況>

令和2年の長崎県における海面漁業・養殖業生産量は 25万1,080tで、令和元年に比べ2万4,158t (8.8%) 減少しました。

海面漁業の漁獲量は 22万8,051t で、元年に比べ 2万2,720t (9.1%)減少しました。これは、主にさば類、いわし類、ぶり類が減少したためです。

また、海面養殖業の収穫量は 2万 3,029t で、元年に比べ1,438t(5.9%)減少しました。これは、主にくるまぐる類、ぶり類が減少したためです。

#### <令和元年の概況>

令和元年の長崎県における海面漁業・養殖業生産量は 27万5,239tで、平成30年に比べ3万9,104t (12.4%) 減少しました。

海面漁業の漁獲量は 25万771t で、30年に比べ 3万9,820t (13.7%) 減少しました。これは、主にさば類、いわし類、あじ類が減少したためです。

また、海面養殖業の収穫量は 2万 4,467t で、30年に比べ716t(3.0%)増加しました。これは、ふぐ類は減少したものの、主にくるまぐる類やぶり類が増加したためです。

( 九州農政局統計部 )

## 3 8 経営組織別経営体数

単位：経営体

年次経営体階層	計	個人	会社	漁業 協同 組合	漁業 生産 組合	共 経 同 営	そ の 他
平成 17 年	13,579	13,202	260	27	8	72	10
18	13,196	12,835	250	27	6	68	10
20(㌧)	8,849	8,534	248	22	1	40	4
25(㌧)	7,690	7,421	224	15	-	26	4
30(㌧)	5,998	5,740	226	12	-	18	2
漁船非使用	53	53	-	-	-	-	-
無動力漁船のみ	2	2	-	-	-	-	-
船外機付漁船	969	968	-	-	-	1	-
動力漁船使用	4,161	4,101	56	1	-	3	-
1t未満	160	160	-	-	-	-	-
1~3	766	766	-	-	-	-	-
3~5	2,059	2,058	-	-	-	1	-
5~10	840	838	1	-	-	1	-
10~20	243	240	2	-	-	1	-
20~50	42	35	6	1	-	-	-
50~100	15	3	12	-	-	-	-
100~500	26	1	25	-	-	-	-
500t以上	10	-	10	-	-	-	-
大型定置網	46	19	14	5	-	8	-
小型定置網	211	193	9	3	-	6	-
海面養殖	556	404	147	3	-	-	2
ぶり類養殖	44	22	22	-	-	-	-
まだい養殖	31	15	16	-	-	-	-
くろまぐろ養殖	33	1	32	-	-	-	-
かき類養殖	124	121	3	-	-	-	-
わかめ類養殖	59	59	-	-	-	-	-
のり類養殖	28	28	-	-	-	-	-
真珠養殖	74	41	33	-	-	-	-
その他の養殖	163	117	41	3	-	-	2

注) 1. 平成17・18年は漁業経営体調査(翌年1月1日現在、この調査は19年より中止となった。)

2. 平成20・25・30年は漁業センサス結果。(各年11月1日現在)

3. 真珠養殖には、真珠母貝養殖を含む。

資料 農林水産省「漁業経営体調査」、「漁業センサス」

## 39 個人経営体数

(各年11月1日現在)

単位：経営体

年次	個人経営体			
	総数	専業	第1種兼業	第2種兼業
平成 20 年	8,534	4,918	2,033	1,583
25	7,421	4,226	1,690	1,505
30	5,740	3,599	1,078	1,063

注) 1. 内水面を除く。

2. 第1種兼業・・・漁業が主、第2種兼業・・・漁業が従。

## 40 漁業就業者数

(1) 男女年齢別就業者数 (各年11月1日現在)

単位：人

年次	計	男				女
		小計	15~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 15 年	20,091	16,606	2,657	6,725	7,224	3,485
20	17,466	14,498	2,396	5,685	6,417	2,968
25	14,310	12,267	1,950	4,296	6,021	2,043
30	11,298	9,804	1,564	3,020	5,220	1,494

(2) 自営漁業就業者数 (各年11月1日現在)

年次	計	男				女
		小計	15~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 15 年	13,927	11,356	1,230	4,004	6,122	2,571
20	11,146	9,228	903	3,073	5,252	1,918
25	9,218	7,845	656	2,195	4,994	1,373
30	6,894	5,952	439	1,419	4,094	942

(3) 雇われ漁業就業者数 (各年11月1日現在)

年次	計	男				女
		小計	15~39歳	40~59歳	60歳以上	
平成 15 年	6,164	5,250	1,427	2,721	1,102	914
20	6,320	5,270	1,493	2,612	1,165	1,050
25	5,092	4,422	1,294	2,101	1,027	670
30	4,404	3,852	1,125	1,601	1,126	552

注) 「計」は、機械集計であるため、内積上げ値と必ずしも一致しない。

資料 農林水産省「漁業センサス」

## 4 1 主要漁業種類別経営体数

単位：経営体

漁業種類	平成17年	18年	20年(㌔)	25年(㌔)	30年(㌔)
総数	13,579	13,196	8,849	7,690	5,998
底びき網計	702	691	515	415	314
以西	4	4	2	2	-
沖合	...	...	...	1	3
小型	698	687	513	412	311
まき網計	90	89	95	83	71
大中型まき網計	10	10	14	12	12
その他	80	79	81	71	59
敷網	31	28	...	...	...
刺網計	1,543	1,506	1,059	824	652
釣計	6,449	6,184	3,938	3,398	2,475
いか釣	1,853	1,760	1,283	942	820
その他	4,596	4,424	2,655	2,456	1,655
はえ縄計	488	492	527	425	385
まぐろ	2	2	-	-	6
その他	486	490	527	425	379
地びき網	8	8	...	...	...
船びき網	197	196	109	168	145
大型定置網	38	40	45	42	46
小型定置網	362	348	304	254	211
採貝	1,327	1,305	908	737	519
採藻	697	708			
上記以外の漁業	909	892	682	727	624
海面養殖	738	709	667	617	556
ぶり類養殖	114	109	79	49	44
まだい養殖	67	65	43	39	31
かき養殖	80	81	109	112	124
わかめ養殖	57	56	58	69	59
のり養殖	67	67	52	40	28
真珠養殖	140	132	115	87	74
真珠母貝養殖	66	64	43	20	23
上記以外の養殖	147	135	168	201	173
内水面漁業・養殖業	-	-	-	-	-

注) 1. 第38表の注) 1.2参照。

2. 平成20年(2008年)漁業センサスから漁業種類が採貝・採藻が1種類になった。

## 4 2 漁

(各年12月31日現在)

年 末 ・ 漁 業 種 類	総 数		無 動 力 漁 船			
	隻 数	総t数	隻 数	総t数	# 1 t 未 満	
					隻 数	総t数
平成 28 年	21,654	78,569	121	697	31	15
29	21,128	77,697	141	852	36	18
30	20,624	76,600	138	863	27	14
令和 元 年	20,021	75,747	130	880	19	9
2	<b>19,401</b>	<b>75,576</b>	<b>138</b>	<b>885</b>	<b>23</b>	<b>11</b>
採 介 藻	1,711	2,108	22	52	2	2
定 置	652	2,711	29	134	3	1
一 本 釣	13,060	28,436	41	160	10	6
は え な わ	521	2,663	-	-	-	-
刺 網	1,064	3,294	5	14	-	-
まき網(網船)	121	5,482	-	-	-	-
まき網漁業附属船	393	15,364	5	363	-	-
敷 網	22	261	-	-	-	-
底 び き 網	377	1,268	-	-	-	-
以 西 底 び き 網	8	1,204	-	-	-	-
ひ き 網	340	1,760	1	3	-	-
かつお・まぐろ	-	-	-	-	-	-
官 公 庁 船	73	5,310	-	-	-	-
漁 獲 物 運 搬 船	44	634	4	61	-	-
雑 漁 業	1,015	5,083	31	99	8	3

資料 県漁業振興課調



## 船 数

単位：隻、t

動		力		漁		船	
		0 ~ 4.9t		5 ~ 19t		20t以上	
隻 数	総t数	隻 数	総t数	隻 数	総t数	隻 数	総t数
21,533	77,872	19,302	34,332	2,134	23,079	97	20,461
20,987	76,845	18,777	33,350	2,114	22,985	96	20,510
20,486	75,737	18,293	32,452	2,097	22,875	96	20,410
19,891	74,867	17,725	31,589	2,072	22,667	94	20,610
<b>19,263</b>	<b>74,691</b>	<b>17,128</b>	<b>30,490</b>	<b>2,039</b>	<b>22,407</b>	<b>96</b>	<b>21,794</b>
1,689	2,056	1,665	1,796	24	260	-	-
623	2,577	490	1,060	133	1,517	-	-
13,019	28,276	12,152	20,366	867	7,910	-	-
521	2,663	385	1,163	136	1,500	-	-
1,059	3,280	962	1,992	95	890	2	398
121	5,482	20	97	80	1,172	21	4,213
388	15,001	62	182	278	4,450	48	10,369
22	261	13	28	8	65	1	168
377	1,268	371	1,180	6	87	-	-
8	1,204	-	-	-	-	8	1,204
339	1,757	278	1,230	61	527	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
73	5,310	49	81	9	109	15	5,120
40	573	6	19	34	554	-	-
984	4,984	675	1,297	308	3,365	1	322

## 4 3 海面漁業・養殖業種類別生産量

単位：t

漁業種類	27年	28年	29年	30年	令和元年
合計	317,176	305,959	340,173	314,343	275,239
海面漁業	295,998	286,490	317,069	290,591	250,771
以西底びき網					
遠洋かつお・まぐろまき網					
近海かつお・まぐろまき網	-	1,125	1,040	673	...
大中型1そうまき網その他	128,012	115,856	146,210	124,125	111,393
さんま棒受網					
遠洋まぐろはえ縄					
小型底びき網	725	583	645	614	627
船びき網	4,853	4,980	5,564	4,649	4,808
中・小型まき網	98,399	106,278	108,721	105,984	86,129
かじき等流し網	255	238	213	191	322
その他の刺網	3,658	3,594	3,333	3,416	3,244
大型定置網	6,360	5,549	6,568	6,214	7,238
小型定置網	7,063	5,537	6,208	6,088	5,879
その他の網漁業	1,978	1,764	1,480	1,730	1,829
沿岸まぐろはえ縄					2
その他のはえ縄	2,903	2,964	3,078	2,922	2,420
沿岸いか釣り	10,171	6,537	5,287	4,330	2,563
ひき縄釣り	1,333	1,327	1,440	1,363	1,641
その他の釣り	3,992	3,876	3,581	3,261	3,069
採貝・採藻	3,109	2,958	2,801	2,542	...
その他の漁業	2,766	2,459	2,260	1,888	4,125
海面養殖業	21,178	19,469	23,104	23,752	24,468
魚類	17,844	16,845	20,018	20,694	21,461
かき類(から付重)	1,180	1,268	1,324	1,348	1,281
その他の貝類養殖業	71	79	81	95	88
くるまえび			76	95	92
こんぶ類(生重量)	94	23	22	23	17
わかめ類(生重量)	1,237	804	953	989	1,021
のり類(生重量)	549	279	542	411	410
その他の海藻類	116	68	81	90	93
真珠	7	7	7	7	6

注) 1. 属人主義である。 2. 捕鯨業を除く。 3. 海面養殖業には中間種苗を含まない。

4. 「近海かつお・まぐろまき網」は令和元年から「大中型1そうまき網その他」へ計上。

5. 「採貝・採藻」は令和元年から「その他の漁業」へ計上。

6. 内訳は該当品目のみのため、海面漁業計、海面養殖業計と内訳小計は一致しない。

資料 農林水産省 「漁業・養殖業生産統計年報」

## 4 4 海面漁業主要魚種別漁獲量

単位：t

魚種	27年	28年	29年	30年	令和元年
合魚	295,998	286,490	317,069	290,591	250,771
類	272,133	270,823	304,052	279,197	242,113
まぐろ	3,927	5,634	5,108	4,907	4,558
かじき	189	193	167	166	188
かつお	11,232	10,512	9,608	10,146	7,565
さめ	89	86	93	78	163
このし	87	89	88	124	66
まいわし	11,040	19,780	20,797	22,203	18,993
うるめいわし	24,903	35,830	22,372	16,483	10,716
かたくちいわし	35,405	30,446	30,318	30,013	37,015
しらすじ	43	62	72	29	27
まあじ	64,172	52,787	58,848	43,862	40,882
むろあじ	2,662	2,209	3,287	5,405	3,120
さば	66,893	69,033	99,643	100,171	71,761
さば	3,638	3,784	2,771	3,763	1,922
ぶり	15,651	11,138	18,197	14,113	16,020
ひらめ	328	323	309	373	401
かれい	218	170	146	153	129
にぎす	-	-	-	-	-
あなご	639	577	496	412	513
たまご	519	360	525	945	689
まだい	2,020	1,988	2,122	2,156	2,130
ちだい	2,115	2,253	2,414	2,275	2,311
くろだい	126	100	89	92	93
いさ	1,216	1,180	1,260	1,184	1,002
さわら	1,251	1,040	658	754	717
すずき	177	177	168	142	141
あまだ	220	226	263	253	269
ふぐ	96	112		119	122
その他の魚	23,277	20,735	24,143	18,878	20,601
えび	300	267	350	272	233
かに	103	88	78	88	108
類	1,652	1,716	1,642	1,334	1,281
あわび	81	50	42	40	37
さざえ	1,261	1,374	1,306	1,011	968
あさり	188	156	163	168	158
その他の貝	121	135	131	114	118
いか	18,327	10,403	7,961	7,036	4,792
すめい	11,929	5,212	2,897	2,508	2,112
その他のいか	6,398	5,191	5,064	4,528	2,680
たこ	806	584	689	612	544
たう	484	417	362	244	210
海産ほ乳	20	23	18	11	11
その他の水産動物	229	388	329	268	219
海藻	1,946	1,781	1,589	1,529	1,261

注) 1. 属人主義である。 2. 捕鯨業、海面養殖業を除く。

3. 平成27年から「漁業生産額」を「漁業産出額」に改正。

資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

### 4 5 海面漁業主要魚種別産出額

単位:百万円

魚 種	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
合 計	68,100	64,441	67,887	63,620	62,903
魚 類 計	55,127	53,528	58,080	54,538	55,924
まぐろ類	2,736	3,948	3,784	4,415	5,903
かじき類	110	115	120	129	123
かつお類	2,908	2,871	2,844	2,463	2,346
さめ類	15	17	17	13	32
このしろ類	7	11	9	13	6
まいわし類	817	1,305	1,429	1,488	1,861
うるめいわし類	1,295	2,114	1,461	1,154	1,147
しらすし類	18	23	31	22	14
かたくちいわし類	2,195	1,766	1,658	1,741	2,480
まむろあじ類	13,476	11,613	11,946	9,869	10,834
さば類	522	398	444	670	452
さばり類	7,826	8,215	10,861	10,418	8,468
さばり類	728	1,063	890	1,215	602
ぶらめ・かれい類	4,554	3,475	4,822	3,698	4,197
ひらめ・すぎ類	535	519	493	557	590
にあなご類	-	-	-	-	-
あたちご類	704	665	603	429	511
まただい類	477	231	333	373	436
ちだい・きだい類	1,174	1,105	1,381	1,356	1,576
くろだい・へだい類	774	793	857	860	836
いささき類	46	38	32	27	27
さわらき類	875	835	868	809	754
すずき類	624	453	364	337	435
あまだい類	137	132	123	110	96
ふぐ類	450	467	522	532	619
その他の魚類	113	78		60	62
えび類	12,011	11,280	12,120	11,780	11,516
かに類	642	630	690	514	385
貝類	108	113	86	117	135
あわび類	1,520	1,266	1,014	1,008	910
あさぎえ類	489	296	143	218	128
あさり類	870	807	705	629	615
いか類	84	78	81	89	84
するめいか類	8,763	6,868	5,958	5,731	4,231
その他のいか類	3,376	2,564	1,593	1,334	1,227
たこの類	5,387	4,304	4,365	4,396	3,004
たうに類	654	572	751	741	652
その他の水産動物類	427	346	396	139	131
海 藻 類 計	328	507	351	277	22
その他の海藻類	502	575	539	543	294
海 藻 類	502	575	539	543	294

注) 1. 属人主義である。 2. 捕鯨業、海面養殖業を除く。

3. 平成27年から「漁業生産額」を「漁業産出額」に改めました。

平成27年から「漁業生産額」を「漁業産出額」に改めました。内容は従前の「漁業生産額」と同じであり、時系列比較に問題はありません。

資料：農林水産省「漁業産出額」

## 4 6 漁業経営

(東シナ海区1経営体当たり平均)

区 分	単 位	漁 船 漁 業					小 型 定置網 漁 業
		平 均	経 営 体 階 層 別				
			3ト未満	3~5ト 未満	5~10ト 未満	10~20ト 未満	
経営の概要							
家族員数	人	2.62	...	...	...	...	3.47
動力船隻数	隻	1.0	...	...	...	...	1.4
使用動力船 総トン数	トン	4.87	...	...	...	...	6.26
最盛期の 漁業従事者数	人	2.0	...	...	...	...	5.3
延べ出漁日数	日	141	...	...	...	...	210
延べ労働時間	時間	1,960	...	...	...	...	4,424
漁獲量	kg	8,777	...	...	...	...	24,452
漁業投下資本計	千円	3,227	...	...	...	...	3,832
漁労所得	"	1,446	...	...	...	...	2,643
漁労収入	"	5,745	...	...	...	...	13,256
漁労支出	"	4,299	...	...	...	...	10,613
漁労外事業所得	"	269	...	...	...	...	86
漁労外事業収入	"	516	...	...	...	...	319
漁労外事業支出	"	247	...	...	...	...	233
事業所得	"	1,715	...	...	...	...	2,729
見積家族労賃	"	...	...	...	...	...	...
分析指標							
漁労所得率	%	25.2	...	...	...	...	19.9
漁業固定資本 装 備 率	千円	1,614	...	...	...	...	723
資産・負債の概要 (期首)							
資産計	"	13,723	...	...	...	...	10,181
固定資産計	"	5,369	...	...	...	...	5,303
流動資産	"	8,354	...	...	...	...	4,878
負債計	"	2,730	...	...	...	...	4,588

注) 東シナ海区平均は加重平均。

## 47 漁

(各年3月31日現在)

年次	総数	第1種	第2種	第3種	第4種
平成29年	280(1)	236	29	5(1)	10
30	248(1)	203	30	5(1)	10
31	232(1)	184	33	5(1)	10
令和2年	229(1)	181	33	5(1)	10
3	<b>228(1)</b>	<b>180</b>	<b>33</b>	<b>5(1)</b>	<b>10</b>

注) 1. 漁港の種別は、下記のとおりである。

第1種……利用範囲が地元の漁業を主とするもの。

第2種……利用範囲が第1種漁港より広く、第3種漁港に属しないもの。

第3種……利用範囲が全国的なもの。

第4種……離島その他辺地にあつて漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

2. ( )は特定第3種漁港で内数である。

## 48 販売用水産

年次	ねり製品	生鮮冷凍水産物	冷凍食品	素干し品	塩干品
	(t)	(t)	(t)	(t)	(t)
平成28年		89,680	4,694	237	3,605
29		96,395	3,992	158	3,361
30		97,250	5,133	121	2,980
令和元年		58,591	5,099	81	2,832
2	...	...	...	...	...

注) 1. 平成28年～29年、令和元年の数値については水産加工統計調査、平成30年の数値については漁業センサス。

2. 令和2年から主産県調査となったことから、主産県以外の都道府県の生産量は「...」となっている。

## 港 数

単位：港

地 域 (令和3年)	総 数	第 1 種	第 2 種	第 3 種	第 4 種
県 南	51 (1)	45	5	1 (1)	-
県 北	67	53	12	1	1
五 島	46	31	10	2	3
壱 岐	11	9	-	1	1
計	228	180	33	5 (1)	10

注) 県南・県北の地域区分のうち県南は、次の地域である。

長崎市・島原市・諫早市・大村市・西海市・雲仙市・南島原市・西彼杵郡

資料：県漁港漁場果

## 加工品生産量

煮干し品	塩 蔵 品	くん製品	節 製 品	その他の 食 用 加 工 品	焼・味付 のり
(t)	(t)	(t)	(t)	(t)	(千枚)
4,783	479	172		2,943	128,333
5,240	450	0	403	2,475	128,889
6,260	415	3	238	4,451	132,782
4,908	397	4	385	5,282	141,995
...	...	...	...	...	...





# 工業の概況

～ 2020年工業統計調査結果（確報） より～

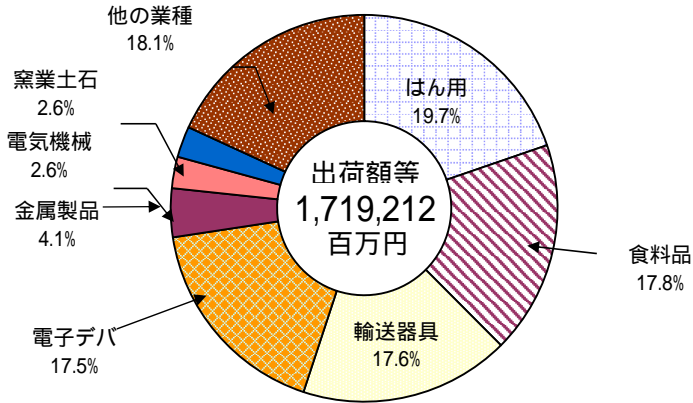
令和元年の本県の生産活動を見ると、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）は、1兆7,192億1,200百万円で、前回調査に比べて697億4,900百万円（3.9%）の減少となった。

これを業種別に見ると、最も増加した業種は、食料品製造業+49億9,800百万円（増減率+1.7%）、次に、電気機械器具製造業+42億8,400百万円（同+10.4%）、生産用機械器具製造業+28億8,000百万円（同+8.9%）など7業種であった。

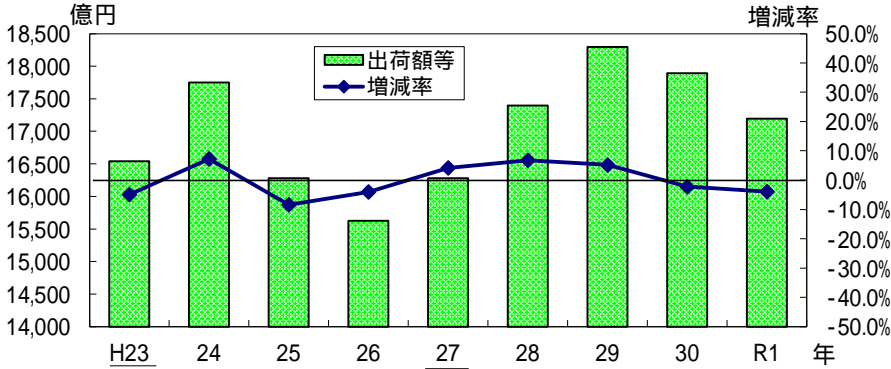
一方、減少した業種は、はん用機械器具製造業 395億800百万円（増減率10.5%）、輸送用機械器具製造業 153億8,600百万円（同 4.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業 83億7,900百万円（同 2.7%）など14業種であった。

この結果、業種別構成比は、はん用機械器具製造業19.7%（3,384億7,000百万円）で最も大きく、以下、食料品製造業17.8%（3,056億3,000百万円）、輸送用機械器具製造業17.6%（3,019億1,000百万円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業17.5%（3,003億2,800百万円）という順になっており、これら4業種で全体の72.5%（1兆2,463億1,100百万円）を占めている。

出荷額等の産業別割合



出荷額等と対前年増減率の推移



注1: '23'、'27'の数値は経済センサス 活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。  
 注2: '27'の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

(県統計課)

## 4 9 鋳工業生産指数

(平成27年 = 100)

年 月	鋳工業 総合	製 造 工 業						電子部品・ デバイス 工 業
		鉄鋼業	金 属 製 工 業	はん用・ 生産用 機械工業	電 気 機 械 工 業	製 造 工 業	製 造 工 業	
ウ ェ イ ト	10,000.0	9,992.1	140.5	83.9	2,053.3	191.3	3,686.5	
平成 30 年	88.8	88.8	93.5	95.1	58.9	93.9	69.9	
令和 元年	77.5	77.5	84.0	65.1	23.4	99.6	73.5	
2 年	<b>74.3</b>	<b>74.3</b>	<b>81.5</b>	<b>75.6</b>	<b>27.1</b>	<b>77.5</b>	<b>75.1</b>	
1 月	82.8	82.8	73.6	74.1	21.5	89.0	88.0	
2	84.0	84.0	78.9	67.8	29.1	82.4	90.7	
3	81.6	81.6	88.4	108.4	24.1	71.0	83.3	
4	73.6	73.6	83.4	53.2	27.0	103.7	79.1	
5	67.2	67.2	74.9	73.1	27.6	41.4	73.1	
6	72.3	72.3	91.6	49.2	32.1	97.1	68.8	
7	77.2	77.2	82.2	55.5	30.7	92.2	73.8	
8	68.4	68.4	79.6	60.0	37.4	68.2	62.1	
9	72.9	72.9	82.4	59.4	21.7	80.5	74.4	
10	72.2	72.2	82.2	72.5	19.3	66.5	74.4	
11	70.3	70.3	78.3	70.0	25.9	64.1	70.3	
12	71.2	71.2	80.8	82.8	25.6	79.6	68.8	
製 造 工 業 (つづき)								
年 月	情報通信 機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業	窯 業・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	織 維 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 製 造 業	鋳 業
	情報通信 機 械 工 業	輸 送 機 械 工 業	窯 業・ 土 石 製 品 工 業	化 学 工 業	織 維 工 業	食 料 品 工 業	そ の 他 製 造 業	
ウ ェ イ ト	101.4	1,917.8	233.0	69.5	200.7	1,130.7	183.5	7.9
平成 30 年	78.9	147.3	104.0	112.3	78.7	101.0	94.8	75.9
令和 元年	63.2	111.9	99.0	113.7	70.1	120.3	94.5	85.6
2 年	<b>49.9</b>	<b>97.9</b>	<b>97.1</b>	<b>109.8</b>	<b>43.6</b>	<b>113.9</b>	<b>91.0</b>	<b>80.1</b>
1 月	57.3	105.0	114.2	123.4	56.2	136.0	94.8	123.1
2	57.3	99.6	98.1	119.8	53.6	139.1	90.0	73.7
3	40.0	117.9	102.5	101.8	56.9	119.0	87.4	93.6
4	42.7	96.4	105.4	108.8	63.4	90.2	86.2	61.7
5	32.0	83.3	100.3	118.4	32.9	91.9	83.3	75.3
6	31.0	95.7	101.7	109.1	25.7	112.4	90.5	70.4
7	44.9	110.7	92.7	105.0	36.8	115.1	100.9	94.6
8	42.7	84.1	101.6	134.0	39.6	112.7	79.4	87.0
9	54.5	98.1	92.7	84.7	39.9	116.3	93.1	59.6
10	61.9	96.2	93.5	89.4	35.6	120.4	83.2	94.7
11	57.8	92.8	89.6	109.3	43.9	107.5	99.5	65.3
12	71.2	92.1	90.8	113.0	37.8	116.6	104.6	84.4

- 注) 1.年平均は原指数、月別の数値は季節調整済指数である。  
 2.業種分類は日本標準産業分類に基づく。  
 3.2018年10月実績分から2015年基準へ切り替え。  
 4.季節調整済指数はX-12-ARIMAを採用。

資料 県統計課「長崎県鋳工業生産指数」

## 5 0 製造業

(各年6月1日現在)

単位 事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	原材料等総額
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	1,014,478
29	1,676	58,643	1,829,520	892,434
30	1,638	57,358	1,788,961	984,071
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	917,531
2	1,581	54,630	...	...

注) 1.平成28年の事業所数、従業者数は経済センサス-活動調査(平成28年6月1日現在)による。

2.従業者4人以上の事業所である。

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 5 1 産業別製造業

(各年6月1日現在)

単位:事業所、人、百万円

産 業	令和元年			令和2年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	1,640	56,145	1,719,212	1,581	54,630	...
食 料 品 製 造 業	584	15,460	305,603	544	14,907	...
飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	47	782	25,494	43	733	...
織 維 工 業	103	3,790	28,483	96	3,675	...
木材・木製品製造業(家具を除く)	25	311	6,818	25	308	...
家具・装備品製造業	35	345	5,273	36	342	...
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	418	4,632	15	399	...
印 刷 ・ 同 関 連 業	64	1,044	10,806	63	1,007	...
化 学 工 業	15	417	21,989	16	437	...
石油製品・石炭製品製造業	6	67	1,622	7	69	...
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	30	915	19,810	29	925	...
ゴ ム 製 品 製 造 業	7	104	980	6	85	...
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	7		1	6	...
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	175	2,855	44,173	168	2,749	...
鉄 鋼 業	28	939	33,631	26	926	...
非 鉄 金 属 製 造 業	3	42	708	4	48	...
金 属 製 品 製 造 業	168	4,391	70,079	168	4,182	...
はん用機械器具製造業	54	5,086	338,470	58	4,935	...
生産用機械器具製造業	42	1,365	35,173	44	1,635	...
業務用機械器具製造業	7	613	40,595	7	593	...
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	4,601	300,328	16	4,773	...
電気機械器具製造業	38	2,230	45,280	40	2,321	...
情報通信機械器具製造業	4	1,321		3	1,090	...
輸送用機械器具製造業	138	8,294	301,910	131	7,795	...
そ の 他 の 製 造 業	35	748	11,403	35	690	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

## 5 2 従業者規模別製造業

(各年6月1日現在)

単位：事業所、人、百万円

年次	総数			1～3人			4～9人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	1,969	57,588	1,739,733	...	...	...	994	5,728	36,320
29	1,676	58,643	1,829,520	...	...	...	706	4,238	44,140
30	1,638	57,358	1,788,961	...	...	...	689	4,163	40,383
令和 元年	1,640	56,145	1,719,212	...	...	...	689	4,169	37,013
2	<b>1,581</b>	<b>54,630</b>	...	...	...	...	<b>644</b>	<b>3,901</b>	...

年次	10～29人			30～49人			50～99人		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	647	10,778	161,200	134	5,086	86,930	101	6,917	175,194
29	642	10,726	172,331	123	4,735	90,038	104	7,101	175,194
30	621	10,451	167,432	131	5,007	101,170	98	6,819	145,128
令和 元年	621	10,544	172,455	129	4,959	85,188	98	6,680	151,868
2	<b>620</b>	<b>10,560</b>	...	<b>120</b>	<b>4,675</b>	...	<b>95</b>	<b>6,397</b>	...

年次	100～199人			200～299人			300人以上		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 28 年	59	8,010	170,714	12	2,857	65,976	22	18,212	1,047,499
29	64	8,598	156,653	12	2,837	70,211	25	20,408	1,151,021
30	62	8,586	185,706	12	2,859	61,247	25	19,473	1,087,290
令和 元年	67	9,048	182,236	11	2,668	47,051	25	18,077	1,043,399
2	<b>67</b>	<b>8,960</b>	...	<b>10</b>	<b>2,534</b>	...	<b>25</b>	<b>17,603</b>	...

資料 経済産業省「工業統計調査」

### 5 3 陶磁器製品生産高

単位：kg、千円

年 月	台 所 用 品 お よ び 食 卓 用 品	
	生 産 数 量	生 産 金 額
平成 30 年	4,010,479	3,355,381
令和 元 年	3,690,845	3,212,151
2	<b>3,733,685</b>	<b>2,961,082</b>
2年 1 月	310,694	261,533
2	350,018	274,245
3	358,037	286,182
4	317,545	218,384
5	210,510	175,435
6	247,962	204,484
7	292,137	219,925
8	280,076	217,049
9	325,161	261,162
10	345,668	273,092
11	367,251	287,917
12	328,626	281,674

- 注) 1.平成26年1月から従業者10人以上の事業者からの抽出調査結果である。  
 2.経済産業省が公表する数字と異なる場合がある。  
 3.平成24年1月から生産動態統計調査の調査項目の変更に併せて項目・単位を変更している。  
 4.令和2年2月からデータの取得方法の変更に伴い、年間補正の際に毎月の数値が修正される可能性がある。

資料 経済産業省「生産動態統計調査」

## 5 4 船舶の建造および修理

(1) 新造

単位：隻、t、万円

年次	鋼製客・貨客・貨物船			鋼製動力・無動力船		鋼製漁船		
	隻数	総トン数	金額	隻数	金額	隻数	総トン数	金額
平成 27 年	65	1,640,178	19,311,082	12	91,584			
28	67	2,809,982	24,671,053	11	80,893			
29	50	1,470,138	23,901,509	11	136,286			
30	43	1,238,326	12,454,437	11	165,947			
令和 元年								
年次	特殊用途鋼製船舶			鋼製油そう船				
	隻数	総トン数	金額	隻数	総トン数	金額		
平成 27 年	3	10,428	1,150,277					
28								
29				7	222,370	3,195,854		
30				9	319,369	3,584,800		
令和 元年	9	13,028	1,605,511					

(2) 改造修理

単位：万円

年次	鋼製船舶	軍艦	木造船舶
平成 27 年	1,149,321	1,030,683	
28	1,082,839	1,761,464	
29	1,110,865	2,014,198	
30	681,551	2,392,434	
令和 元年	629,229	1,329,061	

注) 1.平成27年の数値は経済センサス-活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

2.木造船舶には新造を含む。

資料 経済産業省「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」

## 5 5 資金別、利用関係別新設住宅

(1) 資金別

単位：戸

年次	総数	民間資金住宅	公営住宅	住宅金融支援機構住宅	都市再生機構住宅	その他
平成 28 年	7,147	6,791	121	203	-	32
29	7,578	7,090	54	247	-	187
30	6,726	6,381	114	166	-	65
令和 元年	6,749	6,267	103	372	-	7
<b>2</b>	<b>5,924</b>	<b>5,662</b>	<b>37</b>	<b>219</b>	<b>-</b>	<b>6</b>

(2) 利用関係別

単位：戸、㎡

年次	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成 28 年	7,147	588,682	2,921	343,584	3,222	152,960	167	12,646	837	79,492
29	7,578	611,852	2,993	345,897	3,508	166,260	122	9,099	955	90,596
30	6,726	564,946	2,942	339,889	2,903	141,210	58	4,355	823	79,492
令和 元年	6,749	578,349	2,943	333,855	2,428	117,727	46	3,268	1,332	123,499
<b>2</b>	<b>5,924</b>	<b>490,291</b>	<b>2,581</b>	<b>291,419</b>	<b>2,456</b>	<b>113,092</b>	<b>63</b>	<b>4,472</b>	<b>824</b>	<b>81,308</b>

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

## 5 6 着工新

年次	総数		専用住宅			
			一戸建・長屋建		共同住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成 28 年	7,147	588,682	4,159	427,532	2,789	151,564
29	7,578	611,852	4,361	438,585	3,050	162,612
30	6,726	564,946	4,166	424,247	2,273	125,021
令和 元年	6,749	578,349	4,148	420,130	2,513	148,905
2	<b>5,924</b>	<b>490,291</b>	<b>3,821</b>	<b>381,257</b>	<b>2,011</b>	<b>102,569</b>

資料 国土交通省総合政策局「住宅着工統計」

## 5 7 用途別着

年次		総数	居住専用住宅	居住専用 準住宅	居住産業併用
床面積の合計	平成 28 年	977,107	588,228	26,266	19,615
	29	1,126,134	592,262	15,759	46,479
	30	1,039,618	558,140	15,648	26,061
	令和 元年	1,050,451	548,730	9,156	65,020
	2	<b>882,140</b>	<b>488,721</b>	<b>26,118</b>	<b>17,483</b>
工事費予定額	平成 28 年	16,627,348	9,981,312	425,108	399,607
	29	20,545,663	10,253,844	210,019	892,766
	30	19,733,685	9,963,179	125,486	518,287
	令和 元年	23,035,201	9,913,641	142,835	1,626,770
	2	<b>17,700,271</b>	<b>8,959,759</b>	<b>280,666</b>	<b>364,826</b>
年次		卸売業・小売業用	金融業・保険業用	不動産業用	宿泊業、 飲食サービス業用
工事費予定額	平成 28 年	(商業用) 36,407	3,846	3,246	35,391
	29	35,401	4,421	16,958	21,673
	30	57,342	1,280	4,787	49,678
	令和 元年	42,842	2,422	21,954	16,344
	2	<b>50,213</b>	<b>1,652</b>	<b>7,841</b>	<b>16,582</b>
工事費予定額	平成 28 年	505,568	58,500	41,400	731,074
	29	602,743	112,700	381,002	499,945
	30	905,140	8,300	42,128	1,192,378
	令和 元年	519,739	76,340	284,960	355,748
	2	<b>919,863</b>	<b>53,200</b>	<b>90,375</b>	<b>349,000</b>

資料 国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」



## 設住宅

単位：戸、㎡

併用住宅				その他			
一戸建・長屋建		共同住宅		一戸建・長屋建		共同住宅	
戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
51	5,621	147	3,903	1	62	-	-
56	5,344	111	5,311	-	-	-	-
55	5,317	230	10,282	-	-	2	79
58	5,846	30	3,468	-	-	-	-
<b>45</b>	<b>4,693</b>	<b>47</b>	<b>1,772</b>	-	-	-	-

## 工建築物

単位：㎡、万円

農林水産業用	鉱業、採石業、 砂利採取業、 建設業用	製造業用	電気・ガス・熱 供給・水道業用	情報 通信業用	運輸業用
	(鉱工業用)		(公益事業用)		
40,671	4,702	49,487	3,867	2,594	5,600
85,877	11,925	69,004	2,938	418	8,562
50,934	12,900	53,831	2,757	151	38,472
31,957	7,876	30,077	2,407	463	11,920
<b>34,329</b>	<b>17,372</b>	<b>36,429</b>	<b>10,689</b>	<b>9,830</b>	<b>27,562</b>
236,269	57,796	665,288	38,366	50,492	254,106
574,326	156,645	1,047,087	80,880	6,700	154,130
549,031	155,315	861,530	35,536	3,041	1,012,078
239,897	84,025	491,323	38,756	6,028	295,145
<b>506,031</b>	<b>206,568</b>	<b>795,405</b>	<b>276,092</b>	<b>507,800</b>	<b>504,285</b>
教育、学習 支援業用	医療、 福祉用	その他の サービス業用	公務用	他に分類 されない	
		(サービス業)	(公務文教用)	(その他)	
31,020	61,171	36,263	20,341	8,392	
50,439	56,094	50,169	44,967	12,788	
24,800	77,422	28,054	30,364	6,997	
33,558	83,220	58,184	77,583	6,738	
<b>41,678</b>	<b>58,332</b>	<b>16,444</b>	<b>17,970</b>	<b>2,895</b>	
676,029	1,351,507	643,490	455,603	55,833	
1,611,091	1,132,872	1,342,415	1,281,679	204,819	
604,022	2,118,091	516,832	1,077,936	45,375	
1,427,237	2,316,221	1,841,152	3,344,098	31,286	
<b>1,440,339</b>	<b>1,442,505</b>	<b>324,247</b>	<b>652,016</b>	<b>27,294</b>	

## 5 8 公営住宅

年 度	総 数					県 営				
	計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火	計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火
平成 28 年度	256	6	-	20	230	-	-	-	-	-
29	154	11	-	-	143	29	-	-	-	29
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	176	6	-	26	144	-	-	-	-	-
平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和 元 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 県住宅課調

## 5 9 構造別着

年次	総数	木造	鉄骨鉄筋 コンクリート造	鉄筋コンク リート造	鉄骨造	コンクリート ブロック 造	その他
	(床面積)						
平成 28 年	977,107	473,014	5,258	184,100	313,323	82	1,330
29	1,126,134	530,060	21,875	218,116	352,592	119	3,372
30	1,039,618	492,775	478	220,404	323,656	139	2,166
令和 元 年	1,050,451	483,183	14,376	235,610	314,338	298	2,646
2	882,140	431,102	6,929	162,699	279,616	221	1,573

資料国土交通省総合政策局「建築着工統計調査」

## 建設状況

単位：戸

計	市				町				
	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火	計	木造	簡易耐火	低層耐火	中高層耐火
250	-	-	20	230	6	6	-	-	-
8	8	-	-	-	3	3	-	-	-
52	20	-	8	24	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>164</b>	<b>6</b>	-	<b>14</b>	<b>144</b>	<b>12</b>	-	-	<b>12</b>	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 工建築物

単位：㎡、万円

総数	木造	鉄骨鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造	鉄骨造	コンクリートブロック造	その他
(工事費予定額)						
16,627,348	7,403,802	151,700	3,897,755	5,164,690	1,206	8,195
20,545,663	7,954,850	526,600	5,496,957	6,544,925	1,020	21,311
19,733,685	7,796,117	8,450	6,064,777	5,853,832	1,734	8,775
23,035,201	7,866,726	406,925	6,942,054	7,805,416	2,775	11,305
<b>17,700,271</b>	<b>7,239,337</b>	<b>202,725</b>	<b>4,590,849</b>	<b>5,656,798</b>	<b>2,450</b>	<b>8,112</b>

## 60 電気・ガス

(1) 電気 単位：出力kW、電力量 MWh

年 度	総 数			火 力 発 電 所		
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量
平成30年度	18	4,760,855	27,370,919	4	4,575,000	27,064,363
令和元年度	18	4,885,855	29,870,280	4	4,700,000	29,594,625
2	17	4,882,855	28,772,210	4	4,700,000	28,473,556

年 度	水 力 発 電 所			内 燃 力 発 電 所		
	個所数	認可出力	発電電力量	個所数	認可出力	発電電力量
平成30年度	6	1,155	6,826	8	184,700	299,548
令和元年度	6	1,155	6,806	8	184,700	268,849
2	6	1,155	6,761	7	181,700	291,893

資料 九州電力(株)長崎支店、電源開発(株)松浦火力発電所、松島火力発電所調

(2) ガス 単位：世帯、%、千MJ、kL、kg

年 次	区域内 世帯数	区域内 普及率	販 売 量				
			総 数	家庭用	商業用	工業用	そ の 他
平成28年	289,076	68.0	4,307,358	1,871,724	763,598	630,368	1,041,668
29	289,166	67.6	4,330,009	1,900,909	766,150	629,871	1,033,079
30	288,197	67.2	4,258,432	1,862,080	769,999	579,936	1,046,417
令和元年	374,599	51.3	3,980,777	1,761,777	699,014	575,569	944,417
2	375,236	49.6	3,812,640	1,767,657	595,083	511,587	938,313

年 次	1日あたり ガス 発生能力	原 料 消 費 量		ガ ス 生 産 量		
		軽・灯・ 揮発油	液化石油・ 天然ガス	総 数	軽・灯・揮 発油・ガス	液化石油・ 天然ガス
平成28年	39,364	-	76,912,762 (71,083,343)	4,399,853 (4,121,622)	-	4,399,853 (4,121,622)
29	39,361	-	77,982,411 (71,421,353)	4,426,807 (4,119,400)	-	4,426,807 (4,119,400)
30	39,364	-	75,958,693 (69,533,045)	4,284,531 (3,970,449)	-	4,284,531 (3,970,449)
令和元年	39,364	-	72,339,834 (66,224,839)	4,120,165 (3,799,136)	-	4,120,165 (3,799,136)
2	37,704	-	69,274,483 (63,979,969)	3,909,656 (3,631,458)	-	3,909,656 (3,631,458)

注) ( ) 内の数値は、液化天然ガスの分以内数である。

資料 西部ガス(株)、九州ガス(株)、第一ガス(株)調

### 6 1 県内石油製品販売量(燃料油)

単位：kℓ

年 度	計	揮 発 油 (ガソリン)	ナ フ サ	ジ ェ ッ ト 燃 料 油	灯 油
29	1,303,398	506,960	-	60,714	96,558
30	1,234,119	489,945	-	63,878	74,854
令和 元 年度	1,217,339	473,569	-	65,523	75,046
<b>2</b>	<b>1,088,670</b>	<b>434,532</b>	<b>-</b>	<b>27,721</b>	<b>80,094</b>

年 度	軽 油	重 油			
		計	A	B	C
平成 28 年度	318,013	350,297	264,443	-	85,854
29	298,141	341,025	246,883	-	94,142
30	280,303	325,139	235,849	-	89,290
令和 元 年度	315,078	288,123	214,264	-	73,859
<b>2</b>	<b>254,882</b>	<b>291,441</b>	<b>213,724</b>	<b>-</b>	<b>77,717</b>

資料 石油連盟「都道府県別石油製品販売実績」

### 6 2 水 道

年 度 末	施 設 数				現在給水人口(人)	
	総 数	上 水 道	簡易水道	専用水道	総 数	上水道
平成 28 年度末	388	30	213	145	1,335,391	1,118,738
29	259	23	90	146	1,321,404	1,234,512
30	222	22	51	149	1,307,216	1,262,476
令和 元 年度末	<b>222</b>	<b>22</b>	<b>49</b>	<b>151</b>	<b>1,298,156</b>	<b>1,253,065</b>

年 度 末	現在給水人口(人) (つづき)		実績年間給水量 (千m <sup>3</sup> )		上水道実績 一日最大 給水量 (m <sup>3</sup> /日)	全水道 普及率 (%)
	簡易水道	1) 専用水道	上水道	簡易水道		
平成 28 年度末	205,397	11,256	131,574	27,086	414,519	98.5
29	76,123	10,769	149,678	9,679	463,110	98.5
30	34,323	10,417	154,507	4,286	494,845	98.5
令和 元 年度末	<b>33,387</b>	<b>11,704</b>	<b>151,081</b>	<b>4,105</b>	<b>475,544</b>	<b>98.8</b>

1) 自己水源のみ。

資料 県水環境対策課「長崎県水道事業概要」

### 6 3 公共下水道事業整備状況

(各年3月31日現在)

単位：人、%

年 次	1) 処 理 人 口	a) 普 及 率	2) 接 続 人 口	b) 接 続 率
平成 30 年	852,578	62.3	790,699	92.7
31	849,254	62.7	789,341	92.9
令和 2 年	847,499	63.2	790,110	93.2
<b>3</b>	<b>844,539</b>	<b>63.7</b>	<b>788,933</b>	<b>93.4</b>

1) 下水を利用することができる区域の人口。

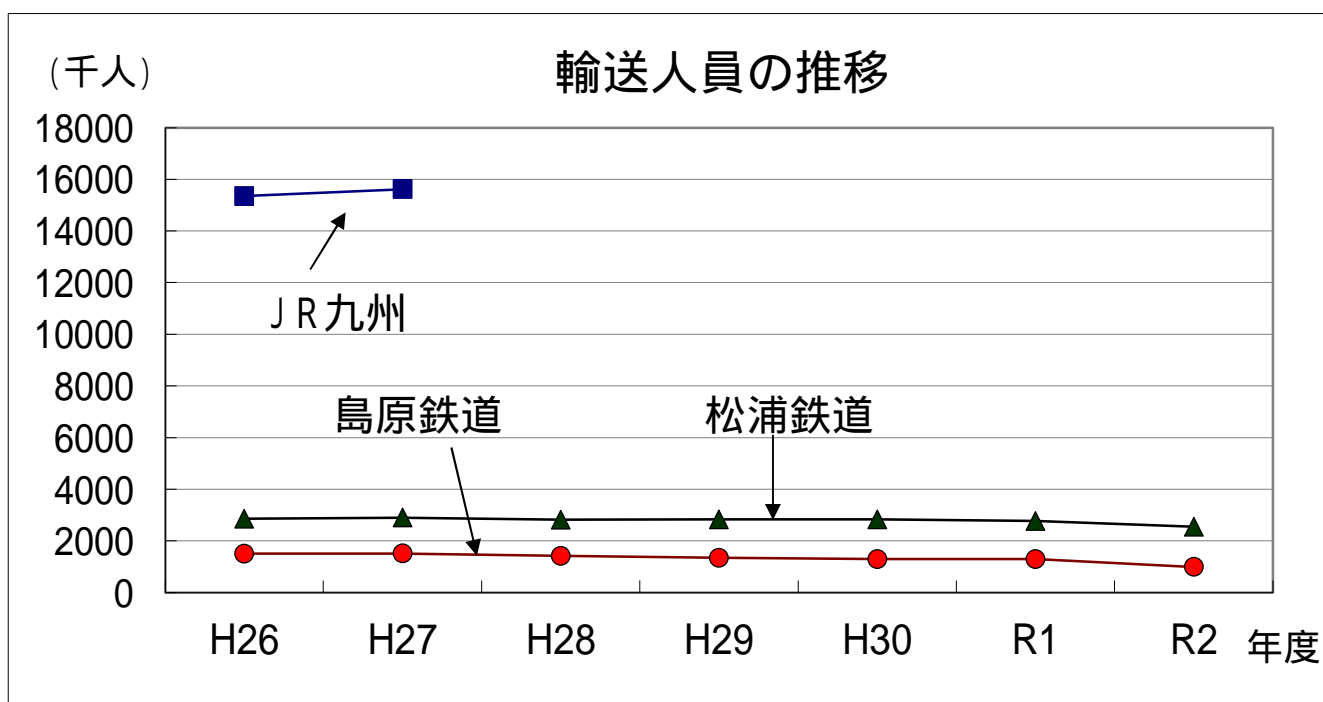
2) 上記の処理区域で実際に下水道に接続している人口。

a) 普及率 =  $\frac{\text{処理人口}}{\text{住民基本台帳人口}} \times 100$

b) 水洗化率 =  $\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}} \times 100$

資料 県水環境対策課調

## 鉄道利用の概況



### 県内鉄道の緒元

(平成31年4月現在)

鉄道会社	営業キロ (km)	駅数	複線化キロ (km)	複線化率 (%)	電化キロ (km)	電化率 (%)
JR九州	127.2	37	8.1	6.4	60.8	47.8
島原鉄道	43.2	24	-	-	-	-
松浦鉄道	93.8	57	-	-	-	-

松浦鉄道は、全線(長崎・佐賀両県)に係るもの

### 利用者数の推移

(単位:千人)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
JR九州	15,353	15,621	-	-	-	-	-
島原鉄道	1,509	1,521	1,425	1,351	1,301	1,297	1,002
松浦鉄道	2,864	2,905	2,822	2,837	2,841	2,773	2,553

JR九州は、県内各駅の乗車人員の合計(平成28年度以降は非公表)

島原鉄道と松浦鉄道(長崎・佐賀両県)は、全線各駅の輸送人員の合計

本県に路線を有するＪＲ九州、島原鉄道、松浦鉄道は基幹的な輸送機関として、地域の均衡ある発展と利便性の向上のため、輸送力の増強と輸送サービス改善に努めている。しかし各社、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大きく落ち込んでいる。

ＪＲ九州は、安全運行を基本に、より一層のサービス向上に努め、鉄道利用促進に取り組んでいる。特に、Ｄ＆Ｓ列車「３６ぷらす３」の運行や、地域のイベントと連携したＪＲ九州ウォーキングの実施など、地域に密着した顧客サービスの向上を図っている。

島原鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学はもとより、島原半島の観光振興にも重要な役割を果たしている。少子・高齢化などによる沿線人口の減少が進み、輸送人員が伸び悩む中、新型コロナウイルスの感染状況を鑑み観光列車「カフェトレイン」を運行している。

同社の輸送人員は、島原半島における少子高齢化の影響に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少が重なり、令和２年度は１，００２千人で対前年度比７７．３％となった。

松浦鉄道は、地域に密着した公共交通機関として、朝夕の通勤・通学、買い物等の日常生活に重要な役割を果たしている。

利用促進のための取組として「ビール列車」等の企画列車の運行に力をいれているほか、令和２年３月には、全国相互利用交通系ＩＣカード（nimoca）を導入し、利用者の利便性向上にも努めている。

同社の輸送人員は、平成２６年度から概ね横ばいで推移しているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者の大幅な減少で、令和２年度は２，２５３千人で、対前年度比８１．２％となった。

島原鉄道、松浦鉄道ともに沿線人口の減少や少子高齢化の進行等により厳しい経営環境が続いており、安全運行確保のための施設の適切な維持・管理と併せて、より一層の利用促進などの取組が必要である。

令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、島原鉄道と松浦鉄道の２社に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

(県交通政策課)

## バス利用の概況

年 度	乗合バス				貸切バス			
	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)	走行 キロ (千km)	輸送 人員 (千人)	対前年比 (%)	車両数 (両)
平成								
19	74,219	92,604	99.7	1,585	16,558	2,629	98.7	491
20	73,430	91,657	99.0	1,573	17,160	2,557	97.3	519
21	73,036	88,976	97.1	1,571	16,682	2,483	97.1	539
22	73,498	88,125	99.0	1,554	16,552	2,445	98.5	555
23	70,961	87,562	99.4	1,568	17,902	2,626	107.4	562
24	71,705	86,255	98.5	1,566	19,311	2,932	111.7	561
25	71,852	85,579	99.2	1,593	20,324	3,088	105.3	576
26	72,516	84,125	98.3	1,575	20,463	3,178	102.9	618
27	71,705	83,646	99.4	1,572	20,600	3,406	107.2	622
28	70,654	81,531	97.5	1,566	17,442	3,478	102.1	667
29	68,992	79,605	97.6	1,590	17,377	3,547	102.0	678
30	67,821	76,977	96.7	1,546	15,221	3,365	94.9	705
令和								
1	64,805	72,656	94.4	1,524	13,345	2,715	80.7	612

バスは、通勤、通学、観光客の足として、また、鉄道駅や空港等との主要なアクセス手段として果たす役割は大きい。特に、高齢化が進み全国で最も離島が多い本県では、地域住民の生活を支える重要な交通手段である。

令和2年3月末現在、県内に本社を置く乗合バス事業者は12社で、このうち日本で唯一の県営バスである公営企業が1社、民間企業が11社であり、また8社が本土地域、4社が離島地域の事業者となっている。

令和元年度の輸送人員は、乗合バスは72,656千人で対前年度比5.6%の減少、貸切バスは2,715千人で対前年度比19.3%の減少となっている。

バス利用者は少子高齢化やマイカーの普及等により年々減少傾向にあり、バス事業を取り巻く環境は非常に厳しい。そのため、空港や港との接続などの運行系統の見直しや便数増加、バス停の配置見直しや車両の更新促進など地域交通ネットワークの再編検討に取り組み、利用サービスの向上を進める必要がある。令和2年度には、長崎県営バス他3社において全国相互利用交通系ICカード(nimoca)が導入され、利用者の利便性の向上が図られている。

令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく落ち込んだこともあり、県としては、定期路線バス事業者社に対し事業継続等支援金を交付し、地域住民の移動手段の維持・確保に努めている。

(県交通政策課)



## 航空利用の概況

### 長崎空港利用者数の推移

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
国 内 線	2,906,428	3,049,261	3,145,370	3,040,811	875,218
国 際 ( 定 期 ) 線	35,003	51,882	66,356	51,132	0
国 際 チャーター便	430	1,408	1,859	15,448	2
乳 幼 児	54,858	55,891	55,902	51,645	13,414
計	2,996,719	3,158,442	3,269,487	3,159,036	888,634

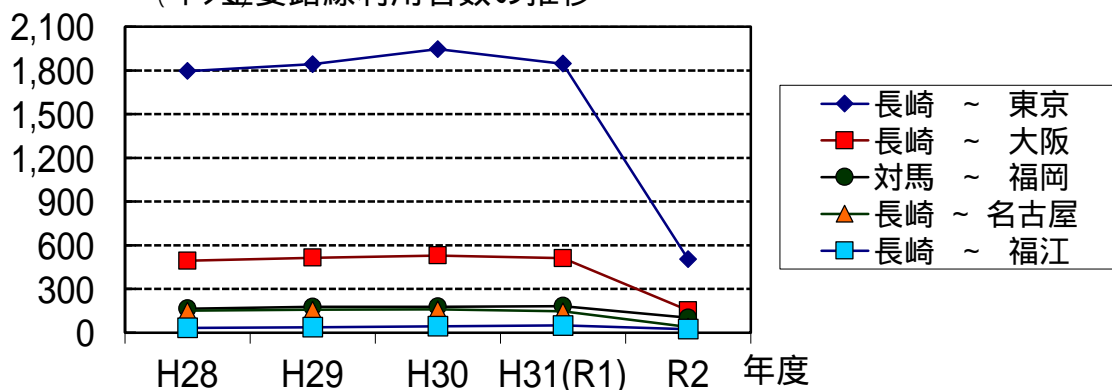
### 主要路線利用者数の推移

(単位:人)

区 分	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
長 崎 ~ 東 京	1,796,097	1,842,905	1,946,200	1,846,792	504,421
長 崎 ~ 大 阪	493,237	513,746	529,728	510,314	151,995
対 馬 ~ 福 岡	164,021	176,687	177,486	182,132	102,102
長 崎 ~ 名 古 屋	149,442	156,930	158,651	145,050	39,178
長 崎 ~ 福 江	32,552	37,201	43,050	48,771	23,932

注) 路線別利用者数に乳幼児は含まない。

(千人)主要路線利用者数の推移



本県における航空の歴史は、昭和35年4月、大村空港を国管理空港(旧第二種空港)として供用開始したことに始まり、昭和50年には世界初の本格的な海上空港「長崎空港」として生まれ変わり、さらに昭和55年には滑走路が2,500mから3,000mに延長された。県内には長崎空港のほか、五島つばき空港、壱岐空港、対馬やまねこ空港の4空港に定期便が就航しており、全国の主要都市をはじめ本土と離島とを結ぶ航空網を形成している。

長崎空港は本県の空の玄関口として、国内線は東京(羽田、成田)、大阪(伊丹、神戸、関西)、名古屋(中部)、沖縄、県内離島の10路線42便、国際線は上海(浦東)・香港の2路線週6便となっている。令和2年度の利用者数は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対前年度比28.1%の889千人<内訳:国内線(チャーター便含む)875千人、国際線(チャーター便含む)2人、乳幼児13千人>にとどまった。

また、離島の空港は、五島つばき空港と対馬やまねこ空港は長崎と福岡、壱岐空港は長崎と結ばれており、令和2年度の利用者数は252千人で、同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、生活路線としての役割を果たしている。

路線数及び便数は令和3年12月1日現在の数字。

(県交通政策課)

## 海運（船舶）利用の概況

### 定期航路利用の概要

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
離島航路	旅客数	3,841	3,987	3,897	3,866	2,465
	車両数	455	385	387	400	300
本土間航路	旅客数	2,816	2,064	1,948	1,634	704
	車両数	595	618	649	618	378
計	旅客数	6,657	6,051	5,845	5,500	3,169
	車両数	1,050	1,003	1,036	1,018	678

注) 平戸、福島、天草の航路を離島航路に含む。

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
対馬～釜山航路利用者数	580,446	738,217	849,975	308,928	0

本県における国内定期航路数は令和3年11月末現在38航路あり、このうち離島定期航路数は33航路である。(休止中の航路を除く)

定期航路の令和2年度利用状況は、年間を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅客数が3,169千人で対前年度比42.4%減少し、このうち離島航路は2,465千人で対前年度比36.2%減少した。車両航送台数は678千台で対前年度比33.4%減少しており、このうち離島航路は300千台で対前年度比25.0%の減少となった。

本県では、離島地域住民の経済的負担の軽減と交流人口の拡大を目的として「離島地域交流促進基盤強化事業」により、新船建造(船舶リプレイス)の支援を実施した。

#### 新船建造の実施結果

長崎～五島航路	「万葉」	(23年4月就航)
長崎～五島航路	「椿」	(24年12月就航)
博多～壱岐～対馬航路	「フェリーきずな」	(24年4月就航)
長崎～五島貨物航路	「フェリーさくら」	(26年3月就航)
福江～青方～博多航路	「太古」	(26年7月就航)
印通寺～唐津航路	「ダイヤモンドいき」	(31年4月就航)

#### 大規模改修の実施結果

長崎～鯛ノ浦航路	「びっぐあーす2号」	(26年3月就航)
----------	------------	-----------

また、国際定期航路が、対馬市の厳原～釜山、比田勝～釜山において運航されている。厳原～釜山においては大亜高速海運の「オーシャンフラワー」、未来高速の「コビー」、スターラインの「ニナ」が就航しており、また比田勝～釜山においては大亜高速海運の「オーシャンフラワー」、JR九州の「ビートル」、未来高速の「コビー」、スターラインの「ニナ」、韓日高速海運の「オーロラ」が就航している。しかしながら、令和元年7月上旬からの日韓関係の悪化に伴う運休や、令和2年3月からの新型コロナウイルス感染症の影響による運休が現在も続いている。

令和3年12月現在、上述の国際定期航路は全便運休中。

(県交通政策課)

## 64 道路

### (1) 実延長

単位：km

年次	実延長				# 道路延長			
	総数	国道	県道	市町道	総数	国道	県道	市町道
平成 29 年	17,792	765	1,675	15,352	17,598	719	1,615	15,264
30	17,822	768	1,683	15,371	17,625	719	1,623	15,283
31	17,822	765	1,682	15,375	17,625	717	1,621	15,287
令和 2 年	17,821	763	1,685	15,373	17,622	715	1,622	15,285
3	<b>17,822</b>	<b>760</b>	<b>1,681</b>	<b>15,381</b>	<b>17,624</b>	<b>712</b>	<b>1,619</b>	<b>15,293</b>

注) 1. 各年 4 月 1 日現在。

2. 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

### (2) 道路現況（令和 3 年 4 月 1 日現在）

単位：km

区分	総数	国道	県道	市町道
実延長	17,822	760	1,681	15,381
路面別				
砂利道	1,199	-	18	1,181
舗装道	16,623	760	1,663	14,200
種類別				
道路延長	17,624	712	1,619	15,293
橋りょう延長	135	25	31	79
トンネル延長	63	23	31	9
改良・未改良別				
改良済	9,949	735	1,321	7,893
未改良	7,873	25	360	7,488
(#)自動車交通不能	2,339	-	23	2,316

注) 国道及び県道は長崎県管理の道路現況について記載している。

64 道路(続き)

(3) 橋りょう

単位：個、m

区 分	平成30年		31年		令和2年		3年	
	個数	延長	個数	延長	個数	延長	個数	延長
総 数	1,597	54,962	1,598	54,952	1,598	55,825	1,594	55,801
鋼 橋	123	17,223	124	17,224	126	17,870	125	17,857
石 橋 お よ び コンクリート橋	1,436	33,280	1,436	33,269	1,435	33,496	1,432	33,485
木 橋	1	5	1	5	1	5	1	5
鋼橋とコンクリート橋との混合橋	37	4,454	37	4,454	36	4,454	36	4,454
鋼橋又はコンクリート橋と木橋又は石橋との混合橋	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 橋りょう現況は長崎県管理の道路について記載している。

資料 県道路建設課調

(4) 有料道路の利用状況

単位：台/日

年 度	長崎自動車道インターチェンジ別 出 入 交 通 量						長崎バイパス 出入交通量	
	長崎	芒塚	長崎 多良見	諫早	大村	東そのぎ	#川平 有料道路	
平成30年度	12,824	2,418	15,361	17,260	11,238	5,327	40,607	17,351
令和元年度	12,905	2,379	15,274	17,263	11,014	5,278	39,782	16,993
2	10,461	1,924	12,685	15,471	8,699	4,467	34,188	14,788
年 度	西九州自動車道 出 入 交 通 量				ながさき 出島道路 出 入 交 通 量	西海パー ルライン 有料道路 出 入 交 通 量	ながさき 女神大橋 道路出入 交 通 量	
	佐世保三 川内IC 本線料金 所通過	佐世保三 川内IC出 入	佐世保 大塔IC 本線料金 所通過	佐世保 大塔IC 出 入				
平成30年度	8,948	3,326	6,599	23,050	7,937	8,088	8,690	
令和元年度	8,600	3,249	6,374	22,497	8,177	7,826	8,380	
2	6,289	2,679	4,833	20,244	6,156	6,806	7,858	

資料 西日本高速道路(株)調、長崎県道路公社ホームページ

## 6 5 保有車両数

単位：両

年 度 末	総 数	登 録 車 両					被牽引車
		計	普 通 車	小 型 車		三 輪	
				四 輪	三 輪		
平成 28 年度末	949,369	408,912	18,495	29,212	12	509	
29	951,850	409,263	18,687	29,018	13	531	
30	954,522	408,964	18,880	28,805	13	559	
令和 元 年度末	924,735	407,637	19,127	28,579	13	574	
2	<b>927,300</b>	<b>407,453</b>	<b>19,281</b>	<b>28,519</b>	<b>14</b>	<b>598</b>	
年 度 末	登 録 車 両 ( 続 き )						
	乗 合	乗 用		特 種 用 途		大 型 特殊車	
		普通車	小型車	普通車	小型車		
平成 28 年度末	4,354	139,824	199,420	12,738	1,646	2,702	
29	4,453	144,378	195,052	12,798	1,640	2,693	
30	4,394	148,670	190,318	12,948	1,680	2,697	
令和 元 年度末	4,330	152,280	185,351	13,006	1,693	2,684	
2	<b>4,201</b>	<b>156,381</b>	<b>181,014</b>	<b>13,038</b>	<b>1,718</b>	<b>2,689</b>	
年 度 末	新 規 査 査	届 出 車 両 ( 軽自動車 )					
		計	四 輪			三 輪	二 輪
	貨物用		乗 用	特 種			
平成 28 年度末	16,225	524,232	138,732	354,954	1,865	15	28,666
29	16,270	526,317	137,316	358,235	1,880	15	28,871
30	16,446	529,112	136,611	361,231	1,896	16	29,358
令和 元 年度末	16,655	500,443	135,613	362,886	1,928	16	...
2	<b>17,252</b>	<b>502,595</b>	<b>135,676</b>	<b>364,999</b>	<b>1,907</b>	<b>13</b>	...

資料 九州運輸局「自動車保有車両数」

## 6 6 鉄道運輸

単位:人、t

年 度	旅 客			貨物（コンテナ・車扱）	
	乗 車 人 員		降 車 人 員	発 送	到 着
	普 通	定 期			
	九州旅客鉄道(株)			日本貨物鉄道(株)九州支社	
平成 28 年度	6,320,531	8,694,722	15,230,051	23,030	35,045
29	...	...	...	26,293	34,584
30	...	...	...	24,285	27,130
令和 元 年度	...	...	...	27,250	31,830
2	...	...	...	23,110	30,986
	島原鉄道				
平成 28 年度	537,524	887,820	1,425,344	-	-
29	530,648	820,680	1,351,328	-	-
30	535,795	764,820	1,300,615	-	-
令和 元 年度	546,154	751,140	1,297,294	-	-
2	370,369	631,860	1,002,229	-	-
	松浦鉄道				
平成 28 年度	830,263	1,449,355	2,278,180	-	-
29	839,747	1,453,067	2,291,426	-	-
30	840,620	1,457,250	2,292,949	-	-
令和 元 年度	834,146	1,367,153	2,204,371	-	-
2	616,394	1,178,044	1,796,645	-	-

注) 1.松浦鉄道は長崎・佐賀両県で営業しているが、長崎県分のみ計上。

2.日本貨物鉄道(株)九州支社は長崎駅分のみ計上。

3.九州旅客鉄道(株)は平成29年度分から非公表。

資料 九州旅客鉄道(株)、島原鉄道、松浦鉄道、日本貨物鉄道(株)九州支社調

## 6 7 乗合自動車輸送

単位:km、人

年 度	乗 合			貸 切	
	走行キロ	輸 送	人 員	走行キロ	輸送人員
			# 定期		
平成 28 年度	70,355,960	81,397,702	24,577,299	13,475,082	2,920,252
29	68,662,782	79,478,718	24,012,167	14,545,799	3,115,782
30	67,395,415	76,839,765	23,082,952	13,406,190	3,078,006
令和 元 年度	64,316,066	72,536,855	21,929,178	11,549,013	2,561,774
2	<b>58,005,923</b>	<b>56,228,499</b>	<b>19,261,087</b>	<b>3,370,127</b>	<b>1,080,866</b>

資料 (一社)長崎県バス協会調

## 6 8 航空便利用状況

## (1) 定期便

単位：人

年次	総数		東京線(羽田)		東京線(成田)		大阪線(伊丹)	
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客
平成 30 年度	1,738,505	1,756,224	933,326	953,263	29,715	29,896	208,319	211,575
令和 元 年度	1,680,886	1,702,209	858,447	882,152	53,298	52,895	199,834	201,962
2	510,443	513,965	227,836	233,342	20,999	22,244	58,518	60,248
年次	名古屋線(中部)		神戸線		大阪線(関西)		沖縄線	
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客
平成 30 年度	78,208	80,443	149,338	143,502	54,711	55,123	32,181	32,353
令和 元 年度	72,091	72,959	157,534	157,014	54,028	54,490	32,861	33,025
2	19,086	20,092	41,177	39,695	16,670	16,559	733	764
年次	福江線		壱岐線		対馬線		韓国線	
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客
平成 30 年度	20,952	22,098	16,493	17,714	34983	35703	19,737	20,295
令和 元 年度	24,629	24,142	15,768	17,244	35,523	36,801	-	-
2	12,583	11,349	10,908	11,451	25,340	24,832	-	-
年次	中国線(香港)		中国線(上海)		対馬～福岡		福江～福岡	
	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客	乗客	降客
平成 30 年度	4,568	4,800	8,526	8,430	90,959	86,527	56,489	54,502
令和 元 年度	19,238	17,955	7,488	7,814	92,372	89,760	57,775	53,996
2	-	-	-	-	51,636	50,466	24,957	22,923

注) 1.各線は長崎発着である。  
2.乗降客は有償利用者である。

## (2) 長崎空港国際チャーター便

単位：便、百人

年次	総数		ソウル		台北・高雄		その他	
	便数	人員	便数	人員	便数	人員	便数	人員
平成 30 年度	30	1,859	1	3	13	1,745	16	111
令和 元 年度	112	14,085	2	20	88	13,832	22	233
2	1	2	-	-	-	-	1	2

資料 県新幹線・総合交通対策課調

## 69 船舶乗降人員

単位：人

年次	乗込人員			上陸人員		
	総数	#長崎港	#佐世保港	総数	#長崎港	#佐世保港
平成 27 年	4,568,229	1,097,977	357,472	4,563,439	1,105,053	366,191
28	4,611,999	1,224,175	399,045	4,643,075	1,237,525	407,910
29	5,222,051	1,470,485	431,752	5,229,705	1,476,123	438,248
30	5,080,435	1,376,974	551,215	5,082,421	1,390,443	557,443
<b>令和 元年</b>	<b>4,730,847</b>	<b>1,198,359</b>	<b>488,801</b>	<b>4,744,739</b>	<b>1,209,198</b>	<b>495,460</b>

注) 総数は県内40港の合計である。

資料 国土交通省「港湾統計(年報)」

## 70 郵便局とNTT

(各年3月31日現在)

年次	郵便局			N T T		
	総数	直営局	簡易局	支店	電報サービスセンター	営業所
平成 29 年	448	309	139	1	-	-
30	446	309	137	1	-	-
令和 31 年	440	309	131	1	-	-
2	438	309	129	1	-	-
<b>3</b>	<b>435</b>	<b>309</b>	<b>126</b>	<b>1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

資料 日本郵便ホームページ「郵便局局数情報」

NTT西日本長崎支店ホームページ

## 71 電話

(1) 電話施設数

年度末	1)加入電話等			着信用電話	公衆電話 (カード公衆)
	1)総数	事務用	住宅用		
平成 28 年度末	286,632	50,322	236,310	...	2,158
29	266,295	47,238	219,057	...	2,093
30	248,999	45,102	203,897	...	1,995
令和 元 年度末	231,134	42,309	188,825	...	1,857
<b>2</b>	<b>214,126</b>	<b>39,677</b>	<b>174,449</b>	<b>...</b>	<b>1,682</b>

資料 NTT西日本ホームページ「電気通信役務契約等状況報告」



## 7 1 電 話 ( 続 き )

(2) 携帯電話等加入数

年 度 末	携帯電話	P H S	CATVインターネット	D S L	F T T H
平成 28 年度末	1,336,719	...	54,395	39,373	213,068
29	1,337,308	...	52,897	33,584	229,763
30	1,328,903	...	52,418	28,602	247,790
令和 元 年度末	1,299,361	...	51,182	23,764	262,801
<b>2</b>	<b>1,332,895</b>	...	<b>48,729</b>	<b>18,874</b>	<b>285,281</b>

資料 総務省九州総合通信局「情報通信統計」

## 7 2 効力別旅券発給件数

単位：件

効 力 別	平成28年	29年	30年	令和元年	2年
発 給 件 数	25,801	26,199	29,127	29,577	6,987
数 次 往 復 用	25,798	26,198	29,123	29,575	6,985
新 規	25,798	26,198	29,123	29,575	6,985
再 発 給	-	-	-	-	-
限 定	3	1	4	2	2
新 規	3	1	4	2	2
再 発 給	-	-	-	-	-

資料 県民センター調

## 7 3 放送受信契約数・衛星契約数

(各年3月31日現在)

年 次	世 帯 数	放 送 受 信 契 約 数	衛 星 契 約 数 ( 再 掲 )
		契 約 数	契 約 数
平成 29 年	561,190	507,802	200,866
30	559,336	510,845	205,452
31	559,285	515,635	210,352
令和 元 年	559,378	518,998	215,353
<b>2</b>	<b>559,423</b>	<b>515,144</b>	<b>212,078</b>

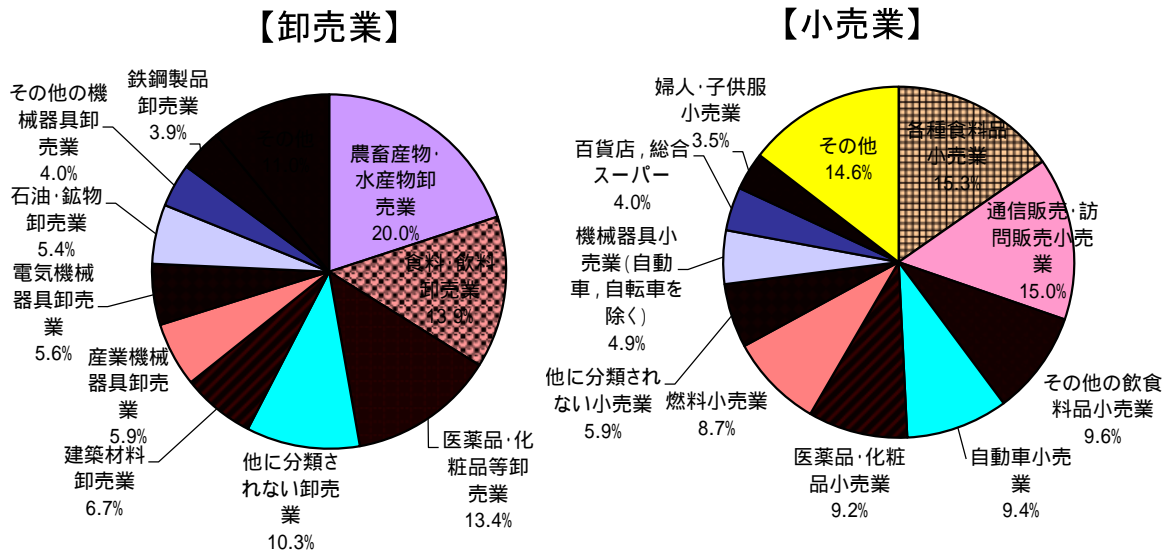
注) 世帯数は各年4月1日現在の長崎県異動人口調査による。

資料 日本放送協会「放送受信契約数統計要覧」



# 卸売業及び小売業の概況

## 年間商品販売額の業種別構成比



平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（卸売業、小売業に関する集計）  
結果における長崎県の「卸売業及び小売業」の概況は次のとおりです。

事業所数は 17,542 事業所で、平成26年商業統計調査と比較すると 3.1% 減少しており、従業者数は 111,140 人で 1.1% の減少となっている。

また、年間商品販売額は 3兆2,420億1,900万円で、平成26年商業統計調査と比べ 16.3% の増加となっている。（県統計課）

### 事業所数・従業者数・年間商品販売額の 平成26年商業統計調査 との比較

		平成28年		平成26年	対前回増減率 (%)
		実数	構成比 (%)	実数	
事業所数 (事業所)	合計	17,542	100.0	18,107	3.1
	卸売業	3,690	21.3	3,865	4.5
	小売業	13,852	78.7	14,242	2.7
従業者数 (人)	合計	111,140	100.0	112,368	1.1
	卸売業	28,656	25.8	28,948	1.0
	小売業	82,484	74.2	83,420	1.1
年間商品 販売額 (百万円)	合計	3,242,019	100.0	2,787,832	16.3
	卸売業	1,763,573	51.8	1,444,975	22.0
	小売業	1,478,446	48.2	1,342,858	10.1

注) 1 管理，補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

2 事業所数、従業者数については平成28年6月1日現在、年間商品販売額については平成27年1月1日から平成27年12月31日までの1年間の数値である。

## 74 商業

単位：事業所、人、百万円

年次	事業所数	従業者数	年間商品販売額	商品手持額	修理料等商業以外のその他の収入
平成16年	22,624	128,395	3,359,017	...	...
19	20,417	118,888	3,024,438	193,447	68,115
24	14,384	87,291	2,668,721	...	...
26	14,231	90,933	2,787,833	...	...
<b>28</b>	<b>14,737</b>	<b>95,219</b>	<b>2,986,949</b>	...	...

注) 1. 商業統計調査(平成16・19年は6月1日現在、平成26年は7月1日現在)による。平成16年は簡易調査。  
 2. 飲食店をのぞく。  
 3. 平成24・28年は、平成24・28年経済センサス-活動調査「卸売業・小売業」の数値である。  
 4. 平成26年調査は、日本標準産業分類の第12回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、平成19年調査の数値とは接続しない。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

## 75 業種別商業

単位：事業所、人、百万円

産業	平成26年			平成28年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
卸売業	2,902	22,599	1,444,975	3,020	24,577	1,578,422
各種商品	28	300	15,642	24	249	11,333
繊維・衣服等	54	510	11,047	61	550	11,911
飲食料品	1,032	8,919	479,502	1,009	9,217	534,352
建築材料、鉱物・金属材料等	593	3,764	302,134	670	4,317	312,857
機械器具	592	4,207	244,459	634	4,919	284,529
その他	603	4,899	392,193	622	5,325	423,440
小売業	11,329	68,334	1,342,858	11,717	70,642	1,408,527
各種商品	41	3,113	91,174	34	2,111	60,148
織物・衣服・身の回り品	1,377	6,092	75,413	1,406	6,084	90,119
飲食料品	3,953	27,037	379,136	4,158	29,376	428,884
自動車・自転車	758	4,836	132,488	776	5,153	132,980
家具・じゅう器・家庭用機械器具	946	3,732	69,764	1,008	4,111	83,163
その他	4,254	23,524	594,881	4,335	23,807	613,233

注) 第74表の注1~3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

## 76 従業者規模別商業

単位：事業所、人、百万円

年次	総数			4人以下		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	22,624	128,395	3,359,017	15,433	34,160	549,846
19	20,417	118,888	3,024,438	13,718	30,207	450,474
24	14,384	87,291	2,668,721	9,749	21,635	413,278
26	14,231	90,933	2,787,832	9,334	20,995	430,738
<b>28</b>	<b>14,737</b>	<b>95,219</b>	<b>2,986,949</b>	<b>9,384</b>	...	...
年次	5～19人			20～49人		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	6,216	53,923	1,405,622	784	22,177	701,959
19	5,791	50,364	1,386,534	729	21,293	628,469
24	3,920	33,570	1,072,648	550	16,166	511,547
26	4,055	35,299	1,142,017	662	19,054	610,252
<b>28</b>	<b>4,471</b>	...	...	<b>704</b>	...	...
年次	50～99人			100人以上		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額
平成 16年	147	9,825	280,040	44	8,310	421,551
19	139	9,633	255,268	40	7,391	303,694
24	131	9,159	232,378	34	6,761	438,870
26	144	9,587	245,831	36	5,998	358,994
<b>28</b>	<b>146</b>	...	...	<b>32</b>	...	...

注) 第74表の注1～3参照。

資料 経済産業省「商業統計調査」「経済センサス-活動調査」

## 77 大型小売店

単位：人、千㎡、百万円

年次	年末事業所数	年末従業者数	年末売場面積	販売額	1)衣料品
平成 28年	35	3,816	194	108,905	19,840
29	35	3,765	194	106,306	18,994
30	36	3,788	193	104,117	17,581
令和 元年	38	3,923	195	102,537	16,638
<b>2</b>	<b>38</b>	<b>3,514</b>	<b>198</b>	<b>103,291</b>	<b>13,341</b>
年次	1)身の回り品	飲食料品	2)家庭用品等	その他の商品	食堂、喫茶
平成 28年	3,799	62,186	5,121	17,338	623
29	3,561	61,253	4,579	17,332	588
30	3,256	61,704	4,191	16,858	527
令和 元年	3,185	62,366	4,158	15,760	430
<b>2</b>	<b>2,710</b>	<b>65,076</b>	<b>4,973</b>	<b>16,922</b>	<b>269</b>

注) 百貨店とスーパーの合計。

1)衣料品の中で身の回り品を別掲で計上した。2)家具、家庭電気機械器具、家庭用品である。

資料 経済産業省「商業動態統計調査」

## 78 輸 出

年 次	総 数		長 崎 港 (松島港を含む)	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
平成 28 年	338,129,504	142,626,437	195,223,165	52,158,094
29	321,333,540	187,708,916	163,864,665	64,525,580
30	283,531,564	222,322,247	157,906,943	68,696,884
令和 元 年	313,616,305	175,205,234	170,552,271	49,052,231
2	<b>204,091,501</b>	<b>154,155,800</b>	<b>58,934,576</b>	<b>37,362,741</b>

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

## 79 主要商品の輸出（令和2年）

単位：千円

品 名	数量 単位	総 数		# 長 崎 港	# 佐 世 保 港
		数量	価 額	価 額	価 額
総 額			204,091,501	58,934,576	144,964,148
食 料 品 及 び 動 物			631,464	580,124	50,180
魚介類及び同調製品	M T	857	585,953	534,613	50,180
食料に適さない原材料			...	...	...
鉱 物 性 油 脂			...	...	...
化 学 製 品			88,955	88,955	...
原 料 別 製 品			1,306,614	1,271,152	35,462
鉄 鋼	M T	99	32,712	32,712	...
金 属 製 品			1,108,069	1,108,069	...
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			188,730,669	43,830,192	144,787,477
一 般 機 械			12,683,393	12,647,643	35,750
電 気 機 器			1,832,948	1,832,948	...
輸 送 用 機 器			174,214,328	29,349,601	144,751,727
雑 製 品			502,668	502,668	...
精 密 機 器 類			407,691	407,691	...
特 殊 取 扱 品			12,108,812	12,108,812	-
再 輸 出 品			12,108,812	12,108,812	-

注) 1.総数には長崎空港、厳原港の分も含む。

2.長崎港には松島港を含む。佐世保港には松浦港、伊万里港福島地区を含む。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

## 入 額

単位：千円

長崎空港		佐世保港 (松浦港、伊万里港福島地区を含む)		厳原港	
輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
181,709	1,465,511	142,300,326	88,668,016	424,304	334,816
172,927	833,314	157,222,801	122,036,751	73,147	313,271
143,917	556,432	125,362,101	152,697,168	118,603	371,763
70,887	624,254	142,877,658	125,156,986	115,489	371,763
-	2,093,473	144,964,148	114,519,931	192,777	179,655

## 80 主要商品の輸入（令和2年）

単位：千円

品 名	数量 単位	総 数		#	#
		数量	価 額	長崎港 価 額	佐世保港 価 額
総 額			154,155,800	37,362,741	114,519,931
食 料 品 及 び 動 物			7,111,137	2,529,186	3,864,472
魚介類及び同調製品	M T	2,118	1,035,827	318,348	-
穀物及び同調製品	M T	170,424	3,831,464	-	3,831,464
果実及び野菜	K G	13,109,318	2,012,506	2,012,506	-
飲料及びたばこ			-	-	-
食料に適さない原材料			-	-	-
鉱 物 性 燃 料			124,916,742	21,789,835	103,126,907
ん 炭	M T	12,450,414	93,726,266	17,386,504	76,339,762
天然ガス及び製造ガス	M T	616,246	27,417,957	868,809	26,549,148
化 学 製 品			2,820,761	2,817,021	3,740
元素及び化合物			2,748,791	2,748,791	-
原 料 別 製 品			8,973,461	2,035,791	6,933,446
鉄 鋼	M T	96,804	6,716,656	245,832	6,470,824
金 属 製 品			2,039,464	1,576,842	462,622
機 械 類 及 び 輸 送 用 機 器			9,991,020	7,850,820	590,830
一 般 機 械			4,672,027	4,116,005	556,022
電 気 機 器			3,473,465	3,438,657	34,808
輸 送 用 機 器			1,835,931	296,158	-
雑 製 品			206,842	204,251	536
特 殊 取 扱 品			120,705	120,705	-
再 輸 入 品			-	-	-

注) 第79表の注参照。

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」

## 8 1 外国貿易船（機）の入港隻数およびトン数

(単位：隻、t、機)

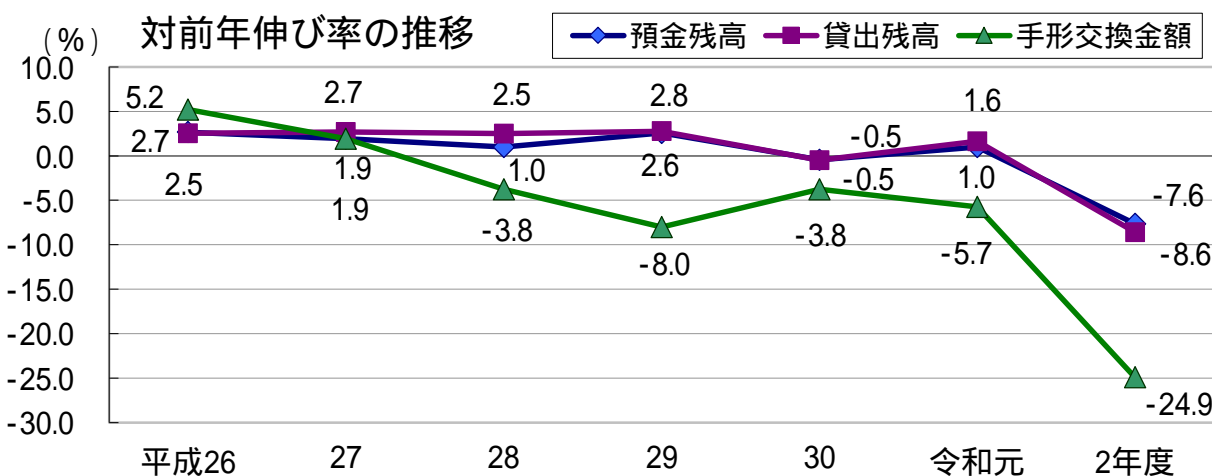
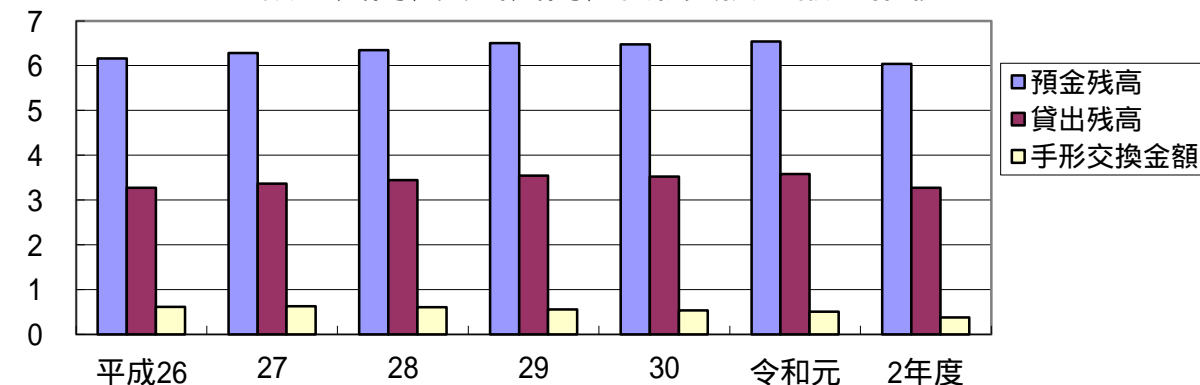
年次 国籍	総数		長崎三重式見港			
	隻数	純t数	隻数		純t数	
平成30年	892	6,785,951	407		1,377,973	
令和元年	814	6,448,492	398		1,505,111	
2	<b>775</b>	<b>7,627,002</b>	<b>366</b>		<b>1,549,566</b>	
日本	129	1,858,434	49		238,232	
外国	646	5,768,568	317		1,311,334	
年次 国籍	佐世保港		伊万里港福島地区		松島港	
	隻数	純t数	隻数	純t数	隻数	純t数
平成30年	68	467,583	26	429,340	59	1,181,040
令和元年	59	374,168	30	471,656	50	1,083,184
2	<b>62</b>	<b>963,603</b>	<b>31</b>	<b>495,955</b>	<b>38</b>	<b>1,014,307</b>
日本	27	328,760	3	28,077	7	190,403
外国	35	634,843	28	467,878	31	823,904
年次 国籍	松浦港		厳原港		長崎空港	
	隻数	純t数	隻数	純t数	機数	
平成30年	227	3,318,159	105	11,856	262	
令和元年	175	3,002,971	102	11,402	302	
2	<b>187</b>	<b>3,594,090</b>	<b>91</b>	<b>9,481</b>	<b>35</b>	
日本	37	1,071,882	6	1,080	-	
外国	150	2,522,208	85	8,401	35	

資料 長崎税関、門司税関「外国貿易年表」



## 県内金融経済の概況

(兆円) 預金残高、貸出残高、手形交換金額の推移



資料 1 預金残高、貸出金残高 日本銀行長崎支店ホームページ「県内業態別預貸金残高」  
 2 手形交換金額 長崎・佐世保両銀行協会調

### (令和2年度長崎県経済の概況)

令和2年度の長崎県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いた後、年度後半にかけて緩やかに持ち直した。

最終需要面をみると、個人消費では各種給付金や巣ごもり需要の効果により財消費が堅調に推移したものの、厳格な公衆衛生上の措置などの影響から飲食・宿泊などの対面型サービス消費が大きく低迷し、総じてみると弱い動きとなった。観光関連は、感染症の拡大や公衆衛生上の措置に伴い需要が大きく減退するもとの、大幅な落ち込みとなった。住宅投資は、マンション投資の一巡や資材不足による着工の遅れなどから、弱い動きとなった。公共投資は、西九州新幹線関連工事などの大型案件が進捗するもとの、高水準で推移した。設備投資は、老朽化更新など必要最小限の投資に止める動きも見られたが、将来の需要増加を見据えた大型投資が牽引するもとの、高水準で推移した。

生産面は、感染症の拡大や米中貿易摩擦の影響、海外勢との競合等から、弱含んで推移した後、世界経済の回復やIT関連財の需要増加に伴って電子部品・デバイスの生産高が回復したことで、全体として持ち直した。

雇用・所得環境は、感染症拡大の影響から飲食・宿泊業を中心に求人数が減少したほか、雇用者所得は前年を下回った。

消費者物価は、前年並みで推移した。

(日本銀行長崎支店)

## 8 2 金融機関店舗数

年 度 末	総 数	1) 銀 行	第二地方 銀行協会 加盟行	信用金庫	信用組合	2) 農 業 協同組合
平成 27 年度末	846	176	20	26	24	124
28	828	176	20	25	23	114
29	834	176	20	26	24	114
<b>30</b>	<b>824</b>	<b>176</b>	<b>20</b>	<b>26</b>	<b>24</b>	<b>104</b>

年 度 末	信用漁業 協同組合 連 合 会	2) 漁 業 協同組合	3) 郵便局	政 府 系 金 融 機 関	4) その他 金 融 機 関
平成 27 年度末	15	-	448	2	11
28	15	-	442	2	11
29	15	-	446	2	11
<b>30</b>	<b>15</b>	<b>-</b>	<b>446</b>	<b>2</b>	<b>11</b>

1)都市銀行、信託銀行、地方銀行。

2)信用事業を行っているもののみである。 3)貯金業務を営んでいるもののみである。

4)農林中央金庫、労働金庫を含む。

資料 各金融機関ホームページ、関係各課外 調

## 8 3 金融機関別預金残高

単位：百万円

年 度 末	総 額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	そ の 他
平成 29 年度	6,505,451	5,025,293	417,939	701,436	360,783
30	6,476,159	4,986,816	422,413	707,060	359,870
令和 元 年度	6,539,919	5,035,616	430,380	707,571	366,352
<b>2</b>	<b>6,039,978</b>	<b>5,495,908</b>	...	...	<b>544,070</b>

注) 1.長崎県内に本店を有する金融機関の県内店舗の残高。

2.国内銀行は、日本銀行調査統計局の「都道府県別預金・現金・貸出金」ベース。

3.その他は、信用金庫・信用組合および労働金庫（長崎県）の合計。

4.実質預金は、総預金から切手手形を控除したもの。

5.計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

## 8 4 金融機関別貸出残高

単位：百万円

年度末	総額	国内銀行	信金・信組	農業協同組合	その他
平成 29 年度	3,541,878	2,841,041	205,602	171,271	323,964
30	3,525,273	2,800,040	217,441	168,876	338,916
令和 元 年度	3,583,024	2,835,576	225,913	175,215	346,320
<b>2</b>	<b>3,275,783</b>	<b>2,932,766</b>	...	...	<b>343,017</b>

- 注) 1.長崎県内に本店を有する金融機関の県内店舗の残高。  
 2.国内銀行は、日本銀行調査統計局の「都道府県別預金・現金・貸出金」ベース。  
 3.その他は、信用金庫・信用組合および労働金庫（長崎県）の合計。  
 4.貸出金は、中央政府向け貸出を除く。金融機関向け貸出を含む。  
 5.計数徴求先見直しに伴い、2021年6月公表時より内訳項目が変更となった。

資料 日本銀行長崎支店 「県内業態別預貸金残高」

## 8 5 手形交換

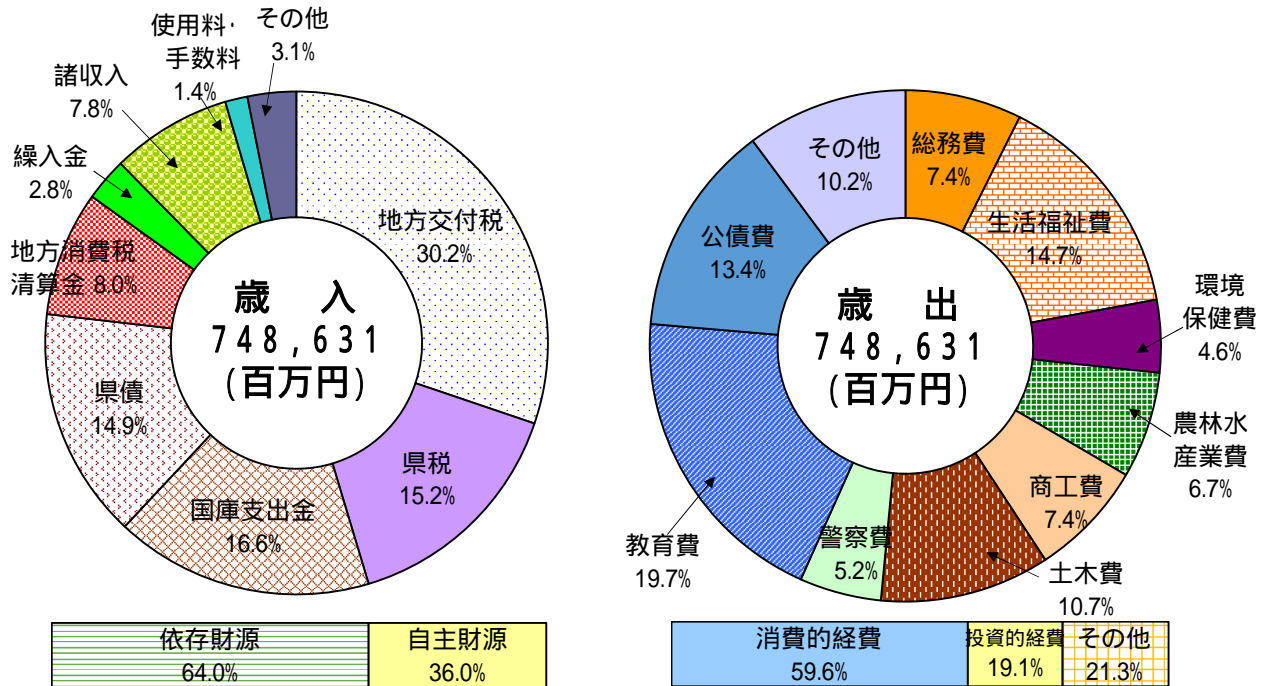
単位：枚、人、百万円

年次	枚数	金額	不渡手形			
			金額	#取引停止処分		
				人員	枚数	金額
平成 28 年	494,024	603,093	70	8	13	6
29	468,778	554,794	67	10	17	92
30	444,837	533,893	470	12	23	315
令和 元 年	415,849	503,295	147	7	11	22
<b>2</b>	<b>347,847</b>	<b>377,902</b>	<b>97</b>	<b>7</b>	<b>15</b>	<b>5</b>

注) 銀行協会における手形交換の結果である。

## 県財政の概況

### 令和3年度当初予算の状況



令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き全力を注ぐとともに、「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の初年度となることから、基本理念である「人、産業、地域を結び、新たな時代を生き抜く力強い長崎県づくり」の実現に向けて、地域で活躍する人材や力強い産業の育成、持続可能な地域づくりを推進し、人口減少や2040年問題など本県が抱える課題の克服に向けた対策を強化してまいります。

また、地方創生推進交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度の積極的な活用や、緊急自然災害防止対策事業債等の有利な県債の活用により、県民の生命・財産を守る防災・減災対策等を強化しつつ、地方創生の推進や教育・福祉の充実に力を注いでまいります。

財政運営においては、近年の地方交付税等の減少や義務的経費である社会保障関係費等の増加により、財源調整のための基金残高は、令和元年度末で214億円まで減少しているほか、今後における公債費の増加が見込まれるなど、厳しい状況となっております。

こうした中、令和3年度当初予算においては、地方交付税等の地方財政対策や国の交付金等の活用により財源不足額を圧縮しましたが、なお不足する財源については、基金取崩しにより対応いたしました。

(県財政課)

## 8 6 県税収入済額

単位；千円

科 目	平成28年度	29 年 度	30 年 度	令和元年度	2 年 度
総 額	113,674,442	116,904,246	121,211,454	119,648,913	118,547,394
普 通 税	113,599,764	116,819,390	121,140,069	119,567,984	118,448,983
県 民 税	42,346,272	44,142,481	44,396,749	43,798,972	42,692,732
個 人 税	37,024,493	37,588,637	38,335,306	37,968,367	38,096,718
法 人 税	4,190,855	4,510,686	4,569,415	4,640,068	3,102,544
利 子 割 配 当 割	291,862	443,105	384,734	144,124	165,738
株式等譲渡所得割	529,718	787,338	548,588	675,651	582,122
株式等譲渡所得割	309,345	812,715	558,706	370,762	745,611
事 業 税	23,384,506	23,866,812	25,019,335	24,935,899	24,845,749
個 人 税	1,316,024	1,316,634	1,352,770	1,352,329	1,384,585
法 人 税	22,068,482	22,550,178	23,666,565	23,583,570	23,461,164
地 方 消 費 税	22,824,683	22,894,788	25,687,929	25,349,753	26,715,944
不 動 産 取 得 税	2,150,048	2,394,657	2,448,399	2,554,134	2,211,134
県 た ば こ 税	1,616,148	1,529,916	1,514,952	1,506,567	1,445,311
ゴ ル フ 場 利 用 税	293,750	294,573	287,157	280,006	268,693
自 動 車 取 得 税	1,013,790	1,379,571	1,457,297	770,295	-
軽 油 引 取 税	7,184,853	7,449,296	7,364,361	7,175,870	6,836,496
自 動 車 税	12,781,941	12,863,531	12,960,135	13,192,768	13,429,101
鉦 区 税	3,774	3,766	3,755	3,720	3,649
目 的 税	74,679	84,856	71,385	80,929	98,410
狩 猟 税	8,693	9,062	8,568	8,759	8,699
産 業 廃 棄 物 税	65,986	75,794	62,817	72,170	89,712
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-

注) 1. 地方消費税清算金は含まれない。

2. 科目の内訳の集計値と科目の計は、端数処理をしているため必ずしも一致しない。

資料 県税務課調

8 7 県税徴収実績

単位：千円、%

科 目	県 税					県税収入歩合	
	予算額	調定済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予算	対 調定
平成 28 年度	113,458,553	115,449,866	113,674,442	117,521	1,657,903	100.2	98.5
29	116,562,518	118,440,743	116,904,246	106,592	1,429,905	100.3	98.7
30	121,062,443	122,722,985	121,211,454	100,387	1,411,144	100.1	98.8
令和 元 年度	119,489,347	121,074,155	119,648,913	92,778	1,332,464	100.1	98.8
<b>2</b>	<b>118,330,436</b>	<b>120,032,939</b>	<b>118,547,394</b>	<b>87,699</b>	<b>1,397,846</b>	<b>100.2</b>	<b>98.8</b>
普 通 税	118,232,027	119,934,528	118,448,983	87,699	1,397,846	100.2	98.8
県 民 税	42,602,801	43,841,683	42,692,732	78,346	1,070,605	100.2	97.4
個 人	38,027,083	39,212,157	38,096,718	77,002	1,038,437	100.2	97.2
法 人	3,082,249	3,136,055	3,102,544	1,343	32,168	100.7	98.9
利 子 割	165,737	165,738	165,738	-	-	100.0	100.0
配 当 割	582,121	582,122	582,122	-	-	100.0	100.0
株式等譲渡所得	745,611	745,611	745,611	-	-	100.0	100.0
事 業 税	24,770,828	25,002,766	24,845,749	4,209	152,807	100.3	99.4
個 人	1,382,368	1,411,761	1,384,585	4,164	23,012	100.2	98.1
法 人	23,388,460	23,591,004	23,461,164	45	129,795	100.3	99.4
地 方 消 費 税	26,715,943	26,715,944	26,715,944	-	-	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	2,166,969	2,280,143	2,211,134	414	68,595	102.0	97.0
県 た ば こ 税	1,445,310	1,445,311	1,445,311	-	-	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	268,694	273,391	268,693	-	4,698	99.9	98.3
自 動 車 取 得 税	174	174	174	-	-	100.0	100.0
軽 油 引 取 税	6,831,380	6,900,305	6,836,496	-	63,809	100.1	99.1
自 動 車 税	13,426,279	13,471,163	13,429,101	4,730	37,332	100.0	99.7
鉱 区 税	3,649	3,649	3,649	-	-	100.0	100.0
目 的 税	98,409	98,410	98,410	-	-	100.0	100.0
狩 猟 税	8,698	8,699	8,699	-	-	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	89,711	89,712	89,712	-	-	100.0	100.0
旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-

注) 1. 地方消費税清算金は含まれない。

2. 科目の内訳の集計値と科目の計は、端数処理をしているため必ずしも一致しない。

資料 県税務課調

## 8 8 県一般会計当初予算額

## (1) 歳入

単位:千円

科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
総 額	724,504,390	696,037,402	697,708,305	725,988,384	748,631,212
県 税	111,191,400	115,957,100	118,524,100	122,701,100	113,701,400
地方消費税清算金	47,014,000	49,362,000	47,381,000	66,101,000	60,256,000
地方譲与税	22,782,000	23,089,000	24,329,000	25,787,000	16,791,000
地方特例交付金	389,000	463,000	615,000	618,000	674,000
地方交付税	220,059,000	216,067,000	222,327,000	220,537,000	225,947,000
交通安全交付金	435,900	435,000	417,000	390,000	363,000
分担金・負担金	3,416,663	3,666,875	5,109,351	4,393,907	3,174,293
使用料・手数料	11,003,825	11,018,795	11,177,241	10,938,076	10,718,504
国庫支出金	108,543,749	106,486,027	110,730,825	116,199,769	124,301,123
財産収入	1,951,154	2,189,199	3,419,271	1,592,303	2,162,755
寄附金	121,695	151,074	278,701	182,171	283,385
繰入金	45,831,651	23,527,632	21,069,555	19,445,586	20,693,554
繰越金	1	1	1	1	1
諸収入	44,166,119	42,073,599	37,206,660	35,863,171	58,194,297
県 債	107,598,233	101,551,100	95,123,600	101,239,300	111,370,900

## (2) 歳出

単位:千円

科 目	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
総 額	724,504,390	696,037,402	697,708,305	725,988,384	748,631,212
議 会 費	1,306,477	1,340,236	1,335,745	1,279,069	1,301,912
総 務 費	84,660,680	55,186,569	53,219,557	54,638,732	55,203,035
生活福祉費	104,326,614	104,304,347	106,221,771	108,589,703	110,230,031
環境保健費	25,246,890	24,856,353	24,212,400	24,386,047	34,346,225
労働 費	2,313,597	2,468,993	2,389,134	2,283,558	3,295,336
農林水産業費	47,590,958	48,884,080	51,104,187	53,205,455	50,385,487
商 工 費	35,736,990	32,041,686	32,235,966	31,067,331	55,121,273
土 木 費	73,168,044	73,432,667	79,451,475	87,430,235	80,446,525
警 察 費	39,698,732	39,391,948	41,872,640	39,550,251	38,745,537
教 育 費	153,018,541	154,407,076	148,987,130	149,572,493	147,256,459
災 害 復 旧 費	3,770,365	3,704,019	4,132,075	5,285,617	8,276,624
公 債 費	106,232,431	106,115,262	102,852,330	101,067,385	100,637,988
諸 支 出 金	47,234,071	49,704,166	49,493,895	67,432,508	62,984,780
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	400,000

資料 県財政課「長崎県の財政」

### 8 9 県特別会計当初予算額

単位：千円

科 目	単位：千円				
	29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度	3 年度
総 額	74,710,890	228,339,872	226,616,843	207,404,552	198,478,141
母子父子寡婦福祉資金	163,235	241,088	250,633	172,958	162,440
農業改良資金	117,402	94,466	91,105	82,999	78,981
林業改善資金	20,748	20,748	20,748	20,748	20,748
県 営 林	210,989	204,244	304,065	314,548	321,651
沿岸漁業改善資金	154,297	352,894	207,089	187,582	166,082
小規模企業者等 設備導入資金	568,441	540,015	330,267	230,212	275,198
用 地	-	2,618,100	3,037,400	1,657,900	1,560,467
庁 用 管 理	345,058	293,961	262,482	241,739	237,577
長 崎 魚 市 場	231,687	326,604	224,775	227,455	224,692
港湾施設整備	3,000,347	2,693,437	2,333,681	2,216,913	8,516,306
流域下水道	922,386	1,521,935	1,193,132	0	0
公債管理	68,976,300	64,235,400	60,479,115	45,465,377	30,613,245
国民健康保険	-	155,196,980	157,882,351	156,586,121	156,300,754

資料 県財政課「長崎県の財政」

### 9 0 県企業会計当初予算額

(1) 収 入

単位：千円

科 目	収 益 的 収 入			資 本 的 収 入		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額	7,483,561	6,816,775	5,334,944	1,412,970	769,972	200,416
港湾整備事業	1,381,147	717,049	-	-	-	-
交通事業	6,102,414	6,099,726	5,334,944	1,412,970	769,972	200,416

(2) 支 出

単位：千円

科 目	収 益 的 支 出			資 本 的 支 出		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 額	8,412,766	6,973,495	5,297,790	2,122,768	1,306,761	661,971
港湾整備事業	2,405,587	934,157	-	85,500	30,000	-
交通事業	6,007,179	6,039,338	5,297,790	2,037,268	1,276,761	661,971

注) 港湾整備事業会計については令和2年度末で廃止

資料 県財政課「長崎県の財政」



## 9 1 県一般会計決算額

## (1) 歳入

単位：千円

科 目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総 額	715,330,683	733,227,911	700,814,210	711,460,433	827,537,423
県 税	113,674,442	116,904,246	121,211,455	119,648,913	118,547,394
地方消費税清算金	47,274,312	48,656,016	50,519,210	48,645,856	59,342,195
地方譲与税	20,686,052	21,309,288	23,815,531	23,245,101	21,494,909
地方特例交付金	361,174	398,187	465,134	1,689,203	714,093
地方交付税	224,250,673	222,369,493	218,926,808	220,702,521	224,911,138
交通安全対策特別交付金	419,215	399,954	367,880	348,366	372,118
分担金及び負担金	4,107,506	4,011,738	4,369,362	6,024,575	5,078,968
使用料及び手数料	11,271,271	11,216,862	10,994,802	10,909,287	10,532,903
国庫支出金	112,023,742	115,055,747	112,271,319	123,070,176	190,348,819
財産収入	2,633,446	2,014,807	2,107,232	3,980,507	1,726,969
寄附金	108,232	175,199	237,743	394,323	448,796
繰入金	22,087,016	28,423,965	6,871,820	8,026,989	6,745,211
繰越金	18,140,811	18,441,755	20,477,012	16,464,834	15,542,018
諸収入	40,087,123	37,698,429	37,140,572	31,167,537	70,410,765
県 債	98,205,669	106,152,224	91,038,330	97,142,246	101,321,127

## (2) 歳出

単位：千円

科 目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総 額	696,888,929	712,750,899	684,349,376	695,918,415	810,257,881
議 会 費	1,190,339	1,203,923	1,236,813	1,222,579	1,173,296
総 務 費	56,980,862	72,611,135	46,479,579	50,378,801	48,868,378
生活福祉費	101,896,010	103,830,026	102,503,527	105,786,199	123,780,102
環境保健費	24,697,534	25,409,670	23,254,405	23,564,461	54,929,911
労働費	2,017,376	2,082,090	2,184,812	2,016,953	2,514,137
農林水産業費	50,791,956	54,700,956	55,154,499	58,412,073	61,716,929
商 工 費	35,736,410	30,708,172	26,574,985	25,157,639	79,942,425
土 木 費	80,468,567	76,297,289	77,765,096	91,396,130	88,593,853
警 察 費	37,741,689	38,734,920	38,845,985	41,294,416	38,408,972
教 育 費	149,751,074	151,342,311	151,599,221	145,689,809	145,222,480
災害復旧費	1,367,972	1,640,102	1,559,478	2,659,467	5,206,710
公 債 費	106,451,605	104,663,512	105,105,886	97,786,974	100,940,454
諸 支 出 金	47,797,533	49,526,793	52,085,092	50,552,917	58,960,234
予 備 費	0	0	0	0	0

資料 県出納室調

## 9 2 県特別会計歳出決算額

単位：千円

科 目	平成 28 年度	29 年 度	30 年 度	令和元年度	2 年 度
総 額	66,665,871	74,029,037	226,281,106	229,314,542	205,601,186
母子父子寡婦福祉資金	128,131	154,446	228,854	233,210	142,535
農 業 改 良 資 金	87,210	83,798	77,222	74,004	65,126
林 業 改 善 資 金	314	82	81	91	56
県 営 林	306,313	373,706	346,512	427,629	409,682
沿岸漁業改善資金	10,385	20,069	199,457	106,463	84,762
小規模企業者等 設備導入資金	1,278,447	234,701	194,950	282,618	392,993
用 地	-	-	2,082,579	2,898,506	2,240,337
庁 用 管 理	260,732	254,855	250,712	177,936	220,101
長 崎 魚 市 場	223,828	221,172	311,979	221,983	205,458
港 湾 施 設 整 備	3,116,936	2,834,830	2,517,470	2,370,077	2,285,690
流 域 下 水 道	602,164	665,995	879,417	1,326,342	-
公 債 管 理	60,651,412	69,185,383	64,129,962	64,345,556	45,348,809
国 民 健 康 保 険	-	-	155,061,911	156,850,127	154,205,637

資料 県出納室調

## 市町財政の概況

## 令和2年度長崎縣市町決算規模及び収支の状況

## 1. 決算規模及び収支の状況

## (1) 令和2年度県内市町普通会計決算規模

歳入 9,800億 2百万円(対前年度比 21.4%増)

歳出 9,506億 83百万円(対前年度比 21.5%増)

## (2) 実質収支

実質収支(歳入・歳出差引額から繰越明許等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。通常、黒字団体・赤字団体の判断指標になる。)は、合計で192億59百万円の黒字となり、21団体全てが黒字となっている。

## (3) 単年度収支

単年度収支は、22億6百万円の黒字となり、赤字団体は9団体で、前年度の8団体から1団体増加した。

## (4) 実質単年度収支

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰り上げ償還額を加え、財政調整基金取崩額を差し引いた額)は、55億79百万円の黒字となった。

## 市町決算の規模

(単位：百万円・%)

区分	令和2年度				令和元年度			
	歳入		歳出		歳入		歳出	
	決算額	対前年度 伸び率	決算額	対前年度 伸び率	決算額	対前年度 伸び率	決算額	対前年度 伸び率
都市	881,477	20.1	855,675	20.2	733,729	5.1	711,783	5.1
町	98,526	33.6	95,008	34.1	73,755	5.7	70,872	6.0
計	980,002	21.4	950,683	21.5	807,484	5.2	782,655	5.1

収支の状況

(単位：百万円)

	令和 2 年 度			令和 元 年 度		
	都 市	町	計	都 市	町	計
歳入総額 (A)	881,477	98,526	980,002	733,729	73,755	807,484
歳出総額 (B)	855,675	95,008	950,683	711,783	70,872	782,655
差引額 (A - B) (C)	25,802	3,518	29,320	21,946	2,883	24,829
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	8,815	1,245	10,060	6,848	884	7,732
実質収支 (C - D) (E)	16,987	2,272	19,259	15,099	1,999	17,097
単年度収支 (F)	1,932	274	2,206	979	37	942
積立金積立額 (G)	10,089	557	10,647	7,159	913	8,072
繰上償還額 (H)	3,964	939	4,903	5,326	856	6,182
積立金取崩額 (I)	10,865	1,312	12,177	6,148	1,082	7,230
実質単年度収支 (F + G + H - I) (J)	5,121	458	5,579	7,317	649	7,966

端数の関係で合計が一致しない箇所がある。

( 県市町村課 )

## 9 3 市町村普通会計決算額

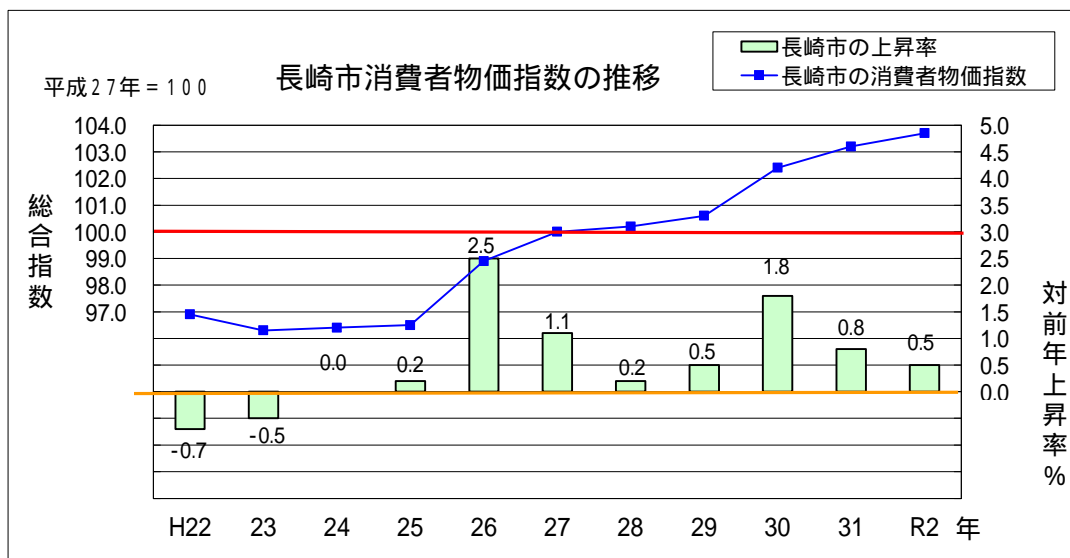
(1) 歳入		単位：千円				
		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総	額	755,532,525	769,100,571	767,711,990	807,483,778	980,002,452
地	方	157,252,262	159,908,998	159,854,824	161,167,067	159,311,935
地	方	4,931,341	4,930,188	4,987,768	5,102,818	5,206,602
利	子	156,807	259,189	238,033	88,022	96,731
配	当	314,388	468,203	325,756	401,378	346,079
株	式	183,505	481,937	332,726	219,971	443,022
地	方	23,756,535	24,447,913	25,392,066	24,456,346	29,558,220
ゴ	ル	206,929	208,243	198,479	195,936	185,886
自	動	684,318	908,889	982,655	505,831	115
自	動	-	-	-	109,998	271,814
法	人	-	-	-	-	1,078,381
地	方	541,707	597,281	697,698	2,277,787	1,031,658
地	方	208,527,199	201,182,711	195,360,849	194,016,446	191,449,395
交	通	209,321	199,712	183,701	173,963	185,807
分	担	8,314,331	8,143,795	7,941,660	6,549,478	4,996,902
使	用	10,612,678	10,621,588	10,538,343	10,034,518	9,068,092
手	数	3,447,998	3,517,409	3,469,216	3,492,306	3,436,072
国	庫	137,375,054	142,576,969	133,955,017	145,720,744	312,042,810
国	有	1,029,474	1,049,156	1,047,021	1,103,450	1,101,855
県	支	53,422,644	59,601,870	57,451,871	59,401,770	68,844,976
財	産	4,395,364	3,735,775	3,758,599	3,358,893	3,674,795
寄	附	8,544,320	8,514,430	8,758,127	10,189,276	11,024,043
繰	入	18,273,887	25,838,707	30,258,914	32,646,684	36,319,734
繰	越	23,640,663	21,354,605	21,728,170	22,372,129	23,811,209
諸	収	18,900,502	19,031,934	19,260,665	25,724,576	28,566,317
地	方	70,811,298	71,521,069	80,989,832	98,174,391	87,950,002

9 3 市町村普通会計決算額(続き)

(2) 歳出		単位：千円				
科目		平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
総	額	733,550,714	746,591,322	744,403,171	782,654,607	950,682,761
議	会	4,552,883	4,488,259	4,378,476	4,369,005	4,185,287
総	務	87,071,777	87,198,298	85,857,714	95,813,801	240,867,648
民	生	260,653,766	261,396,096	258,781,786	267,146,591	275,052,780
衛	生	84,014,004	78,481,231	79,877,381	88,383,105	77,597,120
労	働	404,727	345,438	313,488	313,207	287,097
農	林	31,458,238	35,160,919	34,310,413	32,171,536	33,429,511
商	工	24,714,464	26,168,291	26,844,847	29,489,566	54,739,222
土	木	65,686,961	75,295,777	74,912,309	75,013,659	76,277,688
消	防	23,422,624	23,166,243	22,010,313	24,782,573	25,639,558
教	育	58,613,641	61,370,432	61,709,720	75,907,909	72,284,969
災	害	3,428,205	3,417,001	5,571,869	6,741,058	9,216,999
公	債	88,920,294	89,339,731	89,053,946	81,610,514	80,010,972
諸	支	609,130	763,606	780,909	912,083	1,093,910
前	年	-	-	-	-	-
度	繰					
上	上					
充	充					
用	用					
金	金					

資料 県市町村課調

## 物価・家計の概況



令和2年平均の長崎市消費者物価総合指数は103.7であった。

光熱・水道や教育に関する授業料等などが値下がりしたが、外食や住居の設備修繕・維持などの値上がりにより、総合指数は前年比0.5%の上昇となった。

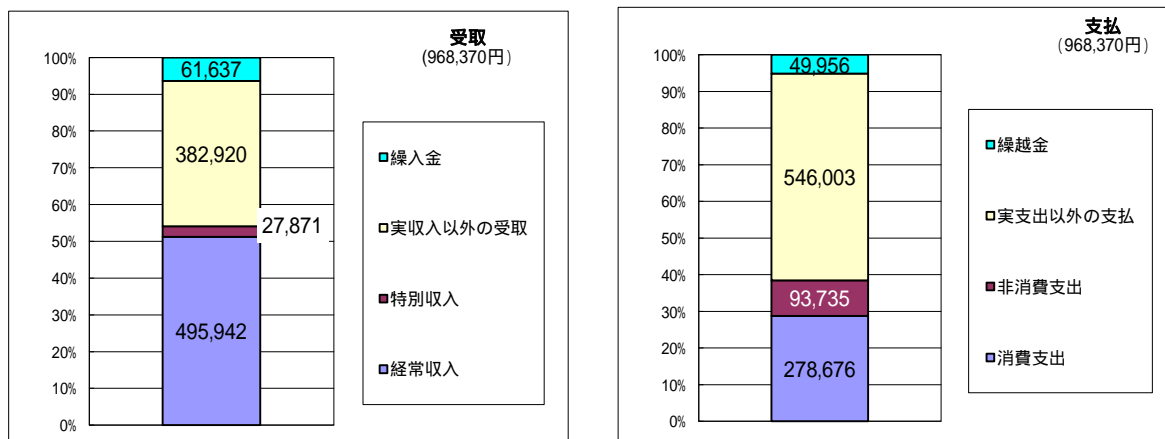
近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成28年は天候不順等による野菜の値上がりや住居の設備修繕・維持などが上昇したため、総合指数は前年比0.2%の上昇となった。平成29年の指数は家事用消耗品や通信は値下がりしたが、肉類の値上がりや電気代などが上昇したため、総合指数は前年比0.5%の上昇となった。平成30年の指数は室内装備品は下落したが、肉類の値上がりや家賃などが上昇したため、総合指数は前年比1.8%の上昇となった。平成31年の指数は野菜・海藻や衣料など値下がりしたが、家賃や電気代などの値上がりにより、総合指数は前年比0.8%の上昇となった。

令和2年の家計を長崎市の勤労者世帯からみると、1世帯当たり1か月の実収入(経常収入と特別収入)は523,813円(税込み)で、前年比9.7%減少した。このうち経常収入は495,942円で実収入の94.7%を占めている。

また、経常収入中、勤め先収入は459,779円で、その内訳は世帯主の収入83.1%、世帯主の実収入から健康保険料などの非消費支出を控除した可処分所得は、1世帯当たり1か月430,078円となって配偶者収入15.0%等となっている。一方、消費支出(生活費)は1世帯当たり1か月278,676円で、前年比13.3%減少した。また、平均消費性向は64.8%と3.8ポイント低下した。(県統計課)

### 家計収支のバランス(長崎市 二人以上勤労者世帯)

(令和2年平均1世帯当たり1か月間の収入と支出)



## 9 4 消費者

## (1) 全国

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品
ウェイト	10,000	2,623	2,087	745	348
平成 28 年	99.9	101.7	99.9	92.7	99.6
29	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1
30	101.3	103.9	99.6	99.0	98.0
令和 元 年	101.8	104.3	99.8	101.3	100.2
2	<b>101.8</b>	<b>105.8</b>	<b>100.4</b>	<b>98.8</b>	<b>102.5</b>
令和2年 1 月	102.2	105.6	100.4	101.2	101.5
2	102.0	105.1	100.4	101.0	101.4
3	101.9	104.9	100.3	100.9	101.0
4	101.9	105.8	100.4	100.2	101.7
5	101.8	105.8	100.5	99.6	102.1
6	101.7	105.5	100.4	99.4	102.8
7	101.9	105.9	100.4	98.8	102.6
8	102.0	107.2	100.4	98.6	102.3
9	102.0	107.2	100.4	97.8	102.8
10	101.8	106.7	100.4	96.9	103.2
11	101.3	105.1	100.5	95.9	104.0
12	101.1	104.3	100.4	95.1	104.4

## (2) 長崎県

年 月	総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品
ウェイト	10,000	2,923	2,020	869	360
平成 28 年	100.2	101.6	100.9	95.0	100.7
29	100.6	102.0	101.4	96.8	100.3
30	102.4	103.6	104.4	99.6	98.8
令和 元 年	103.2	103.4	107.3	101.5	100.3
2	<b>103.7</b>	<b>104.8</b>	<b>109.5</b>	<b>100.6</b>	<b>101.8</b>
令和2年 1 月	103.8	104.1	109.4	101.7	100.6
2	103.7	104.0	109.4	101.6	101.1
3	103.8	103.9	109.4	101.5	101.9
4	103.8	104.8	109.5	101.3	105.0
5	103.9	105.1	109.5	101.2	103.4
6	103.8	104.9	109.4	101.1	103.1
7	103.6	104.3	109.5	101.1	101.1
8	103.7	105.6	109.5	100.9	99.2
9	104.1	106.2	109.5	100.5	102.2
10	103.8	105.5	109.5	99.7	101.6
11	103.5	104.5	109.5	98.9	101.2
12	103.2	104.2	109.5	98.3	101.5

資料 総務省統計局「消費者物価指数年報」



## 物価指数

(平成27年 = 100)

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
412	430	1,476	316	989	574
101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
102.2	103.3	99.6	102.7	102.1	101.4
102.6	104.0	99.0	101.1	103.8	101.4
<b>103.7</b>	<b>104.3</b>	<b>98.8</b>	<b>93.3</b>	<b>103.1</b>	<b>99.3</b>
100.7	104.5	100.5	94.8	104.3	99.0
101.0	104.4	100.1	94.7	104.0	99.0
102.8	104.6	99.9	94.7	104.0	99.1
105.0	104.4	97.9	93.1	104.0	99.0
104.9	104.4	97.5	92.7	104.4	99.2
104.3	104.4	97.8	92.5	104.2	99.1
102.1	104.4	98.6	92.8	104.4	99.1
101.0	104.3	99.1	92.7	102.8	99.1
105.5	104.2	98.6	92.8	101.5	99.2
106.2	104.2	98.5	92.8	101.3	100.0
106.3	104.1	98.3	92.7	101.1	100.0
104.9	104.0	98.6	92.7	101.4	99.7

(平成27年 = 100)

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
421	413	1,245	200	912	636
99.8	100.7	98.0	101.4	101.0	100.6
100.2	101.6	97.8	102.0	101.5	100.9
103.4	103.6	99.4	102.1	102.3	101.4
103.0	104.6	99.1	100.0	103.2	102.3
<b>105.0</b>	<b>105.2</b>	<b>99.1</b>	<b>91.1</b>	<b>101.6</b>	<b>100.1</b>
101.8	105.3	100.3	92.7	104.3	99.7
101.1	105.0	100.6	92.7	103.2	99.8
105.6	105.3	100.4	92.7	102.7	99.9
106.3	104.9	97.9	91.0	101.8	99.8
106.4	105.0	98.0	88.7	102.8	99.9
105.4	105.2	98.0	90.8	102.3	99.8
102.1	104.8	99.3	90.8	103.1	99.8
101.3	104.7	99.8	90.8	100.2	99.7
107.7	105.4	99.0	90.8	100.0	100.0
108.4	105.5	98.6	90.8	99.5	101.1
107.7	105.6	98.6	90.8	99.8	101.1
105.9	105.8	98.7	90.8	99.2	100.8

### 9 5 住居の種類別世帯

住居の種類 所有の関係	総 合				
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり		1人当たり 延べ面積
			人員	延べ面積	
平成22年	住宅に住む一般世帯	548,380	1,365,343	2.49	...
	主世帯	541,975	1,351,732	2.49	...
	持ち家	357,211	961,777	2.69	...
	公営の借家	37,101	90,945	2.45	...
	都市機構・公社の借家	1,924	5,150	2.68	...
	民営の借家	128,115	254,697	1.99	...
	給与住宅	17,624	39,163	2.22	...
	間借り住宅以外に住む一般世帯	6,405	13,611	2.13	...
平成27年	住宅に住む一般世帯	548,401	1,309,390	2.39	...
	主世帯	543,361	1,299,222	2.39	...
	持ち家	356,923	924,110	2.59	...
	公営の借家	36,995	85,216	2.30	...
	都市機構・公社の借家				...
	民営の借家	133,413	255,931	1.92	...
	給与住宅	16,030	33,965	2.12	...
	間借り住宅以外に住む一般世帯	5,040	10,168	2.02	...
	9,979	14,853	1.49	...	

資料 総務省統計局「国勢調査報告」（各年10月1日現在）

### 9 6 長崎市1世帯当たり平均

(1) 二人以上の世帯

年月	総額	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品
平成27年平均	244,581	68,642	13,645	22,923	8,854
28	250,411	67,798	17,514	21,105	10,560
29	265,383	70,440	17,442	22,516	8,911
30	271,496	70,163	22,381	21,168	9,947
令和元年平均	271,229	68,686	20,871	21,602	10,139
<b>2</b>	<b>253,814</b>	<b>67,610</b>	<b>23,592</b>	<b>21,706</b>	<b>11,092</b>
2年1月	269,431	65,597	11,518	23,710	6,061
2	281,041	68,391	23,864	27,210	17,302
3	269,884	68,660	34,313	24,187	8,935
4	221,426	66,113	13,219	24,033	6,837
5	237,194	66,016	17,449	21,383	11,331
6	240,197	64,005	8,843	21,409	12,046
7	234,036	65,362	9,360	18,526	13,111
8	259,502	67,118	38,921	18,991	10,461
9	287,700	63,396	69,991	21,680	12,563
10	229,581	67,330	20,734	19,599	10,612
11	233,283	68,283	17,648	18,947	6,455
12	282,489	81,049	17,245	20,801	17,390

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

## 数および延べ面積

単位：世帯、人、㎡

長		崎			市	
世帯数	世帯人員	1世帯当たり		1人当たり延べ面積	1人当たり延べ面積	
		人	員			
184,138	426,677	2.32	...	...	...	
181,595	421,206	2.32	...	...	...	
107,960	276,335	2.56	...	...	...	
}	15,226	37,362	2.45	...	...	
	52,771	94,698	1.79	...	...	
	5,638	12,811	2.27	...	...	
	2,543	5,471	2.15	...	...	
	3,129	3,825	1.22	...	...	
<hr/>						
184,711	409,937	2.22	...	...	...	
182,847	406,245	2.22	...	...	...	
108,492	268,671	2.48	...	...	...	
}	14,560	33,088	2.27	...	...	
	54,603	93,255	1.71	...	...	
	5,192	11,231	2.16	...	...	
	1,864	3,692	1.98	...	...	
	3,880	5,400	1.39	...	...	

## 1か月間の実収入および消費支出

単位：円、%

被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出	エンゲル係数
9,736	10,229	27,710	6,649	21,508	54,685	28.1
10,197	11,172	35,080	6,374	19,079	51,532	27.1
9,607	11,199	35,030	6,681	20,093	63,464	26.5
9,931	13,292	38,938	4,949	25,091	55,637	25.8
8,822	12,176	39,277	6,041	22,733	60,882	25.3
<b>7,189</b>	<b>12,207</b>	<b>32,696</b>	<b>4,760</b>	<b>19,351</b>	<b>53,610</b>	<b>26.6</b>
9,625	11,693	38,188	6,260	28,237	68,541	24.3
6,836	10,456	29,114	6,503	20,519	70,845	24.3
6,594	10,614	28,498	3,175	19,147	65,762	25.4
3,759	9,525	27,648	10,766	17,112	42,413	29.9
7,842	8,435	33,315	4,096	21,805	45,524	27.8
6,811	10,462	44,999	2,685	17,282	51,656	26.6
4,966	11,740	34,977	2,954	16,658	56,381	27.9
4,300	13,657	32,970	2,202	17,660	53,221	25.9
6,432	12,555	34,118	3,047	16,558	47,360	22.0
7,262	14,178	24,635	6,500	18,542	40,189	29.3
8,968	13,639	35,700	5,082	16,691	41,869	29.3
12,874	19,527	28,185	3,846	22,007	59,564	28.7

## 9 6 長崎市 1 世帯当たり平均

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

年 月	実 収 入	消 費				
		総 額	食 料	住 居	光熱・水道	家具・家事用品
平成 27 年平均	449,222	287,211	71,131	19,738	23,407	9,702
28	475,094	306,654	73,756	16,864	21,240	14,185
29	514,628	303,656	72,927	20,142	23,176	9,143
30	545,450	300,951	74,364	26,309	21,917	10,203
令和 元 年平均	579,994	321,459	70,574	22,342	22,625	11,851
2	<b>523,813</b>	<b>278,676</b>	<b>70,945</b>	<b>26,576</b>	<b>22,050</b>	<b>12,633</b>
2年 1 月	542,585	343,699	80,367	15,321	26,589	9,380
2	572,571	337,139	77,320	22,515	29,353	27,331
3	477,513	277,147	76,384	20,775	24,755	7,563
4	497,595	257,954	71,967	17,354	23,641	8,114
5	350,119	266,471	70,338	16,425	21,099	15,594
6	846,598	240,161	64,709	15,325	22,893	17,544
7	491,961	236,675	65,957	16,658	19,015	9,383
8	435,928	246,159	65,712	16,050	16,598	13,151
9	351,831	329,951	62,246	100,061	19,813	13,177
10	471,203	248,163	65,579	32,092	19,913	9,683
11	387,680	255,357	70,895	21,752	19,596	7,493
12	860,167	305,236	79,871	24,581	21,336	13,180

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

## 9 7 長崎市 1 世帯当たり年間の

年 次	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道
平成 28 年	2.89	1.18	61.3	888,754	210,168	253,276
29	2.78	1.19	63.4	919,767	212,342	270,197
30	2.72	1.11	63.5	905,588	268,569	254,015
令和 元 年	2.66	1.11	65.9	890,258	250,454	259,228
2	<b>2.83</b>	<b>1.22</b>	<b>61.9</b>	<b>848,004</b>	<b>283,105</b>	<b>260,509</b>

注) 農林漁家世帯を含む。

資料 総務省統計局「家計調査」

## 1 か月間の実収入および消費支出（続き）

単位：円、%

支		出				エンゲル 係 数
被服及び 履 物	保健医療	交通・ 通 信	教 育	教養娯楽	その他の 消費支出	
14,689	10,876	35,713	13,631	23,696	64,628	24.8
15,118	10,002	56,182	13,424	22,403	63,181	24.1
11,555	10,823	44,146	13,981	23,557	74,207	24.0
12,946	13,212	41,139	8,703	27,797	64,361	24.7
11,060	12,798	59,344	14,340	27,667	68,858	22.0
<b>8,867</b>	<b>10,993</b>	<b>38,823</b>	<b>8,330</b>	<b>22,920</b>	<b>56,540</b>	<b>25.5</b>
13,061	13,338	53,552	12,427	40,519	79,148	23.4
10,518	11,209	39,289	13,580	26,378	79,647	22.9
10,658	11,972	34,881	6,456	22,208	61,495	27.6
5,003	10,623	35,107	21,884	22,119	42,144	27.9
7,595	7,212	50,548	5,659	30,700	41,303	26.4
5,996	6,654	31,377	4,572	18,866	52,226	26.9
4,350	7,676	37,544	4,677	15,822	55,592	27.9
5,485	11,100	41,527	3,052	19,457	54,027	26.7
8,006	12,085	36,818	4,833	13,966	58,946	18.9
8,133	10,487	28,600	12,179	19,495	42,002	26.4
10,732	12,740	41,282	3,565	19,163	48,139	27.8
16,865	16,817	35,356	7,074	26,348	63,808	26.2

## 主要品目別支出金額（二人以上の世帯）

単位：人、歳、円

家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 ・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出
129,244	131,134	135,477	422,982	76,488	240,054	517,357
109,454	128,524	135,269	423,536	80,215	250,601	654,693
123,101	125,608	160,062	468,338	59,399	309,922	583,354
123,538	112,883	146,924	471,782	72,596	292,347	634,734
<b>134,248</b>	<b>91,329</b>	<b>149,721</b>	<b>392,880</b>	<b>57,116</b>	<b>238,546</b>	<b>590,305</b>

## 9 8 主要品目小売価格（長崎市）

単位：円

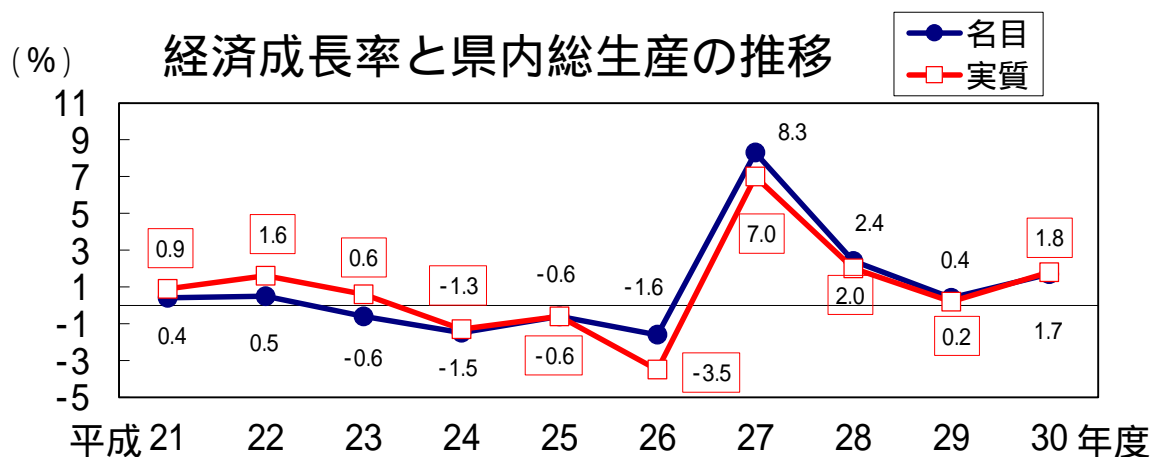
品 目 ・ 単 位	28 年	29 年	30 年	令和元年	2 年
1)うるち米(単一原料米) 1袋 (袋入り(5kg入り))「コシヒカリ」	2,048	2,051	2,129	2,123	2,142
食パン 1kg	439	426	390	413	409
まぐろ(本まぐろ) 100g	605	579	592	608	609
あじ 100g	149	159	174	196	191
牛肉(ロース) 100g	1,137	1,129	1,023	907	837
2)豚肉(バラ) 100g	194	212	221	217	214
牛乳(1000mL) 1本	211	206	207	215	217
鶏卵(Lサイズ,10個入り) 1パック	243	225	229	229	227
キャベツ 1kg	215	200	245	181	213
だいこん 1kg	203	183	230	184	184
りんご(ふじ) 1kg	542	500	516	490	637
しょう油(1L) 1本	359	355	355	354	315
みそ(750g) 1個	266	308	328	335	337
緑茶(せん茶) 100g	491	490	463	425	432
清酒(2,000mL) 1本	1,042	985	956	936	946
3)民営家賃(3.3㎡当たり) 1か月	5,560	5,577	5,575	4,735	4,754
4)電気代 1か月	11,141	11,534	12,043	12,369	12,177
5)ガス代 1か月	7,192	7,188	7,399	7,619	7,449
灯油 18L	1,250	1,453	1,731	1,697	1,598
6)背広服(秋冬物,中級) 1着	63,504	78,624	82,080	86,916	93,775
ワイシャツ(長袖) 1枚	3,924	2,942	2,757	2,770	2,797
洗濯代(ワイシャツ) 1枚	204	224	226	230	247
7)ガソリン(レギュラー) 1L	125	136	156	154	144
テレビ(液晶) 1台	52,718	51,840	51,403	55,754	49,763
パーマメント代 1回	8,650	8,641	8,640	7,973	7,825

注) 価格には消費税が含まれている。

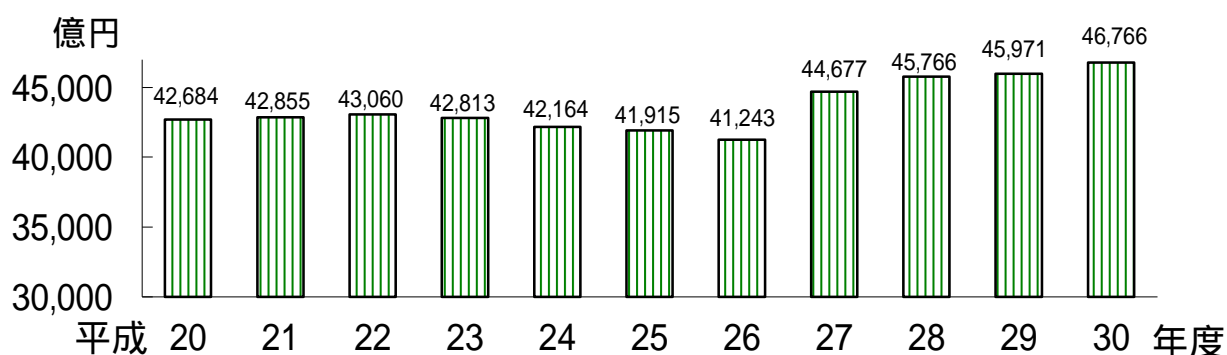
- 1) 平成24年より品種変更(複数原料米から単一原料米)。
- 2) 平成27年1月より基本銘柄変更(ロースからバラ)。
- 3) 平成28年1月から品目名改正及び基本銘柄改正。
- 4) 平成27年より1か月441kwh使用したときの料金算出へ変更
- 5) 平成27年より1か月1465.12MJ使用したときの料金算出へ変更
- 6) 令和元年より基本銘柄変更。
- 7) 平成28年1月から品目名改正。

資料 総務省統計局「小売物価統計調査年報」

## 県民経済計算の概況



### 県内総生産(名目)



平成30年度の本県経済について、経済成長率は、名目で1.7%増、物価変動の影響を除いた実質では1.8%の増加となった。

【県内総生産(生産側)】県内総生産(生産側)は、名目で4兆6,766億円、対前年度比1.7%増、実質では4兆5,055億円、対前年度比1.8%増となった。製造業や建設業及び専門・科学技術、業務支援サービス業などが増加した。

【県民所得】県民所得は、3兆5,247億円、対前年度比1.0%増となった。県民所得を総人口で割った1人当たり県民所得は2,629千円、対前年度比2.0%増となった。

【県内総生産(支出側)】県内総生産(支出側)は、4兆6,766億円、対前年度比1.7%増となった。民間最終消費支出は、家計最終消費支出の減少により対前年度比0.9%減、政府最終消費支出は、2.3%の増となった。

また、県内総資本形成は、0.3%増となった。

(県統計課)

9 9 経済活動別県内総生産（名目）

単位：百万円、%

項 目	総 生 産		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成29年度	30年度		平成 29年度	30年度
1 農 林 水 産 業	141,773	131,692	7.1	3.1	2.8
農 業	85,976	78,528	8.7	1.9	1.7
林 業	5,128	4,917	4.1	0.1	0.1
水 産 業	50,668	48,246	4.8	1.1	1.0
2 鉱 業	4,507	4,232	6.1	0.1	0.1
3 製 造 業	782,866	820,988	4.9	17.0	17.6
食 料 品	117,709	108,441	7.9	2.6	2.3
織 維 製 品	13,026	14,439	10.8	0.3	0.3
パルプ・紙・紙加工品	1,886	1,962	4.0	0.0	0.0
化 学	5,950	10,221	71.8	0.1	0.2
石 油 ・ 石 炭 製 品	634	818	29.0	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石 製 品	20,023	21,009	4.9	0.4	0.4
一 次 金 属	26,963	26,113	3.2	0.6	0.6
金 属 製 品	30,530	38,588	26.4	0.7	0.8
はん用・生産用・業務用機械	170,370	192,280	12.9	3.7	4.1
電子部品・デバイス	215,911	239,174	10.8	4.7	5.1
電 気 機 械	13,799	13,852	0.4	0.3	0.3
情 報 ・ 通 信 機 器	4,677	4,465	195.5	0.1	0.1
輸 送 用 機 械	147,348	123,373	16.3	3.2	2.6
印 刷 業	6,462	6,314	2.3	0.1	0.1
そ の 他 の 製 造 業	16,931	19,939	17.8	0.4	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,678	115,327	6.8	2.7	2.5
5 建 設 業	322,736	354,162	9.7	7.0	7.6
6 卸 売 ・ 小 売 業	452,035	449,274	0.6	9.8	9.6
7 運 輸 ・ 郵 便 業	238,861	245,764	2.9	5.2	5.3
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	140,305	139,072	0.9	3.1	3.0
9 情 報 通 信 業	123,308	131,127	6.3	2.7	2.8
10 金 融 ・ 保 険 業	154,118	156,344	1.4	3.4	3.3
11 不 動 産 業	486,399	471,388	3.1	10.6	10.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	233,986	244,949	4.7	5.1	5.2
13 公 務	299,694	309,930	3.4	6.5	6.6
14 教 育	299,934	296,972	1.0	6.5	6.4
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	532,787	542,604	1.8	11.6	11.6
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	234,321	234,829	0.2	5.1	5.0
17 小 計	4,571,306	4,648,652	1.7	99.4	99.4
18 輸入品に課される税・関税	71,899	78,590	9.3	1.6	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	46,150	50,687	9.8	1.0	1.1
20 県内総生産	4,597,055	4,676,556	1.7	100.0	100.0
(17+18-19)					

資料 県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」



100 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

単位：百万円、%

項 目	総 生 産		対 前 年 度 増 加 率
	平 成 29 年 度	30 年 度	
1 農 林 水 産 業	90,929	90,154	0.9
農 業	60,260	54,916	8.9
林 業	4,285	4,019	6.2
水 産 業	25,657	29,066	13.3
2 鉱 業	3,495	3,264	6.6
3 製 造 業	781,266	830,926	6.4
食 料 品	115,953	107,770	7.1
織 維 製 品	12,063	13,448	11.5
パルプ・紙・紙加工品	1,886	1,928	2.3
化 学	6,207	11,145	79.6
石 油 ・ 石 炭 製 品	682	794	16.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	19,305	18,958	1.8
一 次 金 属	27,412	25,819	5.8
金 属 製 品	25,496	31,630	24.1
はん用・生産用・業務用機械	149,697	171,293	14.4
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	261,520	297,293	13.7
電 気 機 械	17,108	17,436	1.9
情 報 ・ 通 信 機 器	1,652	1,739	205.3
輸 送 用 機 械	132,591	113,585	14.3
印 刷 業	6,361	6,237	2.0
そ の 他 の 製 造 業	17,303	20,929	21.0
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	86,520	80,885	6.5
5 建 設 業	304,159	330,708	8.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	441,830	437,631	1.0
7 運 輸 ・ 郵 便 業	216,299	217,972	0.8
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	130,466	128,113	1.8
9 情 報 通 信 業	129,629	141,284	9.0
10 金 融 ・ 保 険 業	185,343	187,383	1.1
11 不 動 産 業	504,836	493,882	2.2
12 業	220,260	224,331	1.8
13 公 務	293,052	300,616	2.6
14 教 育	295,020	291,209	1.3
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	514,884	524,786	1.9
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	221,137	221,308	0.1
17 小 計	4,403,399	4,484,540	1.8
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	50,416	52,059	3.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	28,254	30,082	6.5
20 県 内 総 生 産 ( 17 + 18 - 19 )	4,424,999	4,505,463	1.8
21 開 差 ( 20 - 17 - 18 + 19 )	563	1,055	

注) 実質値については連鎖方式を採用しているため、加法整合性がなく、総数と内訳が一致しない。

資料 県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」

## 101 県民所得の分配

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成29年度	30年度		平成 29年度	30年度
1 県民雇用者報酬	2,483,129	2,517,500	1.4	71.2	71.4
2 財産所得(非企業部門)	182,067	181,461	0.3	5.2	5.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	824,582	825,715	0.1	23.6	23.4
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,489,778	3,524,676	1.0	100.0	100.0

資料 県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」

## 102 県内総生産(支出側)

単位：百万円、%

項 目	実 数		対前年度 増加率	構 成 比	
	平成29年度	30年度		平成 29年度	30年度
1 民間最終消費支出	2,754,200	2,730,418	0.9	59.9	58.4
2 政府最終消費支出	1,343,311	1,374,327	2.3	29.2	29.4
3 県内総資本形成	1,105,851	1,109,150	0.3	24.1	23.7
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	606,307	537,339	-	13.2	11.5
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,597,055	4,676,556	1.7	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得(純)	121,464	102,794	15.4	-	-
県民総所得(市場価格)	4,718,519	4,779,350	1.3	-	-

資料 県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」

## 103 1人当たり県民(国民)所得の推移

単位：千円、%

年 度	長 崎 県		国		1人当たり 国民所得に 対する割合
	1人当たり 県民所得	対前年度 増加率	1人当たり 国民所得	対前年度 増加率	
平成 26年度	2,223	1.4	2,983	1.5	74.5
27	2,428	9.2	3,070	2.9	79.1
28	2,523	3.9	3,091	0.7	81.6
29	2,577	2.2	3,164	2.4	81.4
30	2,629	2.0	3,198	1.1	82.2

資料 内閣府経済社会総合研究所「平成30年度 国民経済計算年報」  
県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」

関連指標

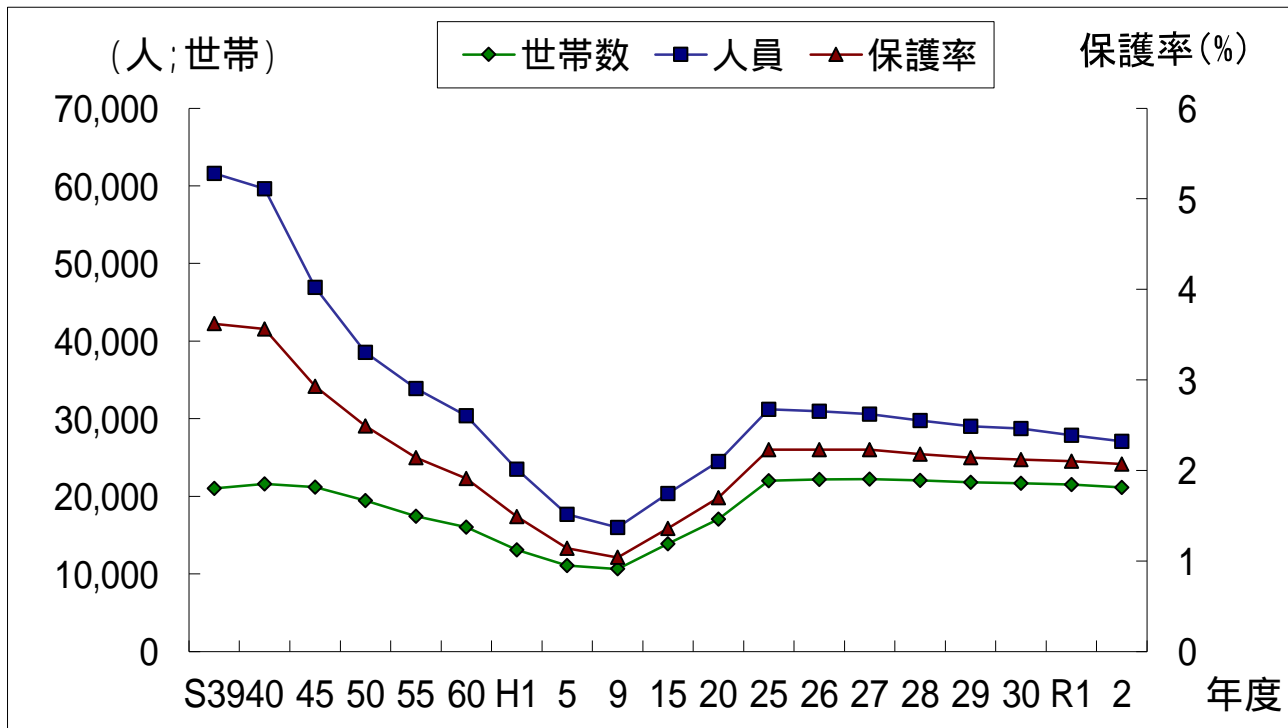
単位：千円、%

項 目	平成 29 年 度		30 年 度	
	実 額	対前年度 増 加 率	実 額	対前年度 増 加 率
1 1k m <sup>2</sup> 当 たり 県 内 総 生 産 (生産側)(名目)	1,112,851	0.5	1,132,091	1.7
2 就 業 者 1 人 当 たり 県 内 総 生 産 (生産側)(名目)(県内)	6,881	0.6	7,009	1.9
3 1 人 当 たり 県 民 所 得	2,577	2.2	2,629	2.0
4 雇 用 者 1 人 当 たり 県 民 雇 用 者 報 酬 (県民)	4,330	3.9	4,383	1.2
5 1 人 当 たり 家 計 最 終 消 費 支 出	1,967	2.1	1,973	0.3

資料 県統計課「平成30年度長崎県の県民経済計算」

## 生活保護の概況

### 保護状況の推移



令和2年度の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯21,148世帯、被保護人員27,075人、保護率2.07%となっている。

世帯類型別では、高齢者世帯11,615世帯(55.2%)、障害者世帯2,196世帯(10.4%)、傷病者世帯2,977世帯(14.1%)、母子世帯958世帯(4.6%)、その他の世帯3,297世帯(15.7%)となっており、高齢者世帯が過半数を占めている。

保護の推移は、昭和39年度(被保護世帯21,024世帯、被保護人員61,612人、保護率3.62%)をピークに年々減少傾向をたどっていたが、平成9年度の1.04%を底として増加傾向に転じ、2.23%まで上昇(～27年度)。平成28年度から再度、減少傾向に転じている。

また、本県の保護率2.05%(令和3年10月現在)は、全国平均1.63%(令和3年10月現在)を大きく上回り全国8番目(令和3年10月現在)で、雇用環境の厳しい離島地区(令和3年10月現在2.44%)のほか、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。(令和3年10月現在 長崎市2.96% 佐世保市2.07%)

(県福祉保健課)

### 104 生活保護法による保護状況（月平均）

単位：世帯、人、千円

年 度	被保護世帯および人員		保 護 費 総 額	扶 助 人 員	
	世 帯 数	人 員		生 活 扶 助	住 宅 扶 助
平成 28 年度	22,031	29,752	3,871,129	25,761	22,726
29	21,813	29,001	3,763,196	25,316	22,164
30	21,667	28,378	3,728,284	24,783	21,670
令和 元 年度	21,507	27,851	3,693,559	24,273	21,246
2	21,146	27,073	3,535,621	23,443	20,723

年 度	扶 助 人 員						1 人 1 か 月 当 たり 生 活 扶 助 費 ( 円 )
	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	
平成 28 年度	1,902	4,214	24,087	1	844	29	44,313
29	1,717	4,447	23,515	1	770	32	42,897
30	1,574	4,679	23,162	0	689	27	41,465
令和 元 年度	1,462	4,759	23,017	0	629	30	40,900
2	1,373	4,728	22,359	1	557	28	40,700

資料 県福祉保健課調

### 105 被爆者健康手帳所持者数

単位：人

年 度	総 数	法 第 1 条 1 号 該 当	法 第 1 条 2 号 該 当	法 第 1 条 3 号 該 当	法 第 1 条 4 号 該 当
平成 28 年度	42,970	29,661	6,391	5,377	1,541
29	40,449	27,967	5,879	5,086	1,517
30	38,025	26,348	5,386	4,793	1,498
令和 元 年度	35,597	24,668	4,940	4,510	1,479
2	<b>33,243</b>	<b>23,038</b>	<b>4,513</b>	<b>4,233</b>	<b>1,459</b>

注) 1.長崎市を含む各年度末現在の所持者数である。

2.原子爆弾被爆者の援護に関する法律

第1条1号... 原爆投下当時定められた地域内において直接被爆した者。

2号... 原爆投下後2週間以内の日に爆心地から約2キロメートル以内の地域に立ち入った者。

3号... 原爆投下当時又はその後身体に原爆放射能の影響を受けるような事情下にあった者。

4号... 上記1、2、3号被爆者の胎児。

資料 県原爆被爆者援護課調

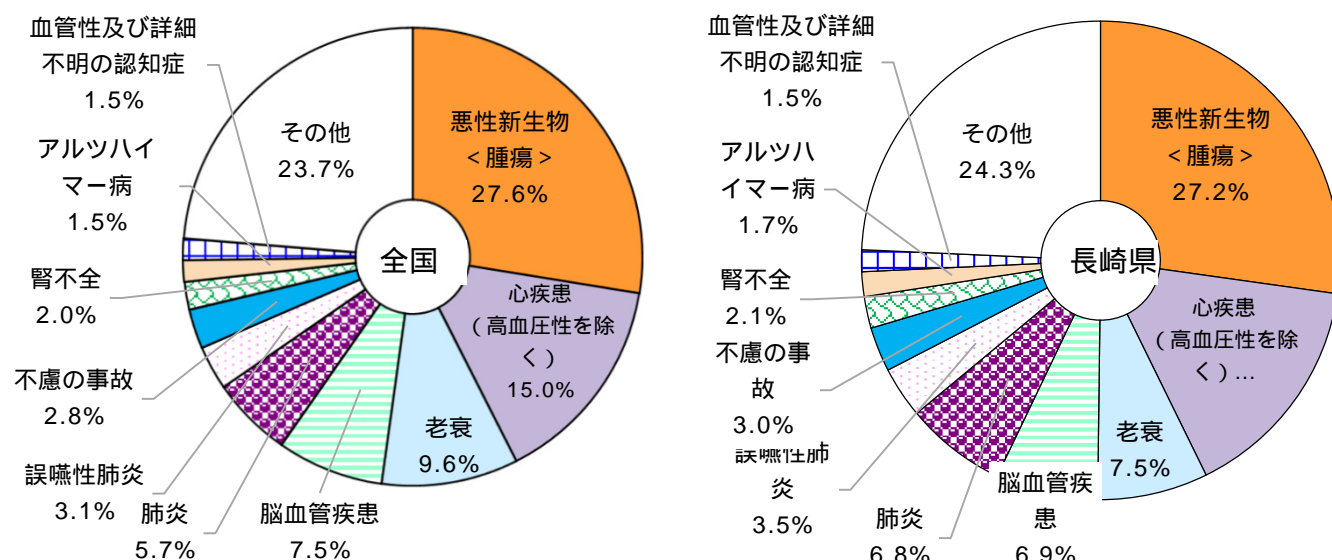
106 医療費支出別件数、給付状況（令和元年度）

単位：件、千円

管 掌 別	件 数	金 額
(1) 医療保険合計	15,442,899	254,612,417
健康保険	6,098,485	72,239,029
船員保険	126,553	1,882,936
共済組合	1,471,750	14,296,816
健保組合	1,607,613	17,214,380
国民健康保険	6,138,498	148,979,255
(2) 公費負担合計	2,331,425	35,396,743
自衛官等	43,834	531,612
生活保護	667,149	24,594,213
戦傷病者	-	-
更生医療	22,749	2,167,418
育成医療	1,497	11,927
精神通院医療	175,323	2,080,514
療養介護医療	664	64,231
療育給付	-	-
障害児入所医療等	310	33,626
認定医療	3,366	171,409
一般医療	49,233	1,365,648
措置患者	145	54,842
麻薬取締	-	-
母子保健	714	72,608
中国残留邦人等	2,004	52,159
結核医療	709	4,763
結核入院医療	51	3,364
一類感染症	-	-
新感染症	-	-
医療観察	231	278,190
肝炎等治療	3,261	56,402
老人被爆	-	-
特定疾患等	1,560	8,676
小児慢性	17,284	321,251
措置等医療	7,604	139,128
難病医療	75,171	1,270,627
特定B型肝炎	143	758
石綿救済	38	7,238
自治体医療	1,258,385	2,106,137
(3) 老人保健	2	5

資料 県社会保険診療報酬支払基金「基金年報」、県国保健康増進課「国民健康保険事業状況」

## 死因別死亡の概況



令和2年における本県の死亡数は、17646人で、前年より34人増加している。人口千人当たりの死亡率は13.5で、前年より0.1ポイント高くなっており、全国の死亡率11.1との比較では2.4ポイント高い（全国順位12位）。

また本県の死亡順位・死亡率（人口10万対）を主要死因別にみると、第1位 悪性新生物 腫瘍 368.7、第2位 心疾患（高血圧性を除く）209.8、第3位 老衰101.4、第4位 脳血管疾患93.6、第5位 肺炎92.6であり、対前年増減をみると、肺炎は1207人で前年より121人減少している。

なお、悪性新生物による死亡率は全国の306.6に比べて62.1ポイント高い（全国順位6位）。

また、全国の悪性新生物の死亡率（人口10万対）を部位別にみると、男では、気管、気管支及び肺88.7、胃46.3、大腸46.2の順に高く、女は大腸38、気管、気管支及び肺35.2、膵の順となっている。

## 107 病院の患者状況

単位：人、%、日

年次	1) 病床数	在院患者延数		新入院患者数		年間病床利用率	平均在院日数
		総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 27 年	26,688	8,080,703	22,139	215,755	591		
28	26,537	8,049,711	21,994	219,997	601		
29	26,395	7,994,047	21,901	220,833	605		
30	29,576	7,882,407	21,236	221,882	605		
<b>令和元年</b>	<b>25,977</b>	<b>7,750,962</b>	<b>21,236</b>	<b>220,957</b>	<b>605</b>		

年次	退院患者数		外来患者延数		年間病床利用率	平均在院日数
	総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 27 年	216,373	593	6,303,021	17,269	82.9	37.4
28	219,918	601	6,201,231	16,943	82.8	36.6
29	220,588	604	6,092,772	16,693	83.0	36.2
30	222,382	606	5,988,171	16,251	82.8	35.5
<b>令和元年</b>	<b>221,077</b>	<b>606</b>	<b>5,931,491</b>	<b>16,251</b>	<b>81.7</b>	<b>35.1</b>

資料 厚生労働省「病院報告」

## 108 医療施設数

(各年10月1日現在)

単位：院、所

区分	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
病院	154	151	150	149	149
一般病院	126	123	122	121	121
精神科病院	28	28	28	28	28
結核療養所	-	-	-	-	-
伝染病院	-	-	-	-	-
一般診療所	1,400	1,389	1,380	1,383	1,371
歯科診療所	744	739	734	729	729

資料 厚生労働省「医療施設調査」



## 109 医療関係従事者および獣医師数

単位：人

区 分	22 年 末	24 年 末	26 年 末	28 年 末	30 年 末
医 師	4,039	4,049	4,170	4,218	4,108
歯 科 医 師	1,196	1,194	1,224	1,216	1,144
薬 剤 師	2,607	2,616	2,834	2,901	1,752
保 健 師	646	659	683	725	753
助 産 師	358	389	401	414	443
看 護 師	14,840	15,645	16,379	17,285	17,691
准 看 護 師	8,449	8,089	7,748	7,350	6,967
獣 医 師	474	484	490	484	485

注) 1. 「医療従事者」は各年調査で従業地による。

2. 保健師、助産師、看護師、准看護師は保健師助産師看護師法第33条関係による届出

3. 獣医師は獣医師法第22条関係による届出。(県外は届出のあった家畜保健衛生所の住所地でカウント)

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、農林水産省「獣医師の届出状況」

## 110 主要死因別死亡数

単位：人

死 因	平 成 28 年	29 年	30 年	令 和 元 年	2 年
全 死 因	17,071	17,515	17,714	17,612	17,646
悪 性 新 生 物	4,911	4,884	4,940	4,770	4,804
心 疾 患	2,570	2,704	2,789	2,662	2,734
脳 血 管 疾 患	1,350	1,333	1,241	1,292	1,220
肺 炎	1,669	1,518	1,362	1,328	1,207
不 慮 の 事 故	544	593	556	492	532
自 殺	203	214	207	189	183
高 血 圧 性 疾 患	108	121	97	105	119
肝 疾 患	182	217	185	192	196
腎 不 全	350	400	365	362	376

厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

### 1 1 1 公害苦情の種類別新規受理件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害								そ の 他
		計	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	
平成 28 年度	950	574	167	114	1	142	7	-	143	376
29	953	625	203	134	2	130	7	1	148	328
30	976	646	213	123	1	160	6	-	143	330
令和 元 年度	859	519	172	81	4	135	7	1	119	340
2	<b>974</b>	<b>615</b>	<b>232</b>	<b>97</b>	<b>3</b>	<b>143</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>133</b>	<b>359</b>

注)「その他」は廃棄物投棄、日照権、電波障害、通風等からなっている。  
資料 県民生活環境課調

### 1 1 2 感染症、食中毒の患者数

単位：人

区 分	平成 28 年	29 年	30 年	令和 元年	2 年
一 類 感 染 症	-	-	-	-	-
エボラ出血熱	-	-	-	-	-
クリミア・	-	-	-	-	-
コンゴ出血熱	-	-	-	-	-
ペ ス ト	-	-	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-	-	-
ラ ッ サ 熱	-	-	-	-	-
二 類 感 染 症	218	227	222	174	163
急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
ジフテリア	-	-	-	-	-
結 核	218	227	222	174	163
三 類 感 染 症	47	30	40	43	34
細菌性赤痢	-	-	1	-	-
パラチフス	-	-	1	-	-
腸チフス	-	-	-	-	-
コレラ	-	-	-	-	-
腸管出血性 大腸菌感染症	47(23)	30(22)	38(13)	43(7)	34(84)
梅 毒	12	14	42	40	22
食 中 毒	146	146	197	303	8

注) 1. ( )は疑似症患者、または無症状病原体保有者の外数である。  
2. 結核は歴年中の新患者数を示す。

資料 県生活衛生課、県医療政策課調

### 1 1 3 旅館、興行場等公衆衛生施設数

単位：所

区 分	平成	28年度末	29年度末	30年度末	令和
	27年度末				元年度末
1) 旅館	1,987	2,041	2,081	1,956	2,011
興行場	63	62	61	61	61
公衆浴場	326	332	331	322	318
理容所	1,596	1,566	1,548	1,514	1,490
美容所	3,219	3,239	3,275	3,269	3,295
クリーニング所	1,480	1,443	1,307	1,239	1,102
火葬場	32	32	31	31	31
墓地	16,355	16,355	16,355	16,357	16,357
納骨堂	246	253	258	271	265

注)興行場は臨時を除く。クリーニング所は無店舗取次店を除く。

1)旅館業法上の旅館業とは、ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業をいう。

資料 県生活衛生課「生活衛生課業務資料」

### 1 1 4 労働災害死傷者数

単位：人

年 次	総 数		製 造 業		鉱 業		建 設 業	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
	平成 28 年	13	1,459	1	343	-	2	7
29	16	1,459	2	328	1	4	3	201
30	9	1,499	2	327	1	2	5	207
令和 元 年	9	1,580	2	353	1	7	4	205
2	13	1,717	5	344	-	5	4	224

資料 長崎労働局「労働災害発生状況」

## 115 雇用保険給付状況

単位：件、人、千円

年 度	一 般					日 雇	
	離職票 提出件数	受給資格 決定件数	初回 受給者数	1)受給者 実人員	支給金額	受給者 実人員	支給 金額
平成 28 年度	-	19,295	14,435	5,118	6,873,234	1	106
29	-	18,885	14,378	5,014	6,879,753	2	584
30	-	18,908	13,806	5,134	6,864,402	1	561
令和 元 年度	-	18,917	14,137	5,106	6,657,406	1	387
2	-	18,621	15,197	5,656	7,545,468	-	92

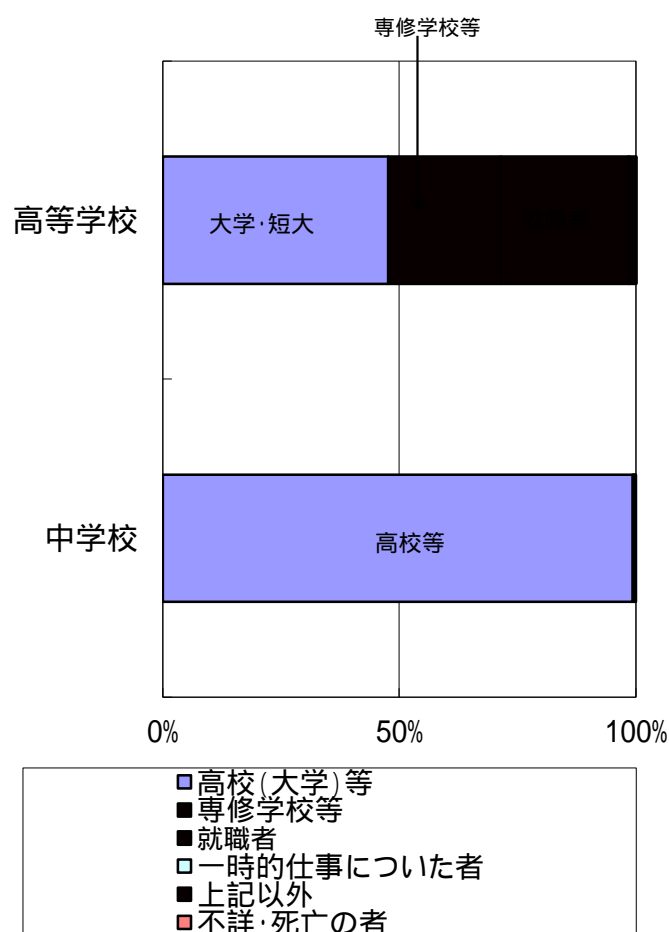
1) 受給者実人員月平均。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」

# 学校の概況

## 卒業後の状況

(単位:人)



	中学校	高等学校
1)高校(大学)等	11,725	5,519
2)専修学校等	20	2,763
就職者	27	3,121
一時的仕事についた者	5	18
上記以外	30	168
不詳・死亡の者	0	1
高校(大学)等のうち就職	0	...
専修学校等のうち就職	0	...
上記1),2)のうち就職	0(再掲)	8

令和3年5月1日現在で実施された学校基本調査による学校種別の学校数、児童・生徒・園児数、教員数(本務者)は次のとおりである。

小学校は国立1校、公立316校、私立6校の計323校で、前年度より4校減少した。児童数は68,834人で前年度より978人減少し、教員数(本務者)は5,354人で前年度より47人減少した。

中学校は国立1校、公立169校、私立16校の計186校で、前年度より2校減少した。生徒数は35,782人で、前年度より95人増加し、教員数(本務者)は3,237人で、前年度より36人減少した。

高等学校(全日制・定時制)は 公立57校、私立22校の計79校で、前年度と同じであった。生徒数は34,415人で、前年度より970人減少し、教員数(本務者)は3,131人で、前年度より14人増加した。

幼稚園は 国立1園、公立21園、私立82園の計104園で、前年度より3園減少した。園児数は7,839人で前年度より563人減少し、教員数(本務者)は926人で前年度より31人増加した。

幼保連携型認定こども園は、公立6園、私立99園の計105園で、前年度より10園増加した。園児数は12,058人で、前年度より831人増加し、教育・保育職員数(本務者)は2,076人で、前年度より194人増加した。

(県統計課)

## 116 学校

(各年5月1日現在)

年 度	幼 稚 園					幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園					小	
	園 数	本 務 教 員 数	園 児 数		園 数	本 務 教 員 数	園 児 数		学 校 数	本 務 教 員 数		
			男	女			男	女				
平成 29 年度	117	923	9,697	4,909	4,788	71	1,422	9,090	4,657	4,433	338	5,394
30	114	941	9,431	4,774	4,657	81	1,660	10,023	5,160	4,863	330	5,376
令和 元 年度	110	909	8,757	4,505	4,252	90	1,823	11,041	5,723	5,318	329	5,376
2	107	895	8,402	4,204	4,198	95	1,882	11,227	5,783	5,444	327	5,401
3	104	931	7,839	3,967	3,872	105	2,076	12,058	6,269	5,789	326	5,355

注) 1. 令和3年は速報値。

2. 分校(園)含む。

資料 文部科学省「学校基本調査報告書」

## 117 幼児、児童、

学校区分	年 齢	平 成 30 年 度				令 和	
		男		女		男	
		身 長	体 重	身 長	体 重	身 長	体 重
幼 稚 園	5 歳	110.1	18.8	109.7	18.9	109.8	19.0
小 学 校	6	115.5	21.2	115.0	20.8	116.3	21.5
	7	122.0	24.1	121.0	23.5	122.1	24.4
	8	127.9	26.9	126.7	26.3	127.8	27.3
	9	133.0	30.5	132.7	29.9	133.1	30.5
	10	138.2	33.4	139.3	34.1	138.1	33.8
中 学 校	11	144.5	37.9	146.6	39.3	144.7	38.2
	12	152.3	44.1	151.5	43.9	153.3	45.1
	13	159.8	48.2	154.9	47.7	159.3	48.8
高 等 学 校	14	165.4	54.4	156.4	50.1	165.5	54.5
	15	168.4	59.4	156.7	52.1	168.1	59.9
	16	168.8	60.6	158.1	53.1	169.5	61.9
	17	170.4	63.0	157.7	53.5	171.0	63.1

注) 学校保健統計調査(平成30年度、令和元年度は各年4~6月、令和2年度は令和2年4月1日から令和3年3月31日の間に実施)

資料 文部科学省「学校保健統計調査報告書」

## 一 覧

単位：校、人

学 校			中 学 校					高 等 学 校				
児 童 数	数		学 校 数	本 務 教 員 数	生 徒 数			学 校 数	本 務 教 員 数	生 徒 数		
	男	女				男	女				男	女
71,611	36,694	34,917	192	3,383	37,339	19,051	18,288	79	3,223	38,842	19,653	19,189
71,277	36,471	34,806	189	3,314	36,501	18,697	17,804	79	3,171	37,694	19,116	18,578
70,472	36,111	34,361	189	3,299	35,982	18,468	17,514	79	3,162	36,624	18,587	18,037
69,812	35,897	33,915	188	3,273	35,687	18,252	17,435	79	3,117	35,385	17,900	17,485
68,834	35,242	33,592	187	3,232	35,794	18,292	17,502	79	3,131	34,415	17,508	16,907

## 生徒の体位

単位：身長cm・体重kg

元 年 度		令 和 2 年 度			
女		男		女	
身 長	体 重	身 長	体 重	身 長	体 重
108.8	18.4	110.2	19.0	109.9	19.1
115.6	21.2	116.8	21.5	115.4	21.3
121.2	23.5	122.5	24.2	121.5	23.8
126.9	26.6	127.6	27.1	127.3	27.0
133.1	30.3	133.5	31.7	133.2	29.8
139.8	34.1	138.8	34.0	140.3	34.9
146.7	39.4	145.5	38.9	147.0	39.8
151.5	44.2	152.1	44.6	151.3	44.1
154.7	48.5	159.5	49.2	154.7	48.0
156.6	50.7	164.9	54.0	155.9	51.1
156.3	52.2	168.3	59.5	156.6	51.5
157.9	53.7	170.2	62.2	157.1	52.4
158.0	53.8	170.0	64.0	156.7	52.9

## 118 中学校卒業者の卒業後の状況

(各年3月)

単位：人

年次	卒業者	1)		就職者	2)		3) 左記以外 死亡・不詳	県外 就職者
		高等学校 等進学者	就職し ている者		専修学校等 進学者	就職し ている者		
平成 29 年	13,387	13,272	4	42	28	-	45	7
30	12,685	12,597	4	22	24	-	42	4
31	12,432	12,318	3	30	26	-	58	6
令和 2 年	12,135	12,029	4	28	26	-	48	6
3	11,807	11,725	-	27	20	-	30	1

- 1) 高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進学した者で進学しかつ就職している者を含む。  
 2) は、専修学校・各種学校及び公共職業能力開発施設等に進入学した者で、進入学しかつ就職している者を含む。  
 3) 「左記以外」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又は、左記各項目に該当しないで進路が未定であることが明らかな者。  
 資料 文部科学省「学校基本調査」

## 119 高等学校(全日制・定時制)卒業者の卒業後の状況

(各年3月)

単位：人

年次	卒業者	#1),2)のうち就職している者			就職者	3) 左記以外 死亡・不詳	県外 就職者
		1) 大学等 進学者	2) 専修学 校等進 学者				
平成 29 年	12,977	5,673	3,124	48	3,850	330	1,442
30	12,740	5,738	2,956	30	3,755	291	1,443
31	12,289	5,578	2,907	32	3,551	253	1,393
令和 2 年	12,161	5,610	2,906	14	3,461	184	1,196
3	11,578	5,517	2,755	8	3,119	187	942

注) 令和3年は速報値。

- 1) 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者で、進学し就職した者を含む。  
 2) 専修学校専門課程・一般課程及び各種学校、公共職業能力開発施設等への進入学した者で、進入学し就職した者を含む。  
 3) 一時的な仕事に就いた者を含む。  
 資料 文部科学省「学校基本調査」



## 120 公立学校教育費

単位：百万円

費目	総額	幼稚園	幼保連携型認定こども園	小学校	中学校	特別支援学校	高等学校		
							全日制	定時制	通信制
令和元年度	181,800	925	641	84,542	47,701	12,495	32,397	2,050	474
国費	26,130	13	0	15,181	8,862	1,851	69	40	36
県費	107,239	4	0	40,398	24,045	9,315	30,872	1,975	438
市町村費	31,212	853	601	18,119	10,570	0	765	0	0
地方債	17,025	56	40	10,711	4,164	1,329	691	35	0
公費組入れ 寄付金	194	0	0	133	61	0	0	0	0

資料 文部科学省「地方教育費調査」

## 121 文化財

(各年3月31日現在)

年次	平成29年	30年	令和元年	2年	3年
国指定(選定)					
国宝	3	3	3	3	3
1)重要文化財	70	71	72	73	68
2)史跡	32	32	32	32	30
3)名勝	7	7	7	7	6
天然記念物	35	35	35	35	35
重要伝統的建造物群保存地	4	4	4	4	4
重要文化的景観	7	7	7	7	7
国認定					
重要美術品	4	4	4	4	4
県指定					
4)有形文化財	159	160	161	162	163
4)無形文化財	24	26	25	25	27
史跡	93	93	93	93	94
名勝	1	1	1	1	1
天然記念物	105	105	105	105	105

1)重要無形民俗文化財を含む。 2)特別史跡を含む。

3)特別名勝を含む。 4)民俗文化財を含む。

資料 県学芸文化課調

## 1 2 2 図書館および公民館数

単位：館、冊、人

年次	1) 公立図書館			2) 公民館		
	3) 館数	蔵書冊数	館外貸出冊数	設置 市町数	本館	分館
平成 29 年	38	5,900,462	7,160,789	19	177	24
30	38	6,061,694	7,050,921	19	172	23
31	38	6,126,283	6,872,356	19	168	23
令和 2 年	38	5,583,448	6,669,631	19	167	23
<b>3</b>	<b>38</b>	<b>6,304,092</b>	<b>7,209,654</b>	<b>18</b>	<b>134</b>	<b>22</b>

1) 各年3月末現在 2) 各年4月1日現在 3) 分館含む。

資料 県立図書館、県生涯学習課調

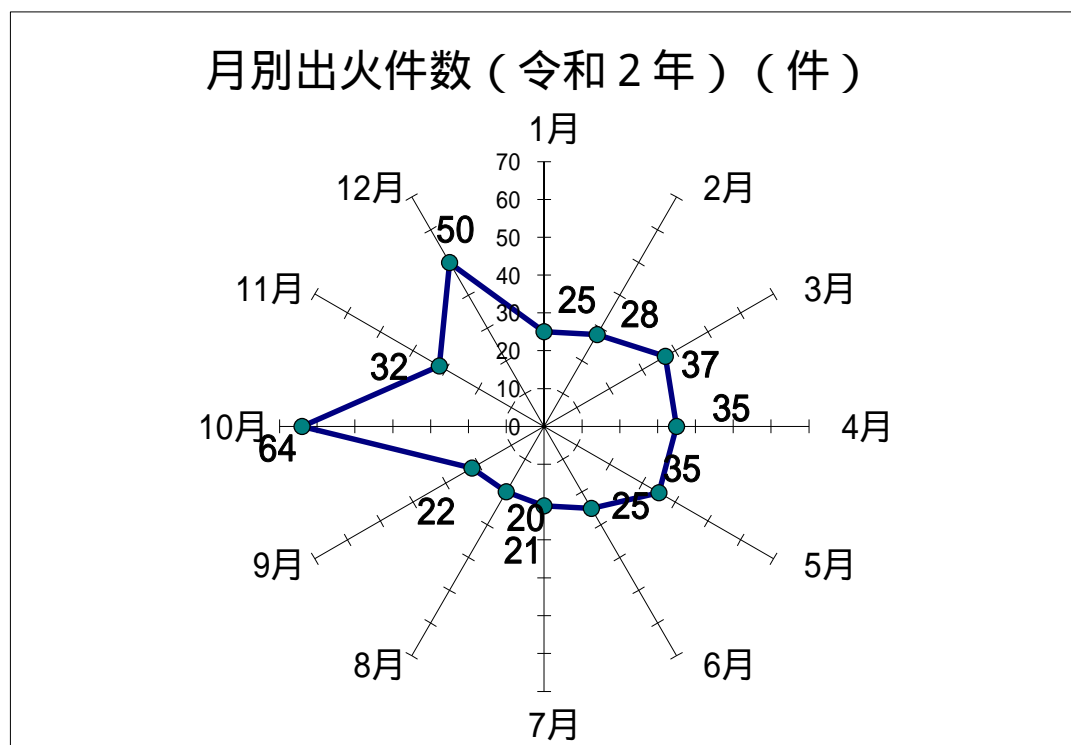
## 1 2 3 宗教法人数

(各年4月1日現在)

年次	総数	神道系		仏教系	キリスト教系	その他
			神社			
平成 29 年	2,342	1,407	1,321	732	37	166
30	2,339	1,406	1,320	732	37	164
31	2,338	1,407	1,321	730	37	164
令和 2 年	2,338	1,407	1,321	730	37	164
<b>3</b>	<b>2,331</b>	<b>1,405</b>	<b>1,321</b>	<b>730</b>	<b>37</b>	<b>159</b>

資料 県学事振興課調

## 火災発生 の概況



### 1 出火件数について

令和2年中の長崎県内における火災は、火災総数394件、損害額811,819千円、火災による死者数18名、負傷者数53名、罹災世帯数205世帯、罹災人員458名でした。

これを、前年と比較してみると、出火件数では31件減少し、死者数では前年より6名減少、損害額では76,551千円の増加となっています。

火災種別の内訳をみると、建物火災が187件で全火災の47.5%、次いで林野火災が42件(10.7%)、車両火災が25件(6.3%)、船舶火災4件(1.0%)、その他の火災が136件(34.5%)でした。

### 2 火災による死者の状況

火災による死者は18名で、前年より6名減少、負傷者は53名で前年より13名の増加となっています。

### 3 出火原因

出火原因では、第1位は「たき火」(117件)、第2位は「たばこ」(25件)、第3位は「コンロ」(18件)、第4位は「電灯・電話等の配線」(17件)、第5位は「放火(放火の疑い含む)」(12件)となっており、これらで全体の48%を占めています。

(県消防保安室)

## 1 2 4 刑法犯の認知・

罪 種	平成 28 年			平成 29 年		
	認 知	検 挙	人 員	認 知	検 挙	人 員
総 数	4,659	2,836	1,866	4,264	2,921	1,910
凶 悪 犯	23	22	17	20	22	18
殺 人	5	5	3	2	4	2
強 盗	3	4	4	10	10	12
放 火	10	4	5	5	5	2
強 制 性 交 等	5	9	5	3	3	2
粗 暴 犯	456	405	425	431	390	427
凶 器 準 備 集 合	-	-	-	-	-	-
暴 行	252	225	246	254	232	255
傷 害	165	146	151	150	131	148
脅 迫	31	29	22	20	20	18
恐 喝	8	5	6	7	7	6
窃 盗 犯	3,127	1,924	1,122	2,799	2,021	1,161
知 能 犯	320	197	117	325	187	113
詐 欺	271	149	101	306	157	90
横 領	18	17	12	10	14	13
偽 造	30	30	3	7	14	8
汚 職	1	1	1	2	2	2
背 任	-	-	-	-	-	-
風 俗 犯	54	35	25	68	27	20
賭 博	-	-	-	-	-	-
わ い せ つ	54	35	25	68	27	20
そ の 他	679	253	160	621	274	171

資料 県警察本部「過去5年間の犯罪統計」

## 検挙件数・検挙人員

単位：件、人

平成30年			令和元年			令和2年		
認知	検挙	人員	認知	検挙	人員	認知	検挙	人員
3,622	2,394	1,760	3,394	2,204	1,697	2,799	1,955	1,492
29	26	20	25	20	21	22	22	14
8	6	5	5	6	6	7	8	5
5	5	3	2	2	3	1	1	1
8	6	5	11	7	6	7	9	4
8	9	7	7	5	6	7	4	4
428	392	417	404	379	411	335	318	344
-	-	-	-	-	-	-	-	-
258	232	259	216	200	222	186	180	196
133	131	127	156	143	158	121	112	122
33	27	29	26	28	25	23	22	19
4	2	2	6	8	6	5	4	7
2,335	1,498	1,042	2,180	1,428	988	1,732	1,209	842
264	246	111	210	149	100	212	125	87
215	203	91	191	134	84	197	114	76
12	14	14	7	7	9	7	7	6
36	29	6	11	7	6	7	3	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	-	-	1	1	1	1	1	-
54	38	27	52	27	25	47	42	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-
54	38	27	52	27	25	47	42	31
512	194	143	523	201	152	451	239	174

## 1 2 5 県職員・警察職員・学校教職員数

単位：人

年次	県			警察		学校	
	#知事部局	#交通局			#警察官		#本務教員
平成 29 年	4,785	4,030	362	3,549	3,075	13,186	11,998
30	4,766	4,016	357	3,549	3,075	13,062	11,901
令和 元年	4,665	3,987	358	3,549	3,075	13,000	11,836
2	4,615	3,960	334	3,549	3,075	12,900	11,735
3	4,594	3,951	320	3,549	3,075	12,819	11,646

注) 1. 県、学校は各年 5 月 1 日現在、警察は各年 4 月 1 日現在。

2. 学校教職員数は、公立の小、中、高、特別支援学校の教職員数である。

資料 県新行政推進室、県警察本部、県教育庁総務課、県交通局調

## 1 2 6 消 防 (令和3年4月1日現在)

単位：所、人、台

区分	総数	区分	総数	区分	総数
消防署数	17	はしご付消防車	13	化学消防自動車	9
出張所数	67	屈折はしご付消防車	2	救助工作車	18
消防職員数	1,739	水槽付消防ポンプ車	47	大型高所放水車	-
#消防吏員	1,734	小型動力ポンプ	956	泡原液搬送車	-
消防団数	21	救急車	96	その他の消防車	81
消防団員数	18,869	指揮車	62		
普通消防ポンプ車	348	消防艇	1		

資料 県消防保安室調

## 127 火災

## (1) 総括

年次	り災世帯数 (世帯)		発 生 件 数 (件)					
	# 全損	総 数	建 物	林 野	車 輜	船 舶	その他	
平成 28 年	220	71	482	232	20	54	8	168
29	195	58	479	224	26	24	9	196
30	215	60	537	225	38	37	8	229
令和 元年	231	81	424	206	29	36	2	151
2	<b>205</b>	<b>54</b>	<b>394</b>	<b>187</b>	<b>42</b>	<b>25</b>	<b>4</b>	<b>136</b>

年次	焼 損 面 積		死傷者数(人)		損 害 額 (千 円)
	建 物 (㎡)	林 野 (a)	死 者	負 傷 者	
平成 28 年	12,102	66	17	72	618,600
29	16,043	58	24	68	817,358
30	13,742	168	27	57	1,320,663
令和 元年	15,725	122	24	39	735,306
2	<b>13,837</b>	<b>207</b>	<b>18</b>	<b>53</b>	<b>811,819</b>

## (2) 主要出火原因件数 (単位 件)

順 位	平成28年	29 年	30 年	令和元年	2 年
全出火件数	482	479	537	425	394
1 位	たき火 66	たき火 122	たき火 130	たき火 101	たき火 117
2 位	コンロ 39	たばこ 39	放火 39	コンロ 25	たばこ 25
3 位	放火 34	放火 30	たばこ 32	たばこ 24	コンロ 18
4 位	たばこ 31	コンロ 27	コンロ 30	放火 18	電灯・電話等の配線 17
5 位	電灯・電話等の配線 20	電灯・電話等の配線 26	電灯・電話等の配線 28	ストーブ 15	放火 12

注) 放火には放火の疑いを含む。

資料 県消防保安室調

## 1 2 8 車種別・原因別交通事故発生件数

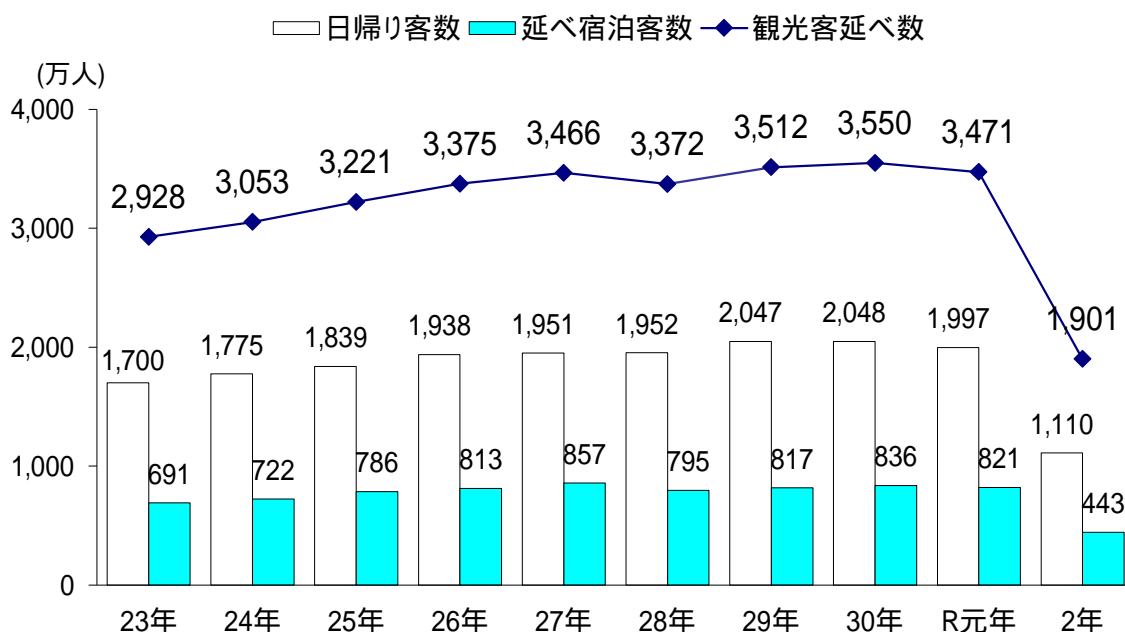
原因別	車種別	総数	乗用			貨物			二輪		特殊		その他					
			大型	中型・準中型・普通	軽	大型	中型・準中型・普通	軽	小型二輪	原付二輪	農耕作業用	大型小型	路面電車	列車	自転車	軽自動車	歩行者	不明
平成30年		4,641	39	1,770	1,891	44	232	476	35	121	1	5	1	-	10	-	7	9
令和元年		3,959	43	1,509	1,658	26	175	394	31	98	2	1	1	-	7	-	6	8
2		2,987	18	1,082	1,240	31	153	336	24	74	1	-	-	-	12	-	10	6
信号無視		54	-	21	21	-	2	6	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
通行禁止違反		2	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通行区分違反		38	-	16	11	-	1	6	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-
後退禁止		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
横断転回禁止		23	-	8	10	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
車間距離不保持		1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
追越し		8	-	4	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
踏切不停止等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
右折違反		7	-	3	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
左折違反		19	-	8	7	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
優先通行違反		49	-	19	18	-	5	5	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
歩行者保護違反		174	-	69	83	-	6	13	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
徐行違反		5	-	1	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
一時停止違反		50	-	28	14	-	-	5	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-
乗車不適當		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
積載不適當		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
整備不良車運転		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
酒酔い運転		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
過労運転		4	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
最高速度		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前方不注意		605	1	168	300	4	33	79	7	10	-	-	-	-	3	-	-	-
安全速度		22	-	5	9	-	2	4	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
その他の安全運転違反		1,563	16	597	615	24	86	178	10	35	-	-	-	-	2	-	-	-
交差点安全進行違反		313	1	124	128	1	11	32	-	15	-	-	-	-	1	-	-	-
その他の違反、不明		39	-	8	13	1	2	6	1	-	1	-	-	-	1	-	-	6
歩行者等		10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-

資料 県警察本部「交通統計」



## 観光の概況

### 年次別観光客推移



H30の統計手法見直しに伴い、H28以前は前年比を用いた推計値を掲載している。

令和2年は新型コロナウイルス感染者数の増加を受け、4月には政府が緊急事態宣言を発令し、外出自粛や休業等を要請したことから、旅行需要が大幅に低下した。6月以降は、県や市町による宿泊割引キャンペーンやGoToトラベルキャンペーンなどの需要喚起策の実施に伴い、旅行需要は一時的な回復傾向を見せたものの、感染の再拡大により、観光客延べ数は令和元年から1,570万人減の1,901万人（対前年比 45.2%）となった。

日帰り客は、新型コロナウイルス感染拡大による旅行需要の大幅な減少や多くの観光施設の休館・イベントの中止を余儀なくされたこと、外航クルーズ客船の入港が3月以降途絶えたことなどから、対前年比 44.4%（887万人）となった。

宿泊客は、GoToトラベル事業や県、市町の宿泊割引キャンペーンの実施などにより一時的に回復傾向を見せたものの、宿泊施設の休業や修学旅行の中止・延期などの影響は大きく、延べ宿泊客数は対前年比 46.1%（378万人）となった。

令和2年の観光消費額は令和元年の3,678億円を大きく下回り、1,889億円（対前年比 48.6%）となった。

日帰り客、宿泊客別に見ると、日帰り客は738億円（対前年比 52.6%）となり、宿泊客は1,150億円（対前年比 45.8%）となった。

（県観光振興課）

### 1 2 9 市町別観光客数（令和2年）

単位：人、%

市 町	客 延 数	対 年 前 比	市 町	客 延 数	対 年 前 比
総 数	19,007,812	54.8	南島原市	528,044	49.9
長 崎 市	4,016,350	38.9	長 与 町	50,175	59.6
佐世保市	3,887,177	54.7	時 津 町	91,797	63.8
島 原 市	545,284	49.5	東彼杵町	27,146	35.5
諫 早 市	1,699,673	63.2	川 棚 町	291,557	63.6
大 村 市	1,559,518	75.0	波佐見町	542,058	52.0
平 戸 市	1,533,219	78.1	小値賀町	24,848	54.7
松 浦 市	777,180	74.5	佐 々 町	97,165	72.9
対 馬 市	257,936	35.3	新上五島町	126,666	57.5
壱 岐 市	234,521	60.0			
五 島 市	250,873	55.2			
西 海 市	634,502	77.3			
雲 仙 市	1,832,123	66.6			

資料 県観光振興課調

### 1 3 0 主要観光施設利用者数

単位：人、%

市 町	施 設 名	利 用 者 数		対 前 年 比
		令 和 元 年	令 和 2 年	
長 崎 市	グ ラ バ ー 園	852,826	324,330	38.0
	長 崎 原 爆 資 料 館	737,772	282,775	38.3
	あ ぐ り の 丘	294,231	229,458	78.0
	長 崎 ペ ン ギ ン 水 族 館	275,313	141,275	51.3
	長 崎 県 美 術 館	357,252	176,117	49.3
	長 崎 歴 史 文 化 博 物 館	390,157	144,678	37.1
	出 島	500,811	213,734	42.7
	長 崎 ロ ー プ ウ ェ イ	188,382	77,930	41.4
佐 世 保 市	端 島（軍艦島）	158,272	60,045	37.9
	九 十 九 島 動 植 物 園	192,361	146,127	76.0
	九 十 九 島 パ ー ル シ ー リ ゾ ー ト	695,627	354,929	51.0
平 戸 市	弓 張 岳	100,973	75,705	75.0
	ハ ウ ス テ ン ボ ス	2,526,800	1,306,400	51.7
松 浦 市	平 戸 城	52,478	-	-
島 原 市	松 浦 史 料 博 物 館	24,546	12,308	50.1
	島 原 城 市	213,332	116,786	54.7
雲 仙 市	雲 仙 岳 災 害 記 念 館	224,676	75,029	33.4
	雲 仙 仁 田 道	92,150	74,887	81.3
五 島 市	堂 崎 天 主 堂	39,443	13,582	34.4
壱 岐 市	一 支 国 博 物 館	103,528	70,042	67.7
対 馬 市	万 松 院	20,233	19,773	97.7
合 計	21 施 設	8,041,163	3,915,910	48.7

注) 1. 端島(軍艦島)は平成30年7月4日から10日まで、同年10月7日から平成31年1月31日まで上陸禁止。  
 2. 雲仙仁田道は通行台数。  
 3. 平戸城は改修による休館。(令和元年10月1日から令和3年3月31日まで)

資料 県観光振興課調

# 都道府県勢

## 目 次

	(頁)		(頁)
1 地 勢 .....	138	鉱工業・製造業・運輸 .....	143
・ 総 面 積		・ 鉱工業生産指数	
人 口 .....	138	・ 製造業(従業者4人以上)	
・ 国勢調査		・ 道路実延長(高速自動車国道 含む)	
・ 推計人口		・ 保有自動車数	
・ 人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)		4 通信・商業・財政 .....	144
・ 人口動態・人口移動		・ 放送受信契約数	
・ 就業者数(15歳以上)		・ 卸売業及び小売業	
賃 金 .....	139	・ 普通会計歳入歳出決算額	
・ 常用労働者現金給与総額		5 家計・所得 .....	145
2 事 業 所 .....	140	・ 県庁所在都市の1世帯当 たり1ヶ月消費支出 (二人以上の世帯)	
・ 事業所		・ 県民所得(分配)	
農 林 業 .....	140	社会保障・医療 .....	145
・ 農業経営体数		・ 生活保護被保護実人員 (月平均)	
・ 販売農家数・販売農家人口		・ 医療施設数	
・ 稲・麦収穫量		・ 医療従事者数(従業地による)	
・ 耕地面積		6 教 育 .....	146
・ 家畜飼養頭数		・ 小学校・中学校・高等学校	
・ 農業産出額		災害・警察 .....	147
・ 林業経営体数		・ 火災発生件数	
3 水 産 業 .....	142	・ 一般刑法犯認知件数	
・ 漁業就業者数		・ 交通事故発生件数	
・ 海面漁業			
・ 漁業経営体数			

都道府県勢 1 (地勢、人口)

都道府県	総面積 令2.10.1 km <sup>2</sup>	国勢調査(令2.10.1)		推計人口(令和2.10.1)			人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり)
		世帯数	人口	総数	男	女	令和2.10.1
全 国	377,976.41	55,830,154	126,146,099	126,166,948	61,411,332	64,755,616	338.2
1 北海道	83,424.44	2,476,846	5,224,614	5,250,049	2,472,251	2,777,798	66.6
2 青森	9,645.64	511,526	1,237,984	1,246,371	585,398	660,973	128.3
3 岩手	15,275.01	492,436	1,210,534	1,226,816	591,832	634,984	79.2
4 宮城	7,282.29	982,523	2,301,996	2,306,365	1,126,926	1,179,439	316.1
5 秋田	11,637.52	385,187	959,502	966,490	454,395	512,095	82.4
6 山形	9,323.15	398,015	1,068,027	1,077,666	520,099	557,567	114.6
7 福島	13,784.14	742,911	1,833,152	1,845,519	914,359	931,160	133.0
8 茨城	6,097.39	1,184,133	2,867,009	2,860,307	1,427,167	1,433,140	470.2
9 栃木	6,408.09	796,923	1,933,146	1,933,990	963,612	970,378	301.7
10 群馬	6,362.28	805,252	1,939,110	1,942,456	961,532	980,924	304.8
11 埼玉	3,797.75	3,162,743	7,344,765	7,349,693	3,667,598	3,682,095	1,934.0
12 千葉	5,157.57	2,773,840	6,284,480	6,259,382	3,104,791	3,154,591	1,218.5
13 東京都	2,194.03	7,227,180	14,047,594	13,920,663	6,845,761	7,074,902	6,402.6
14 神奈川県	2,416.11	4,223,706	9,237,337	9,198,268	4,585,300	4,612,968	3,823.2
15 新潟	12,583.96	864,750	2,201,272	2,223,106	1,078,046	1,145,060	174.9
16 富山	4,247.58	403,989	1,034,814	1,043,502	506,475	537,027	243.6
17 石川	4,186.21	469,910	1,132,526	1,137,649	552,659	584,990	270.5
18 福井	4,190.52	291,662	766,863	767,937	373,544	394,393	183.0
19 山梨	4,465.27	338,853	809,974	810,956	397,126	413,830	181.4
20 長野	13,561.56	832,097	2,048,011	2,048,790	999,826	1,048,964	151.0
21 岐阜	10,621.29	780,730	1,978,742	1,986,587	964,205	1,022,382	186.3
22 静岡	7,777.35	1,483,472	3,633,202	3,643,528	1,796,569	1,846,959	467.2
23 愛知	5,173.07	3,238,301	7,542,415	7,552,239	3,779,619	3,772,620	1,458.0
24 三重	5,774.49	742,598	1,770,254	1,780,882	870,139	910,743	306.6
25 滋賀	4,017.38	571,374	1,413,610	1,413,943	699,060	714,883	351.9
26 京都	4,612.20	1,190,527	2,578,087	2,582,957	1,234,420	1,348,537	559.0
27 大阪	1,905.32	4,135,879	8,837,685	8,809,363	4,227,193	4,582,170	4,638.4
28 兵庫	8,401.02	2,402,484	5,465,002	5,466,190	2,604,843	2,861,347	650.5
29 奈良	3,690.94	544,981	1,324,473	1,330,123	626,176	703,947	358.8
30 和歌山	4,724.65	394,483	922,584	924,933	435,032	489,901	195.3
31 鳥取	3,507.14	219,742	553,407	555,558	265,703	289,855	157.8
32 島根	6,707.89	269,892	671,126	674,346	325,502	348,844	100.1
33 岡山	7,114.33	801,409	1,888,432	1,889,586	909,203	980,383	265.4
34 広島	8,479.65	1,243,527	2,799,702	2,804,177	1,362,173	1,442,004	330.2
35 山口	6,112.54	598,824	1,342,059	1,358,336	645,317	713,019	219.6
36 徳島	4,146.75	308,210	719,559	727,977	347,268	380,709	173.5
37 香川	1,876.78	406,985	950,244	956,347	463,955	492,392	506.3
38 愛媛	5,676.19	601,402	1,334,841	1,339,215	633,834	705,381	235.2
39 高知	7,103.63	315,272	691,527	698,029	329,375	368,654	97.3
40 福岡	4,986.51	2,323,325	5,135,214	5,103,679	2,415,720	2,687,959	1,029.8
41 佐賀	2,440.69	312,680	811,442	814,711	385,564	429,147	332.5
42 長崎	4,130.98	558,230	1,312,317	1,326,524	624,166	702,358	317.7
43 熊本	7,409.46	719,154	1,738,301	1,747,567	825,426	922,141	234.6
44 大分	6,340.76	489,249	1,123,852	1,135,434	538,767	596,667	177.2
45 宮崎	7,735.22	470,055	1,069,576	1,073,301	505,212	568,089	138.3
46 鹿児島	9,187.06	728,179	1,588,256	1,602,273	753,317	848,956	172.9
47 沖縄	2,282.59	614,708	1,467,480	1,453,168	714,877	738,291	642.9
資 料	1) 国土地理院	総務省統計局 (国勢調査報告)		総務省統計局 (人口推計)			総務省 統計局

1) 「全国都道府県市区町村別面積調」

都道府県勢 1 (人口、賃金)

人口動態(人口千人対)		1)人口移動	就業者数(15歳以上)			2) 常用労働者現金給与総額	都道府県
出生率	死亡率	転入超過率	平27.10.1	#第1次産業	#第2次産業	令和2年	
令和2年		令和2年	人	人	人	円	
%	%	%					
6.7	10.9	0.00	58,919,036	2,221,699	13,920,834	365,100	全国
5.7	12.5	0.11	2,435,098	170,336	411,569	323,322	1
5.5	14.5	0.48	625,970	75,300	124,032	269,903	2
5.5	14.2	0.37	636,329	67,731	159,640	303,384	3
6.3	10.7	0.09	1,077,927	47,017	246,510	327,760	4
4.7	16.0	0.40	482,867	46,456	115,978	286,630	5
5.8	14.4	0.39	562,087	51,681	159,873	294,144	6
6.1	13.4	0.37	922,133	59,780	271,326	324,788	7
6.1	11.5	0.26	1,400,684	78,996	399,707	357,749	8
6.1	11.2	0.30	963,969	53,177	296,120	341,637	9
6.0	12.0	0.11	966,060	47,943	297,919	320,606	10
6.4	9.6	0.36	3,484,648	55,488	803,861	308,624	11
6.4	9.9	0.15	2,879,944	80,221	559,952	326,602	12
7.1	8.6	0.60	5,858,959	22,690	898,380	457,856	13
6.6	9.2	0.32	4,121,817	34,368	867,104	373,418	14
5.9	13.4	0.32	1,140,840	65,717	323,075	308,964	15
6.0	12.5	0.22	538,839	17,599	178,261	330,444	16
6.8	11.2	0.23	572,661	17,289	156,786	334,403	17
6.9	12.1	0.43	399,169	14,826	122,602	341,808	18
6.4	12.1	0.36	408,814	29,367	113,674	327,178	19
6.3	12.4	0.21	1,069,860	96,899	304,510	335,144	20
6.1	11.5	0.34	1,015,916	31,350	326,393	322,506	21
6.2	11.6	0.17	1,865,154	70,905	600,751	339,684	22
7.4	9.4	0.03	3,668,611	75,997	1,174,385	389,044	23
6.3	11.7	0.35	872,773	31,229	270,322	355,574	24
7.4	9.2	0.08	677,976	17,935	220,904	342,563	25
6.4	10.4	0.10	1,192,645	24,472	257,071	326,068	26
7.0	10.4	0.09	3,777,655	19,067	837,772	369,194	27
6.8	10.7	0.11	2,443,786	48,098	609,949	337,302	28
5.9	11.1	0.26	590,818	15,507	133,653	299,727	29
6.2	13.7	0.36	445,326	38,997	96,639	307,071	30
6.8	12.8	0.27	280,925	24,671	59,764	295,940	31
6.7	14.3	0.29	342,994	26,608	77,033	317,047	32
7.2	11.5	0.21	900,871	41,206	234,984	330,636	33
7.0	10.8	0.29	1,336,568	41,312	347,007	349,368	34
6.1	13.8	0.27	645,035	31,011	165,051	318,951	35
6.3	13.7	0.46	342,906	28,086	80,079	327,148	36
6.5	12.8	0.18	452,644	23,823	113,711	325,570	37
6.1	13.5	0.32	642,741	47,194	148,409	300,263	38
5.9	14.4	0.35	323,408	36,923	53,755	306,018	39
7.6	10.4	0.06	2,254,095	62,642	454,485	334,576	40
7.4	12.3	0.22	410,237	34,634	96,255	290,118	41
7.0	13.4	0.55	644,154	47,812	125,674	311,574	42
7.5	12.2	0.22	834,257	80,001	171,591	301,457	43
6.7	12.9	0.27	546,167	36,475	121,915	313,197	44
7.2	13.2	0.25	519,210	56,021	107,057	285,984	45
7.3	13.5	0.26	753,855	70,249	143,838	292,150	46
10.2	8.4	0.05	589,634	26,593	81,508	283,770	47
厚生労働省 (人口動態統計)		1)総務省 統計局	総務省統計局 (国勢調査)			厚生労働省 (毎月勤労統計調査年報)	資料

1) 「住民基本台帳人口移動報告年報」

2) 1人年平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上)

都道府県勢 2 (事業所、農林業)

都道府県	1)事業所 平28.6.1		2) 農 業 経営体数 平27.2.1	販売農家数		販売農家人口 平27.2.1			
	事業所数	従業者数		平27.2.1	#専業	総数	男	女	
	事業所	人	経営体	百戸	百戸	千人	千人	千人	
全 国	5,578,975	56,872,826	1,377,266	13,296	4,428	4,880	2,431	2,449	
1 北海道	233,168	2,165,925	40,714	381	266	143	73	71	
2 青森	59,069	498,988	35,914	349	133	131	64	67	
3 岩手	59,451	525,264	46,993	453	115	173	86	87	
4 宮城	102,026	1,006,886	38,872	375	79	152	76	76	
5 秋田	49,432	413,719	38,957	378	95	145	71	74	
6 山形	56,551	475,435	33,820	324	79	135	67	68	
7 福島	88,128	806,130	53,157	523	121	212	106	106	
8 茨城	118,031	1,233,534	57,989	572	169	222	112	110	
9 栃木	88,332	878,756	40,473	398	104	156	79	78	
10 群馬	92,006	900,921	26,235	255	104	90	46	44	
11 埼玉	250,834	2,575,544	37,484	367	125	134	68	66	
12 千葉	196,579	2,114,259	44,985	440	135	168	84	83	
13 東京都	685,615	9,005,511	6,023	56	26	21	11	10	
14 神奈川県	307,269	3,464,316	13,809	127	50	48	24	24	
15 新潟	114,895	1,025,630	56,114	544	108	218	110	108	
16 富山	52,660	504,554	17,759	167	27	67	33	34	
17 石川	61,301	541,030	13,636	130	34	48	24	24	
18 福井	42,443	377,238	16,018	152	25	63	31	32	
19 山梨	43,173	366,320	17,970	170	73	55	27	27	
20 長野	107,916	928,421	53,808	518	172	185	93	92	
21 岐阜	100,331	880,780	29,643	285	58	113	56	57	
22 静岡	174,850	1,712,983	33,143	319	99	126	63	64	
23 愛知	322,820	3,749,904	36,074	351	111	142	70	71	
24 三重	79,387	801,130	26,423	257	66	96	48	49	
25 滋賀	56,655	602,600	20,188	193	38	78	38	39	
26 京都	118,716	1,137,370	18,016	175	57	61	30	31	
27 大阪	422,568	4,393,139	9,293	90	29	34	17	17	
28 兵庫	222,343	2,203,102	47,895	468	111	169	84	85	
29 奈良	48,235	434,135	13,291	129	38	48	23	24	
30 和歌山	48,218	377,605	21,496	204	97	70	34	36	
31 鳥取	26,446	230,700	18,381	178	47	68	34	35	
32 島根	35,476	290,557	19,920	192	43	70	35	36	
33 岡山	83,415	820,656	36,801	361	115	125	62	63	
34 広島	131,074	1,302,074	29,929	282	104	87	43	44	
35 山口	62,774	577,791	21,417	203	80	60	29	31	
36 徳島	37,021	301,688	18,513	180	73	63	31	32	
37 香川	47,893	429,167	20,814	203	65	71	35	36	
38 愛媛	65,223	566,761	26,988	257	120	80	39	40	
39 高知	36,239	279,196	15,841	154	80	49	24	24	
40 福岡	223,008	2,236,269	36,032	347	134	123	61	63	
41 佐賀	38,131	354,733	17,020	158	49	64	31	32	
42 長崎	63,159	536,782	21,908	213	81	77	38	39	
43 熊本	74,104	690,992	41,482	401	169	150	74	76	
44 大分	54,443	483,206	25,416	243	101	76	38	38	
45 宮崎	52,663	448,050	26,361	256	135	80	41	40	
46 鹿児島	77,256	669,456	39,222	375	215	97	50	47	
47 沖縄	67,648	553,619	15,029	142	75	38	21	17	
資 料	平成28年経済センサス - 活動調査		2015年農林業センサス						

1) 公務を除く。

2) 2005年農林業センサスから「農家」の定義が変更され「農業経営体」となった。

## 都道府県勢 2 (農林業)

稲・麦収穫量 令和2年		耕地面積 令和2年	家畜飼養頭数 令2.2.1		農業 産出額 令和元年	1) 林業 経営体数 平27.2.1	都道 府県
稲 (子実用)	麦類 (子実用)		乳用牛	肉用牛			
t	t	ha	頭	頭	億円	経営体	
7,763,000	1,171,000	4,372,000	1,352,000	2,555,000	89,387	87,284	全国
594,400	638,100	1,143,000	820,900	524,700	12,558	7,940	1
283,900	2,170	149,800	11,800	53,700	3,138	2,059	2
278,700	7,950	149,500	41,600	91,100	2,676	4,979	3
377,000	8,490	125,800	18,500	80,900	1,932	1,373	4
527,400	848	146,700	3,960	19,400	1,931	2,726	5
402,400	x	116,900	11,400	40,200	2,557	1,317	6
367,000	965	138,400	12,000	49,300	2,086	2,721	7
360,000	19,400	163,600	24,300	50,200	4,302	1,266	8
318,500	43,900	122,000	52,100	79,800	2,859	2,204	9
76,900	29,800	66,800	33,900	54,800	2,361	880	10
158,200	22,300	74,100	8,270	17,000	1,678	367	11
297,500	1,790	123,500	28,600	39,600	3,859	582	12
496	x	6,530	1,520	630	234	302	13
14,200	107	18,400	5,380	4,880	655	326	14
666,800	x	169,000	6,220	12,600	2,494	1,931	15
206,300	8,800	58,200	1,940	3,560	654	473	16
131,400	5,030	40,800	3,180	3,400	551	1,300	17
130,000	14,200	40,000	1,020	2,140	468	1,245	18
25,800	328	23,400	3,480	4,860	914	431	19
192,700	8,960	105,300	14,800	20,600	2,556	2,745	20
105,800	12,000	55,500	5,510	32,200	1,066	4,662	21
74,100	x	62,800	13,600	19,200	1,979	1,964	22
134,300	30,300	73,700	22,600	41,200	2,949	1,314	23
129,800	24,500	58,000	6,750	29,200	1,106	1,350	24
158,300	27,300	51,200	2,700	20,000	647	837	25
71,600	559	29,800	3,950	5,800	666	1,574	26
22,200	2	12,500	1,230	760	320	267	27
174,100	6,540	73,000	13,200	55,700	1,509	1,648	28
40,900	272	20,000	3,040	4,230	403	1,400	29
28,900	x	31,800	570	2,680	1,109	1,240	30
66,000	x	34,300	8,950	19,900	761	1,802	31
87,400	1,840	36,400	10,600	31,500	612	2,649	32
150,500	13,400	63,600	16,800	33,300	1,417	3,004	33
112,800	x	53,500	8,680	24,900	1,168	4,487	34
73,000	6,120	44,900	2,620	14,700	629	2,007	35
52,400	x	28,500	4,020	22,900	961	1,001	36
58,000	11,200	29,700	4,760	21,000	803	296	37
63,500	7,840	47,000	4,970	10,100	1,207	2,538	38
48,900	x	26,600	3,210	5,890	1,117	2,128	39
145,200	85,000	79,700	12,100	22,100	2,027	1,836	40
104,200	80,800	50,800	2,240	52,300	1,135	1,289	41
46,800	6,200	46,100	7,070	84,100	1,513	559	42
156,500	23,300	109,100	44,400	132,300	3,364	2,754	43
81,400	15,200	54,700	12,300	51,200	1,195	3,221	44
76,000	x	65,200	13,600	244,100	3,396	3,230	45
88,400	x	114,800	13,800	341,000	4,890	1,050	46
2,090	x	37,000	4,250	79,700	977	10	47
農林水産省 (作物統計)		農林水産省 (畜産統計)		農林水産省 (生産農業 所得統計)	2015年農林業 センサス	資料	

1) 2005年農林業センサスから「林家」の定義が変更され「林業経営体」となった。

都道府県勢 3 (水産業)

都道府県	漁業就業者数 平30.11.1			海面漁業		2) 漁業経営体数	
	総数	男	女	1) 生産量 令和元年	産出額 令和元年	平30.11.1	個人
	人	人	人	t	百万円	経営体	経営体
全 国	151,701	134,186	17,515	4,143,656	1,348,373	79,067	74,526
1 北海道	24,378	21,490	2,888	957,785	230,659	11,089	10,006
2 青森	8,395	6,921	1,474	179,611	52,670	3,702	3,567
3 岩手	6,327	5,432	895	122,344	34,605	3,406	3,317
4 宮城	6,224	5,530	694	270,728	83,445	2,326	2,214
5 秋田	773	740	33	5,818	2,604	632	590
6 山形	368	358	10	3,686	1,958	284	271
7 福島	1,080	1,007	73	69,540	8,752	377	354
8 茨城	1,194	1,132	62	290,796	21,825	343	318
9 栃木	-	-	-	-	-	-	-
10 群馬	-	-	-	-	-	-	-
11 埼玉	-	-	-	-	-	-	-
12 千葉	3,678	3,378	300	116,915	23,579	1,796	1,739
13 東京都	896	871	25	52,349	20,803	512	503
14 神奈川県	1,848	1,768	80	34,743	17,155	1,005	920
15 新潟	1,954	1,890	64	29,863	12,002	1,338	1,307
16 富山	1,216	1,192	24	23,323	11,265	250	204
17 石川	2,409	2,217	192	41,384	14,585	1,255	1,176
18 福井	1,328	1,234	94	12,290	9,396	816	778
19 山梨	-	-	-	-	-	-	-
20 長野	-	-	-	-	-	-	-
21 岐阜	-	-	-	-	-	-	-
22 静岡県	4,814	4,635	179	175,807	49,113	2,200	2,095
23 愛知県	3,373	2,937	436	69,678	19,390	1,924	1,849
24 三重	6,108	4,626	1,482	151,309	42,214	3,178	3,054
25 滋賀	-	-	-	-	-	-	-
26 京都	928	880	48	9,335	4,526	636	618
27 大阪	870	830	40	14,898	3,968	519	493
28 兵庫県	4,840	4,725	115	105,497	48,452	2,712	2,247
29 奈良	-	-	-	-	-	-	-
30 和歌山	2,402	2,293	109	16,808	13,049	1,581	1,535
31 鳥取	1,125	1,103	22	83,414	21,218	586	538
32 島根	2,519	2,442	77	80,583	20,610	1,576	1,487
33 岡山	1,306	1,098	208	22,125	7,050	872	843
34 広島	3,327	2,760	567	115,885	24,029	2,162	2,059
35 山口	3,923	3,586	337	23,686	14,580	2,858	2,790
36 徳島	2,046	1,848	198	20,165	10,484	1,321	1,276
37 香川	1,913	1,738	175	35,904	19,794	1,234	1,125
38 愛媛	6,186	5,306	880	138,680	86,238	3,444	3,284
39 高知	3,295	3,160	135	82,811	48,838	1,599	1,507
40 福岡	4,376	3,633	743	59,520	28,897	2,386	2,277
41 佐賀	3,669	2,966	703	76,637	31,217	1,609	1,554
42 長崎	11,762	10,244	1,518	275,239	101,299	5,998	5,740
43 熊本	5,392	4,195	1,197	64,772	38,143	2,829	2,734
44 大分	3,455	2,917	538	55,025	40,587	1,914	1,807
45 宮崎	2,202	2,107	95	113,168	32,279	950	790
46 鹿児島	6,116	5,417	699	107,870	76,048	3,115	2,877
47 沖縄	3,686	3,580	106	33,662	21,047	2,733	2,683
資 料	農林水産省(2018年漁業センサス)			農林水産省 (海面漁業生産統計 及び漁業産出額)		農林水産省 (2018年漁業センサス)	

1) 生産量は、漁獲量と養殖業収獲量を合計したものである。

2) 過去1年間における漁業の海上作業従事日数が、30日未満の個人経営体は除く。



都道府県勢 3 ( 鉱工業、製造業、運輸 )

鉱工業 生産指数 (平27年 = 100) 1)平成30年	製造業(従業者4人以上) 令和2.6.1			2)道路実延長 (高速自動車 国道含む) 平 31.4.1	保有自動車数 令和3年3月末	都道 府県
	事業所数	従業者数	1)製 造 品 出 荷 額 等			
	事業所	人	百万円	km	両	
104.2	181,877	7,717,646	322,533,418	1,226,490	82,077,752	全国
98.5	4,982	168,703	6,048,894	90,553	3,780,781	1
107.2	1,342	56,877	1,727,106	20,113	1,003,353	2
110.2	2,055	87,639	2,626,206	33,462	1,030,341	3
109.2	2,528	116,847	4,533,565	25,497	1,706,936	4
106.4	1,648	61,753	1,286,172	23,891	806,363	5
104.7	2,339	98,407	2,845,633	16,847	931,496	6
99.4	3,485	158,688	5,088,966	39,364	1,656,294	7
99.9	4,927	272,191	12,581,236	55,575	2,629,527	8
97.9	4,039	203,444	8,966,422	25,557	1,740,658	9
104.6	4,480	210,730	8,981,948	35,064	1,805,410	10
101.3	10,490	389,487	13,758,165	47,282	4,162,440	11
99.6	4,753	208,486	12,518,316	41,020	3,686,414	12
94.9	9,887	245,851	7,160,755	24,338	4,408,196	13
103.4	7,267	356,780	17,746,139	25,779	4,032,723	14
104.8	5,053	186,900	4,958,899	37,700	1,839,402	15
104.9	2,645	126,638	3,912,395	14,029	901,347	16
106.5	2,748	103,466	3,005,895	13,176	917,004	17
109.0	2,032	72,879	2,259,076	11,037	671,579	18
124.2	1,674	73,946	2,481,979	11,296	764,245	19
114.4	4,767	202,222	6,157,847	48,093	1,910,431	20
103.9	5,415	203,537	5,914,288	30,846	1,688,217	21
104.2	8,786	413,000	17,153,997	37,115	2,904,876	22
105.7	15,063	848,565	47,924,390	50,581	5,313,538	23
111.1	3,398	207,694	10,717,256	25,472	1,526,418	24
108.4	2,622	164,215	8,048,481	12,587	1,048,878	25
97.9	4,126	145,211	5,658,782	15,715	1,341,472	26
102.9	15,522	444,362	16,938,356	19,745	3,800,515	27
104.7	7,510	363,044	16,263,313	36,794	3,043,551	28
99.7	1,783	61,560	2,122,417	12,784	836,445	29
109.2	1,664	53,497	2,647,595	13,849	757,151	30
100.6	814	33,444	781,583	8,930	467,730	31
111.6	1,111	41,867	1,237,192	18,270	554,872	32
103.6	3,147	151,056	7,704,136	32,384	1,552,668	33
100.3	4,577	218,639	9,741,531	29,225	1,914,664	34
105.3	1,671	95,585	6,553,479	16,728	1,072,072	35
102.0	1,089	47,404	1,908,126	15,309	620,227	36
110.6	1,774	70,080	2,711,583	10,318	793,250	37
99.0	2,055	78,189	4,308,818	18,427	1,026,718	38
103.1	1,084	25,416	585,527	14,225	563,703	39
107.4	5,009	222,453	9,912,191	37,895	3,424,727	40
104.9	1,303	61,907	2,069,835	11,025	684,646	41
88.8	1,581	54,630	1,719,212	18,078	956,888	42
116.8	1,922	94,131	2,852,312	26,156	1,396,046	43
95.4	1,371	66,019	4,298,945	18,564	926,540	44
96.7	1,337	55,285	1,634,585	20,201	951,096	45
112.7	1,944	69,563	1,993,967	27,404	1,357,360	46
90.1	1,058	25,359	485,909	8,196	1,168,544	47
経済産業省・ 各都道府県HP	経済産業省 (工業統計調査)			国土交通省 道路統計年報	(一財)自動車検 査登録情報協会 自動車保有台数	資料

1)平成31年1月～令和元年12月の実績。

2)端数処理のために都道府県の計と全国値が一致していない。

都道府県勢 4 (通信、商業、財政)

都道府県	放送受信 契約数 令3.3.31	卸売業及び小売業 平26.7.1			1)普通会計歳入歳出決算額 令和元年度	
		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	歳入	歳出
		事業所	人	百万円	百万円	百万円
全 国	44,773,405	1,407,235	11,618,054	478,828,374	50,913,965	49,339,047
1 北海道	1,923,092	58,090	471,751	16,455,227	2,425,830	2,411,637
2 青森	499,941	16,361	112,189	2,994,264	665,827	645,964
3 岩手	481,240	15,916	110,259	2,855,776	993,872	919,329
4 宮城	835,521	27,452	224,086	10,044,140	1,127,971	1,032,719
5 秋田	398,397	13,536	86,426	2,075,476	591,630	581,507
6 山形	398,590	14,982	93,732	2,359,956	589,381	580,059
7 福島	670,236	22,761	149,337	4,198,631	1,357,616	1,263,964
8 茨城	1,000,230	30,491	223,094	6,248,788	1,075,186	1,042,053
9 栃木	709,468	22,346	158,132	4,565,416	759,429	743,026
10 群馬	707,565	22,796	163,824	6,155,549	741,219	731,154
11 埼玉	2,477,954	58,581	520,389	14,333,482	1,757,492	1,746,304
12 千葉	2,186,946	48,366	429,736	10,625,836	1,709,086	1,655,111
13 東京都	4,765,774	157,968	1,945,838	167,859,560	8,112,851	7,581,115
14 神奈川県	3,245,018	68,821	666,993	16,933,777	1,882,674	1,862,041
15 新潟	862,655	30,167	208,482	6,198,269	1,044,959	1,032,642
16 富山	385,403	14,339	92,349	2,758,369	503,362	487,589
17 石川	432,967	15,563	107,069	3,469,437	541,721	530,771
18 福井	274,034	11,018	73,687	1,843,056	446,163	437,323
19 山梨	311,214	10,320	67,953	1,612,008	468,395	451,981
20 長野	796,717	25,693	175,556	4,994,846	856,767	839,210
21 岐阜	711,980	24,876	170,085	4,177,811	785,104	769,485
22 静岡	1,366,897	44,711	309,491	9,451,754	1,141,842	1,128,613
23 愛知	2,673,277	79,832	730,943	35,673,782	2,295,883	2,256,861
24 三重	647,015	20,413	142,686	3,471,684	685,338	661,375
25 滋賀	472,060	13,669	107,649	2,333,860	525,620	519,955
26 京都	914,297	30,363	240,578	5,972,895	871,150	866,556
27 大阪	2,772,072	104,838	984,258	47,303,124	2,582,153	2,526,285
28 兵庫	1,834,605	56,981	442,351	12,107,936	1,843,318	1,835,300
29 奈良	445,222	12,538	90,298	1,842,938	514,284	506,793
30 和歌山	348,863	13,370	79,689	1,824,230	548,495	535,861
31 鳥取	211,864	7,171	47,302	1,162,837	351,234	346,276
32 島根	266,613	9,794	56,945	1,381,681	487,189	464,501
33 岡山	688,154	22,037	163,919	4,579,628	706,740	698,349
34 広島	1,097,046	34,332	268,663	10,456,235	964,387	938,508
35 山口	557,473	17,501	115,189	2,781,387	630,561	612,770
36 徳島	257,507	9,985	60,999	1,343,338	483,702	460,416
37 香川	354,092	13,074	93,335	3,044,683	446,907	436,102
38 愛媛	519,534	17,484	114,993	3,137,330	638,787	623,660
39 高知	271,120	10,405	63,683	1,434,686	457,295	449,351
40 福岡	1,780,385	61,620	487,644	18,223,495	1,656,890	1,616,681
41 佐賀	279,909	10,626	70,556	1,465,363	451,011	439,921
42 長崎	515,144	18,107	112,368	2,787,832	691,436	674,612
43 熊本	605,257	21,272	144,523	3,669,910	825,323	797,595
44 大分	406,798	14,525	95,697	2,153,984	592,036	570,849
45 宮崎	395,252	14,093	91,936	2,404,753	569,336	554,090
46 鹿児島	636,842	21,901	139,736	3,710,568	802,279	769,706
47 沖縄	381,165	16,150	111,656	2,348,786	714,232	703,079
資 料	日本放送協会 (放送受信契約 数統計要覧)	経済産業省 (商業統計調査)			総務省自治財政局 都道府県決算状況調	

1) 全国値については、端数処理しているため各都道府県の計と一致していない。

都道府県勢 5 (家計・所得・社会保障・医療)

県庁所在都市 の1世帯当たり 1ヵ月消費支 出(二人以上 の世帯)	1) 県民所得(分配) 平成30年度		2) 生活保護被 保護実人員 (月平均)	3) 医療施設数 令元.10.1		医療従事者数(従業地による) 平 30.12.31			都道 府県
	総 額	一人当たり		病 院	一 般 診 療 所	医 師	歯科医師	薬剤師	
	円	百万円	千円	人	施設	施設	人	人	
277,926	404,262,200	3,197	2,073,117	8,300	102,616	311,963	101,777	240,371	全国
301,683	14,494,692	2,742	158,002	552	3,397	12,848	4,262	9,742	1
251,881	3,166,515	2,507	29,345	94	877	2,568	702	1,933	2
270,902	3,525,035	2,841	13,115	91	879	2,503	950	2,028	3
264,817	6,819,088	2,945	29,307	138	1,671	5,521	1,808	4,367	4
264,922	2,645,958	2,697	14,206	68	802	2,296	626	1,762	5
293,536	3,157,969	2,897	7,926	68	919	2,463	667	1,745	6
268,003	5,484,538	2,943	17,379	126	1,346	3,819	1,329	3,017	7
274,520	9,573,309	3,327	28,183	173	1,749	5,394	1,928	4,973	8
279,214	6,770,351	3,479	20,297	106	1,460	4,400	1,332	3,349	9
289,142	6,408,622	3,283	14,984	130	1,551	4,457	1,391	3,246	10
326,313	22,332,742	3,047	97,108	342	4,378	12,443	5,271	12,868	11
303,193	19,488,246	3,116	86,696	289	3,818	12,142	5,071	11,691	12
325,010	74,844,516	5,415	285,392	638	13,707	42,497	16,023	31,273	13
295,913	29,987,547	3,268	153,354	336	6,820	19,492	7,170	18,623	14
273,946	6,548,142	2,916	20,847	127	1,671	4,444	1,940	3,756	15
302,233	3,569,696	3,398	3,711	107	762	2,671	629	1,748	16
299,375	3,456,134	3,023	7,118	94	872	3,247	681	2,074	17
253,715	2,538,479	3,280	4,161	67	573	1,955	441	1,178	18
290,406	2,583,025	3,160	7,012	60	698	1,954	601	1,482	19
270,419	6,210,039	3,010	11,086	127	1,574	4,809	1,590	3,772	20
304,271	5,828,352	2,919	11,685	98	1,587	4,295	1,658	3,257	21
281,343	12,556,897	3,432	31,300	175	2,732	7,690	2,400	6,504	22
282,283	28,095,688	3,728	76,200	323	5,455	16,045	5,585	12,683	23
285,114	5,590,654	3,121	15,685	93	1,519	4,001	1,159	2,999	24
304,172	4,687,104	3,318	11,036	57	1,091	3,214	775	2,570	25
253,880	7,727,788	2,983	56,876	165	2,451	8,377	1,889	4,702	26
246,247	28,108,869	3,190	278,277	513	8,533	24,414	7,645	18,232	27
268,760	16,276,250	2,968	102,486	348	5,125	13,829	3,929	12,242	28
299,627	3,523,616	2,632	19,612	79	1,215	3,461	892	2,261	29
245,467	2,722,563	2,913	14,993	83	1,025	2,825	703	1,754	30
296,669	1,409,584	2,515	6,989	43	497	1,707	341	1,016	31
294,519	1,813,816	2,667	5,666	49	715	1,947	382	1,182	32
262,385	5,256,332	2,769	24,722	161	1,650	5,849	1,725	3,460	33
287,257	8,758,916	3,109	41,484	237	2,563	7,286	2,525	6,003	34
286,130	4,383,356	3,199	14,523	145	1,240	3,465	960	2,834	35
295,661	2,275,879	3,092	13,081	107	727	2,425	792	1,721	36
275,267	2,899,075	3,013	10,351	88	825	2,718	707	1,983	37
240,210	3,593,060	2,658	21,039	135	1,226	3,640	911	2,465	38
270,206	1,866,867	2,644	18,647	124	549	2,237	508	1,449	39
317,047	14,735,898	2,885	123,357	459	4,713	15,454	5,288	10,504	40
288,604	2,254,966	2,753	7,844	101	691	2,293	578	1,640	41
253,814	3,524,676	2,629	27,852	149	1,371	4,108	1,144	2,461	42
291,734	4,686,425	2,667	24,570	211	1,469	5,091	1,308	3,228	43
271,369	3,103,307	2,714	19,703	155	949	3,148	738	1,956	44
261,710	2,666,792	2,468	17,848	137	899	2,666	710	1,823	45
266,228	4,049,381	2,509	30,224	241	1,374	4,370	1,273	2,796	46
216,202	3,461,073	2,391	37,845	91	901	3,485	840	2,019	47
総務省統計局 (家計調査年 報)	内閣府 (国民経済計算年報・ 県民経済計算年報)		厚生労働省 (被保護者調 査)	厚生労働省 (医療施設調査)		厚生労働省 (医師・歯科医師・薬剤師調査)			資料

- 1) 全国は国民所得である。
- 2) 都道府県値は、都道府県、指定都市、中核市の各平均値を集計したものである。
- 3) 休止施設を含む。

都道府県勢 6(教育)

都 道 府 県	小学校 令 2.5.1		中学校 令 2.5.1		高等学校 令 2.5.1	
	学 校 数	児 童 数	学 校 数	生 徒 数	学 校 数	生 徒 数
	校	人	校	人	校	人
全 国	19,525	6,300,693	10,142	3,211,219	4,874	3,092,064
1 北海道	999	236,396	586	123,129	276	119,773
2 青森	269	55,717	159	30,206	77	32,155
3 岩手	304	56,822	155	30,388	79	31,229
4 宮城	381	114,086	207	58,381	95	57,157
5 秋田	191	40,192	112	22,182	54	22,266
6 山形	244	50,885	97	27,473	61	28,281
7 福島	428	86,804	227	47,108	110	47,571
8 茨城	476	139,002	228	72,868	121	74,121
9 栃木	350	96,704	163	51,558	75	50,745
10 群馬	309	96,764	168	51,167	79	49,994
11 埼玉	814	366,426	448	186,455	193	167,972
12 千葉	777	309,553	395	156,873	182	145,920
13 東京都	1,328	619,291	803	304,405	428	306,302
14 神奈川県	887	454,751	473	224,709	231	200,230
15 新潟	452	105,818	230	53,720	102	53,114
16 富山	183	48,757	78	26,565	53	26,722
17 石川	204	57,706	89	30,259	56	30,515
18 福井	196	40,177	82	21,170	35	21,221
19 山梨	177	39,153	93	21,202	43	23,384
20 長野	365	103,666	195	55,507	100	54,280
21 岐阜	367	104,118	185	54,433	81	52,577
22 静岡	509	187,254	293	97,950	138	94,652
23 愛知	969	410,482	440	206,920	222	190,309
24 三重	372	91,910	168	47,472	70	45,829
25 滋賀	220	81,054	103	40,601	56	37,868
26 京都	371	121,712	190	65,443	110	67,847
27 大阪	996	427,884	519	220,342	256	214,115
28 兵庫	754	282,758	383	142,012	205	132,810
29 奈良	202	67,172	110	36,085	54	33,849
30 和歌山	248	44,501	128	23,633	47	24,240
31 鳥取	118	28,238	58	14,522	32	14,572
32 島根	200	33,921	97	17,119	47	17,707
33 岡山	389	98,893	165	50,683	86	51,008
34 広島	475	149,529	267	74,729	130	69,260
35 山口	303	66,289	164	33,677	79	32,051
36 徳島	190	34,671	88	17,397	37	17,801
37 香川	160	49,988	76	25,567	40	25,477
38 愛媛	281	67,607	134	33,235	66	32,547
39 高知	228	31,918	128	16,999	46	17,646
40 福岡	729	280,977	362	136,797	164	125,635
41 佐賀	164	44,590	92	23,275	46	23,034
42 長崎	327	69,812	188	35,687	79	35,385
43 熊本	340	96,934	171	48,218	73	45,401
44 大分	266	57,705	130	29,212	55	29,937
45 宮崎	238	60,450	137	30,211	52	29,590
46 鹿児島	507	89,738	226	44,912	89	43,928
47 沖縄	268	101,918	152	48,763	64	44,037
資 料	文 部 科 学 省 ( 学 校 基 本 調 査 )					

火災発生件数 令和2年	一般刑法犯認知件数 令和2年	交通事故発生件 数 令和2年	都道 府県
件	件	件	
34,691	614,231	309,178	全国
1,766	18,467	7,898	1
482	3,409	2,436	2
376	2,553	1,658	3
642	10,193	4,487	4
306	2,382	1,377	5
308	3,085	3,328	6
494	7,655	3,266	7
1,051	16,301	6,049	8
600	9,059	3,939	9
640	9,965	9,266	10
1,586	44,485	17,115	11
1,654	34,685	12,873	12
3,721	82,764	25,642	13
1,804	35,241	20,630	14
513	8,561	3,076	15
172	4,539	1,992	16
215	3,595	2,025	17
172	2,764	868	18
304	3,128	2,146	19
775	6,944	4,802	20
611	10,447	3,052	21
880	15,370	20,667	22
1,870	39,897	24,879	23
615	8,560	2,966	24
378	6,039	2,893	25
487	11,851	4,118	26
1,903	68,351	25,543	27
1,496	34,246	17,352	28
418	5,774	2,790	29
294	3,899	1,585	30
177	1,814	628	31
269	1,936	737	32
689	7,832	4,288	33
736	11,726	4,779	34
512	4,137	2,641	35
286	2,414	2,165	36
319	4,543	3,722	37
372	6,433	2,404	38
257	2,719	1,263	39
1,230	27,627	21,495	40
291	3,069	3,758	41
394	2,799	2,987	42
604	5,081	3,152	43
453	3,087	2,437	44
442	3,694	5,126	45
667	5,113	4,070	46
460	5,998	2,808	47
消防庁 (消防統計)	警察庁 (犯罪統計)	警察庁 (警察白書)	資料



# 市 町 村 勢

## 目 次

	(頁)		(頁)
1 地 勢 .....	150	5 運輸・通信・商業 .....	160
・ 土地		・ 道路実延長	
人 口 .....	150	・ 放送受信契約数	
・ 推計世帯数・推計人口		・ 卸売業及び小売業	
・ 年齢(3区分)別推計人口		6 商業・財政 .....	161
・ 就業人口(15歳以上)		・ 卸売業及び小売業	
・ 人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)		・ 市町村普通会計決算額	
・ 人口動態		・ 財政力指数	
2 事業所 .....	153	7 社会保障・医療 .....	163
・ 産業別事業所		・ 生活保護	
3 農林水産業 .....	157	・ 医療施設数	
・ 農業経営体数・販売農家数		・ 医療関係従事者数	
・ 販売農家世帯員数・耕地面積		8 教 育 .....	164
・ 主要農作物収穫量		・ 幼稚園	
・ 主要家畜・家きん頭羽数		・ 幼保連携型認定こども園	
・ 林業経営体数		・ 小学校	
・ 海面漁業漁獲量		9 教育・選挙・警察 .....	165
・ 漁業経営体数		・ 中学校	
4 水 産 業 .....	159	・ 選挙人名簿登録者数	
・ 漁船数		・ 衆議院議員総選挙	
鉦 工 業 .....	160	・ 交通事故発生件数	
・ 製造業(4人以上)		10 災害・防災 .....	166
水 道 .....	160	・ 火災発生件数	
・ 水道普及率		・ 消防団及び消防水利の概要	

市町村勢 1 (地勢・人口)

市 町	土 地		推計世帯数 令2.10.1	推計人口 令2.10.1		
	総面積 令2.10.1	民有地面積 令3.1.1		総 数	男	女
	km <sup>2</sup>	ha	世帯	人	人	人
長 崎 県	4,130.98	205,412	558,230	1,312,317	616,912	695,405
市 部	3,642.02	178,441	502,920	1,173,106	550,982	622,124
郡 部	488.96	26,970	55,310	139,211	65,930	73,281
長 崎 市	405.86	22,160	187,423	409,118	188,519	220,599
佐 世 保 市	426.01	24,014	104,053	243,223	115,131	128,092
島 原 市	82.96	3,728	17,095	43,338	20,157	23,181
諫 早 市	341.79	21,140	53,235	133,852	63,544	70,308
大 村 市	126.73	5,312	39,002	95,397	45,448	49,949
平 戸 市	235.12	12,916	12,009	29,365	13,771	15,594
松 浦 市	130.55	7,837	8,789	21,271	10,278	10,993
対 馬 市	707.42	16,178	12,681	28,502	14,060	14,442
壱 岐 市	139.42	10,812	9,726	24,948	11,837	13,111
五 島 市	420.12	16,630	16,526	34,391	16,141	18,250
西 海 市	241.60	15,253	11,180	26,275	13,120	13,155
雲 仙 市	214.31	11,002	15,141	41,096	19,378	21,718
南 島 原 市	170.13	11,459	16,060	42,330	19,598	22,732
西 彼 杵 郡	49.67	3,786	27,446	70,119	33,312	36,807
長 与 町	28.73	2,179	16,011	40,780	19,196	21,584
時 津 町	20.94	1,607	11,435	29,339	14,116	15,223
東 彼 杵 郡	167.54	10,815	12,905	35,389	16,739	18,650
東 彼 杵 町	74.29	4,382	2,705	7,721	3,686	4,035
川 棚 町	37.25	2,391	5,195	13,377	6,300	7,077
波 佐 見 町	56.00	4,042	5,005	14,291	6,753	7,538
北 松 浦 郡	57.76	3,286	6,562	16,200	7,645	8,555
小 値 賀 町	25.50	956	1,126	2,288	1,054	1,234
佐 々 町	32.26	2,330	5,436	13,912	6,591	7,321
南 松 浦 郡	213.99	9,083	8,397	17,503	8,234	9,269
新上五島町	213.99	9,083	8,397	17,503	8,234	9,269
資 料	1) 国土地理院	県税務課調	県 統 計 課 調			

1) 「全国都道府県市区町村別面積調」



## 市町村勢 1(人口)

年齢(3区分)別推計人口 令2.10.1				就業人口(15歳以上) 平27.10.1			
0~14歳	15~64歳	65歳以上	年齢不詳	1) 総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
人	人	人	人	人	人	人	人
164,303	706,077	430,353	11,584	644,154	47,812	125,674	450,488
145,205	629,832	386,827	11,242	574,872	43,823	109,926	402,270
19,098	76,245	43,526	342	69,282	3,989	15,748	48,218
46,771	223,535	132,604	6,208	195,850	3,658	36,181	146,548
31,507	131,710	77,173	2,833	116,734	4,828	21,498	86,854
5,462	22,194	15,523	159	21,637	3,214	4,203	13,869
17,924	75,013	40,900	15	66,165	4,120	14,729	44,921
14,964	55,134	24,034	1,265	44,093	1,934	8,442	31,987
3,382	13,778	12,151	54	15,212	3,000	2,755	9,276
2,575	10,573	7,843	280	11,413	1,584	3,019	6,568
3,311	14,166	10,989	36	14,807	2,944	1,938	9,910
3,213	12,062	9,640	33	13,029	2,657	1,945	8,402
3,611	16,677	14,002	101	16,236	2,491	2,114	11,391
2,836	13,084	10,182	173	13,934	2,353	4,157	7,340
4,914	21,437	14,677	68	23,096	5,642	4,484	12,481
4,735	20,469	17,109	17	22,666	5,398	4,461	12,723
10,464	40,490	18,964	201	34,254	956	6,985	25,436
5,932	23,607	11,105	136	20,192	633	3,776	15,181
4,532	16,883	7,859	65	14,062	323	3,209	10,255
4,544	18,726	12,000	119	19,062	1,422	5,715	11,613
853	3,855	2,991	22	4,283	721	997	2,542
1,723	7,195	4,411	48	6,714	322	1,782	4,457
1,968	7,676	4,598	49	8,065	379	2,936	4,614
2,517	8,580	5,084	19	7,820	746	1,717	5,246
196	930	1,162	-	1,211	396	103	711
2,321	7,650	3,922	19	6,609	350	1,614	4,535
1,573	8,449	7,478	3	8,146	865	1,331	5,923
1,573	8,449	7,478	3	8,146	865	1,331	5,923
県統計課調				総務省統計局(国勢調査報告)			

1) 分類不能の産業を含む。

市町村勢 1(人口)(続き)

市 町	人口密度 (1km <sup>2</sup> 当たり) 令2.10.1	人 口 動 態					
		自 然 動 態				社会動態	
		令和2年					
		出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 入	転 出
	人	人	人	件	件	人	人
長 崎 県	317.7	9,182	17,646	4,900	1,976	42,896	48,358
市 部	322.1	8,083	16,011	4,401	1,772	37,219	42,240
郡 部	284.7	1,099	1,635	499	204	5,677	6,118
長 崎 市	1,008.0	2,608	5,205	1,567	614	11,498	13,314
佐 世 保 市	570.9	1,881	3,285	1,071	429	7,946	9,597
島 原 市	522.4	283	639	123	64	1,199	1,442
諫 早 市	391.6	957	1,592	495	209	4,757	4,911
大 村 市	752.8	894	913	447	155	4,835	4,397
平 戸 市	124.9	192	560	83	32	663	903
松 浦 市	162.9	119	364	66	29	590	772
対 馬 市	40.3	163	487	90	45	1,131	1,507
壱 岐 市	178.9	156	454	58	42	737	893
五 島 市	81.9	189	670	104	43	1,245	1,208
西 海 市	108.8	161	468	81	25	747	906
雲 仙 市	191.8	243	609	120	39	1,116	1,334
南 島 原 市	248.8	237	765	96	46	755	1,056
西 彼 杵 郡	1,411.7	606	615	259	103	3,184	3,531
長 与 町	1,419.4	343	343	136	55	1,720	1,966
時 津 町	1,401.1	263	272	123	48	1,464	1,565
東 彼 杵 郡	211.2	260	464	128	38	1,177	1,261
東 彼 杵 町	103.9	29	121	23	2	186	202
川 棚 町	359.1	103	167	44	21	524	569
波 佐 見 町	255.2	128	176	61	15	467	490
北 松 浦 郡	280.5	152	188	67	40	760	691
小 値 賀 町	89.7	10	57 -		4	89	76
佐 々 町	431.2	142	131	67	36	671	615
南 松 浦 郡	81.8	81	368	45	23	556	635
新上五島町	81.8	81	368	45	23	556	635
資 料	県統計課調	厚生労働省(人口動態統計)				県 統 計 課 調	

産 業 別 事 業 所 平成28年6月1日									
1) 総数		農 林 漁 業		鉱業, 採石業, 砂利採取業		建 設 業		製 造 業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
62,028	536,782	584	7,028	24	333	5,608	40,263	3,982	67,308
55,734	485,988	541	6,574	22	290	4,913	36,287	3,244	56,878
6,294	50,794	43	454	2	43	695	3,976	738	10,430
18,840	187,492	52	741	2	39	1,381	11,373	809	17,033
10,769	96,038	65	1,168	-	-	968	7,463	574	9,233
2,603	18,893	33	338	-	-	232	1,542	154	2,549
5,990	59,150	50	712	10	160	651	4,850	303	9,947
3,371	32,873	16	293	-	-	241	1,926	193	4,943
1,705	10,976	31	397	1	10	194	1,140	122	1,308
1,022	8,493	43	347	1	7	104	918	74	1,986
1,945	9,532	52	510	1	14	170	1,272	123	617
1,519	9,065	29	221	3	26	147	1,112	108	768
2,322	12,464	48	463	2	28	216	1,205	131	829
1,121	10,593	33	384	-	-	144	1,089	88	2,758
2,083	15,705	47	645	-	-	212	1,223	128	2,240
2,444	14,714	42	355	2	6	253	1,174	437	2,667
2,516	25,179	4	36	-	-	275	1,641	156	4,011
1,145	9,239	2	18	-	-	126	667	53	665
1,371	15,940	2	18	-	-	149	974	103	3,346
1,790	13,956	11	101	1	26	181	1,008	444	4,734
296	2,764	2	12	-	-	43	267	36	627
544	4,465	1	8	1	26	54	302	48	1,136
950	6,727	8	81	-	-	84	439	360	2,971
823	5,733	5	60	-	-	95	579	48	1,231
156	614	2	25	-	-	15	59	12	54
667	5,119	3	35	-	-	80	520	36	1,177
1,165	5,926	23	257	1	17	144	748	90	454
1,165	5,926	23	257	1	17	144	748	90	454

平成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査

1) 公務を除く。

市町村勢 2 (事業所) (続き)

市	町	産 業 別 事 業 所 ( 続 き )									
		電気・ガス・熱供給・水道業		情 報 通 信 業		運 輸 業 , 郵 便 業		卸 売 業 , 小 売 業			
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数		
事業所		人		事業所		人		事業所		人	
長 崎 県		83	2,156	383	5,057	1,449	24,491	17,542	113,314		
市 部		78	2,121	362	4,994	1,297	22,002	15,716	101,639		
郡 部		5	35	21	63	152	2,489	1,826	11,675		
長 崎 市		26	913	180	3,195	418	7,550	5,216	37,157		
佐 世 保 市		10	352	71	810	226	4,602	3,033	21,636		
島 原 市		3	67	11	98	43	801	755	4,348		
諫 早 市		7	99	37	400	143	3,006	1,650	11,916		
大 村 市		8	199	16	121	87	2,079	944	7,250		
平 戸 市		5	83	4	4	35	428	493	2,165		
松 浦 市		2	132	2	2	37	573	316	1,479		
対 馬 市		3	76	8	49	61	548	530	2,332		
壱 岐 市		6	80	8	45	70	574	535	2,287		
五 島 市		4	42	14	114	59	516	697	2,914		
西 海 市		2	55	3	4	37	481	282	1,621		
雲 仙 市		2	23	4	143	45	515	594	3,041		
南 島 原 市		-	-	4	9	36	329	671	3,493		
西 彼 杵 郡		-	-	8	26	58	1,100	761	6,379		
長 与 町		-	-	3	8	26	634	345	2,231		
時 津 町		-	-	5	18	32	466	416	4,148		
東 彼 杵 郡		2	10	6	22	44	751	450	2,487		
東 彼 杵 町		-	-	-	-	9	272	84	399		
川 棚 町		1	7	4	14	16	311	151	728		
波 佐 見 町		1	3	2	8	19	168	215	1,360		
北 松 浦 郡		1	9	3	7	18	323	257	1,368		
小 値 賀 町		-	-	1	1	7	23	52	172		
佐 々 町		1	9	2	6	11	300	205	1,196		
南 松 浦 郡		2	16	4	8	32	315	358	1,441		
新上五島町		2	16	4	8	32	315	358	1,441		
資 料		平 成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査									

産 業 別 事 業 所 ( 続 き )									
金融業, 保険業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・ 技術サービス業		宿泊業, 飲食サービス業		生活関連サ- ビス業, 娯楽業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
977	15,162	3,283	9,710	2,013	13,295	7,855	51,962	5,923	25,994
915	14,334	3,049	9,038	1,883	12,412	7,195	47,873	5,339	23,763
62	828	234	672	130	883	660	4,089	584	2,231
368	7,760	1,496	4,470	779	7,515	2,514	19,656	1,787	9,687
204	3,249	613	1,881	393	2,119	1,426	10,079	1,057	5,716
45	406	100	203	73	297	365	1,810	269	776
103	1,169	262	769	225	951	739	4,798	566	2,601
45	431	163	643	103	475	502	3,141	353	1,462
23	207	48	143	40	168	199	1,032	161	412
16	121	13	33	22	141	123	555	90	236
22	159	116	199	42	114	262	1,068	185	387
13	143	29	80	28	88	192	913	134	379
22	195	54	141	58	178	329	1,205	217	541
7	96	14	62	18	113	132	692	100	372
21	182	76	264	54	133	231	1,968	209	540
26	216	65	150	48	120	181	956	211	654
27	488	150	470	62	638	235	2,256	248	1,172
15	383	58	168	30	96	94	738	135	603
12	105	92	302	32	542	141	1,518	113	569
13	131	36	77	29	130	166	764	139	521
4	52	4	9	5	17	29	166	24	200
2	23	29	64	11	90	76	278	54	158
7	56	3	4	13	23	61	320	61	163
9	127	33	73	17	60	114	483	86	306
1	7	-	-	-	-	24	60	17	31
8	120	33	73	17	60	90	423	69	275
13	82	15	52	22	55	145	586	111	232
13	82	15	52	22	55	145	586	111	232

平成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査

市町村勢 2(事業所)(続き)

市 町		産 業 別 事 業 所 ( 続 き )							
		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		サービス業(他に分類されないもの)	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		事業所	人	事業所	人	事業所	人	事業所	人
長 崎 県		1,681	15,212	5,834	105,805	657	6,674	4,150	33,018
市 部		1,502	14,027	5,308	96,779	591	5,886	3,779	31,091
郡 部		179	1,185	526	9,026	66	788	371	1,927
長 崎 市		516	7,326	1,933	37,898	127	1,420	1,236	13,759
佐 世 保 市		314	3,028	989	17,939	91	727	735	6,036
島 原 市		78	383	231	3,999	21	359	190	917
諫 早 市		179	1,316	603	11,685	43	653	419	4,118
大 村 市		137	862	351	6,722	22	708	190	1,618
平 戸 市		43	105	116	2,471	37	359	153	544
松 浦 市		11	73	81	1,385	20	89	67	416
対 馬 市		28	94	119	1,133	65	387	158	573
壱 岐 市		13	41	69	1,546	23	236	112	526
五 島 市		57	201	190	2,681	55	460	169	751
西 海 市		19	150	115	1,875	35	210	92	631
雲 仙 市		61	267	259	3,858	26	149	114	514
南 島 原 市		46	181	252	3,587	26	129	144	688
西 彼 杵 郡		102	826	258	4,684	13	390	159	1,062
長 与 町		51	435	140	2,238	7	55	60	300
時 津 町		51	391	118	2,446	6	335	99	762
東 彼 杵 郡		38	284	135	2,480	15	115	80	315
東 彼 杵 町		4	85	32	589	4	29	16	40
川 棚 町		11	57	50	1,064	3	32	32	167
波 佐 見 町		23	142	53	827	8	54	32	108
北 松 浦 郡		19	48	69	838	9	74	40	147
小 値 賀 町		-	-	7	105	4	41	14	36
佐 々 町		19	48	62	733	5	33	26	111
南 松 浦 郡		20	27	64	1,024	29	209	92	403
新上五島町		20	27	64	1,024	29	209	92	403
資 料		平 成 28 年 経 済 セ ン サ ス - 活 動 調 査							

## 市町村勢 3 (農林水産業)

農業経営体数 平27.2.1	販売農家数		販売農家世帯員数		耕地面積		
	平 27.2.1	専 業	平 27.2.1	1)農業就業人口	令 2年	田	畑
経営体	戸	戸	人	人	ha	ha	ha
21,908	21,304	8,065	77,333	34,440	46,100	21,100	25,000
19,705	19,172	7,457	69,284	31,526	...	...	...
2,203	2,132	608	8,049	2,914	...	...	...
1,295	1,215	479	4,004	2,040	2,130	333	1,800
2,277	2,228	758	7,711	3,214	4,410	2,490	1,920
1,051	999	537	4,386	2,371	1,830	375	1,450
2,647	2,581	804	9,404	3,729	6,460	3,260	3,200
958	938	328	3,342	1,563	1,350	788	566
1,618	1,597	481	5,260	1,931	3,030	2,040	991
1,044	1,025	264	3,779	1,273	2,090	1,310	776
548	541	179	1,784	801	798	552	246
1,552	1,500	433	5,307	1,994	3,450	2,190	1,260
1,062	1,030	551	2,674	1,441	4,800	1,470	3,330
1,007	963	392	3,502	1,660	2,180	671	1,510
2,615	2,567	1,138	10,228	5,069	4,840	2,100	2,730
2,031	1,988	1,113	7,903	4,440	4,740	1,660	3,090
526	486	182	1,779	814	...	...	...
363	342	132	1,247	595	522	66	456
163	144	50	532	219	201	33	168
1,265	1,241	266	4,991	1,574	...	...	...
522	519	146	2,079	744	1,200	523	681
252	246	57	930	331	385	228	157
491	476	63	1,982	499	711	569	142
374	369	138	1,202	483	...	...	...
137	133	67	418	210	454	151	303
237	236	71	784	273	335	272	63
38	36	22	77	43	...	...	...
38	36	22	77	43	195	20	175
農 林 水 産 省 ( 2 0 1 5 年 農 林 業 セ ン サ ス )					農 林 水 産 省 ( 作 物 統 計 調 査 )		

1) 自営農業に主として従事した世帯員数

市町村勢 3 (農林水産業)

市 町	主 要 農 作 物 収 穫 量 令 2 年					主 要 家 畜	
	水 稻	小 麦	二条大麦	はだか麦	大 豆	乳用牛	肉用牛
	t	t	t	t	t 頭	頭	
長 崎 県	46,800	1,620	4,470	112	151	7,132	86,175
市 部	...	...	...	...	...	7,132	80,074
郡 部	...	...	...	...	...	-	6,101
長 崎 市	539	-	-	-	...	42	3,560
佐 世 保 市	5,330	x	x	-	1	1,099	6,091
島 原 市	993	x	-	-	...	1,062	3,856
諫 早 市	9,830	802	2,030	24	56	426	1,764
大 村 市	2,160	35	-	-	...	100	3,197
平 戸 市	3,330	x	-	-	0	41	6,162
松 浦 市	3,020	-	-	x	1	76	3,958
対 馬 市	751	x	-	-	0	-	508
壱 岐 市	3,760	x	735	-	38	-	10,707
五 島 市	1,210	195	1,540	88	4	-	7,814
西 海 市	1,350	x	-	x	...	50	5,300
雲 仙 市	6,350	235	54	x	4	1,862	14,566
南 島 原 市	3,480	14	-	-	x	2,374	12,591
西 彼 杵 郡	...	...	...	...	...	-	10
長 与 町	172	-	-	-	-	-	10
時 津 町	45	-	-	-	-	-	-
東 彼 杵 郡	...	...	...	...	...	-	3,936
東 彼 杵 町	1,430	x	-	-	0	-	1,400
川 棚 町	507	54	x	-	x	-	1,617
波 佐 見 町	1,570	263	104	-	40	-	919
北 松 浦 郡	...	...	...	...	...	-	1,980
小 値 賀 町	336	-	-	-	-	-	1,192
佐 々 町	610	5	-	-	2	-	788
南 松 浦 郡	...	...	...	...	...	-	175
新上五島町	16	-	-	-	-	-	175
資 料	農 林 水 産 省 ( 作 物 統 計 調 査 )					県 畜	



市町村勢 3 (農林水産業・水産業)

家きん頭羽数 令2.4.1			林業 経営体数	1)海面漁業 漁獲量	漁業 経営体数	漁船数 令2.12.31		
豚	採卵鶏	肉用鶏	平27.2.1	平30年	平30.11.1	総数	無動力漁船	動力漁船
頭	羽	羽	経営体	t	経営体	隻	隻	隻
197,076	1,713,458	3,099,744	559	340,173	5,998	19,401	138	19,263
197,069	1,570,058	2,993,244	481	...	5,418	16,902	128	16,774
7	143,400	106,500	78	...	580	2,499	10	2,489
3,769	3,600	390,000	31	36,379	502	1,995	6	1,989
125	33,300	103,000	65	94,392	473	2,056	21	2,035
34,355	1,202,410	18,092	4	815	184	450	2	448
17,018	63,800	521,643	45	1,394	174	468	3	465
3,851	62,928	56,000	21	120	99	241	-	241
776	-	66,500	24	68,680	653	1,711	13	1,698
7,025	3,200	120,000	39	8,355	181	661	20	641
-	4,000	-	156	14,069	1,274	3,744	38	3,706
446	6,420	-	4	4,000	578	1,401	1	1,400
20,511	5,800	1,704	32	17,850	508	1,906	5	1,901
56,766	47,500	147,000	14	3,323	354	1,163	14	1,149
35,487	67,500	213,305	26	6,919	155	483	3	480
16,940	69,600	1,356,000	20	1,604	283	623	2	621
-	-	29,500	5	...	69	200	-	200
-	-	29,500	5	14	24	42	-	42
-	-	-	-	13	45	158	-	158
-	143,400	35,000	65	...	51	161	-	161
-	131,400	-	20	50	22	50	-	50
-	12,000	-	16	28	29	111	-	111
-	-	35,000	29	-	-	-	-	-
-	-	42,000	2	...	114	371	5	366
-	-	-	-	677	114	371	5	366
-	-	42,000	2	-	-	-	-	-
7	-	-	6	...	346	1,767	5	1,762
7	-	-	6	55,212	346	1,767	5	1,762

産 課 調	2015年農林業センサス	農林水産省(海面漁業生産統計)	農林水産省(漁業センサス)	県漁業振興課調
-------	--------------	-----------------	---------------	---------

- 1)トン単位にラウンドされているため、合計と市部・郡部の計とは一致していない。
- 2)海面漁業漁獲量について、令和元年分より市町別のデータが非公表となっている。

市町村勢 4 (鉱工業・水道・運輸・通信)

市	町	製造業(4人以上)			水道普及率 令2.3.31	道路実延長		放送受信契約数 令3.3.31
		事業所数 令和2.6.1	従業者数 令和2.6.1	製造品出荷額等 令和元年		令2.4.1	#市町村道	
		事業所	人	百万円	%	km	km	
長崎県		1,581	54,630	1,719,212	98.8	18,051.1	15,372.7	515,144
市	部	1,317	45,326	1,491,663	98.6	16,190.1	13,813.2	463,325
郡	部	264	9,304	227,549	99.7	1,861.1	1,559.5	51,819
長崎市		296	10,579	445,706	98.5	2,233.9	1,878.7	168,953
佐世保市		266	7,885	232,238	99.9	2,083.4	1,771.2	92,422
島原市		76	1,957	36,290	99.7	608.7	539.8	15,960
諫早市		168	10,485	417,896	98.1	1,523.9	1,335.6	49,701
大村市		88	4,318	115,847	99.0	609.9	542.4	34,467
平戸市		58	911	9,161	98.6	1,075.3	913.0	12,241
松浦市		30	1,780	41,727	99.8	612.5	499.5	8,410
対馬市		31	356	5,112	99.9	1,148.3	837.0	14,271
壱岐市		35	539	6,125	99.7	1,434.7	1,327.9	9,135
五島市		33	470	5,416	99.8	1,287.9	1,057.4	15,684
西海市		42	2,804	137,248	97.0	1,110.7	940.2	11,294
雲仙市		56	1,882	28,659	99.8	1,256.4	1,079.6	15,598
南島原市		138	1,360	10,237	92.1	1,204.4	1,091.1	15,189
西彼杵郡		90	3,653	72,303	99.8	356.0	317.1	24,439
長与町		21	599	5,624	99.8	229.0	203.9	14,075
時津町		69	3,054	66,679	99.8	127.0	113.2	10,364
東彼杵郡		122	4,204	X	99.3	604.6	506.6	12,614
東彼杵町		15	664	X	98.6	256.1	225.3	2,709
川棚町		23	1,277	27,131	99.5	152.1	132.9	5,048
波佐見町		84	2,263	65,001	99.7	196.4	148.4	4,857
北松浦郡		17	1,094	X	99.9	309.4	274.3	5,744
小値賀町		1	5	X	99.9	126.7	112.1	1,129
佐々町		16	1,089	46,929	99.9	182.6	162.2	4,615
南松浦郡		35	353	2,084	100.0	591.0	461.5	9,022
新上五島町		35	353	2,084	100.0	591.0	461.5	9,022
資料	県統計課(長崎県の工業)			県水環境対策課調	県道路建設課調		日本放送協会 (放送受信契約数統計要覧)	

卸 売 業 及 び 小 売 業					
総 数			卸 売 業		
事業所数	従業者数	年間商品 販売額	事業所数	従業者数	年間商品 販売額
事業所	人	百万円	事業所	人	百万円
14,231	90,933	2,787,832	2,902	22,599	1,444,975
12,724	81,481	2,583,654	2,623	20,924	1,373,542
1,507	9,452	204,179	279	1,675	71,433
4,048	29,435	1,101,154	916	8,469	721,493
2,393	17,560	633,892	535	4,619	253,871
637	3,415	90,781	123	824	41,179
1,310	9,495	278,797	328	2,708	143,752
752	6,252	184,467	170	1,371	102,469
416	1,602	27,288	45	235	7,476
271	1,180	27,613	35	311	16,287
444	1,695	41,424	80	343	21,165
440	1,957	33,275	70	364	7,975
609	2,339	51,484	86	362	22,825
267	1,243	17,972	35	148	4,022
528	2,442	40,734	98	520	10,925
609	2,866	54,772	102	650	20,102
571	4,955	132,449	127	879	53,719
246	1,785	34,995	57	317	14,089
325	3,170	97,454	70	562	39,630
380	2,019	31,511	87	504	9,519
66	320	4,916	9	31	988
131	580	10,364	19	63	1,088
183	1,119	16,231	59	410	7,443
219	1,180	21,746	35	203	5,394
44	115	1,351	4	8	92
175	1,065	20,395	31	195	5,302
337	1,298	18,473	30	89	2,801
337	1,298	18,473	30	89	2,801

経済産業省(平成26年商業統計)

市町村勢 6 (商業・財政)

市	町	卸売業及び小売業				市町村普通会計決算額		財政力指数
		小売業				令和2年度		
		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	売場面積	歳入	歳出	令和2年度
		事業所	人	百万円	m <sup>2</sup>	千円	千円	
長	崎	11,329	68,334	1,342,858	1,502,549	980,002,452	950,682,761	0.40
市	部	10,101	60,557	1,210,112	1,314,008	881,476,655	855,674,652	0.39
郡	部	1,228	7,777	132,745	188,541	98,525,797	95,008,109	0.43
長	崎	3,132	20,966	379,661	403,276	280,911,919	275,410,157	0.59
佐	世	1,858	12,941	380,021	287,308	157,063,195	151,357,527	0.54
島	原	514	2,591	49,602	68,785	28,892,487	28,450,652	0.45
諫	早	982	6,787	135,045	153,842	89,151,931	87,317,878	0.55
大	村	582	4,881	81,998	118,539	61,211,796	59,393,290	0.65
平	戸	371	1,367	19,812	32,825	31,875,839	31,297,215	0.24
松	浦	236	869	11,327	20,613	24,700,861	23,938,998	0.50
対	馬	364	1,352	20,260	31,693	36,702,373	35,718,560	0.20
壱	岐	370	1,593	25,300	34,521	27,034,681	26,358,945	0.22
五	島	523	1,977	28,659	41,687	37,033,559	34,993,456	0.24
西	海	232	1,095	13,950	23,170	28,628,480	27,449,615	0.29
雲	仙	430	1,922	29,809	45,016	36,927,806	35,160,541	0.28
南	島	507	2,216	34,670	52,733	41,341,728	38,827,818	0.25
西	彼	444	4,076	78,729	102,984	37,069,903	35,388,020	0.70
長	与	189	1,468	20,906	18,473	19,583,210	18,523,235	0.67
時	津	255	2,608	57,823	84,511	17,486,693	16,864,785	0.72
東	彼	293	1,515	21,992	29,754	25,992,432	25,163,949	0.38
東	彼	57	289	3,928	5,766	6,568,440	6,162,523	0.31
川	棚	112	517	9,276	8,994	8,404,717	8,151,401	0.39
波	佐	124	709	8,788	14,994	11,019,275	10,850,025	0.42
北	松	184	977	16,352	28,485	13,937,985	13,277,055	0.34
小	値	40	107	1,259	1,851	4,177,722	3,906,176	0.10
佐	々	144	870	15,093	26,634	9,760,263	9,370,879	0.58
南	松	307	1,209	15,672	27,318	21,525,477	21,179,085	0.23
	新上五島町	307	1,209	15,672	27,318	21,525,477	21,179,085	0.23
資	料	経済産業省(平成26年商業統計)				県市町村課調		総務省 (平成29年度市町村別決算状況調)

## 市町村勢 7 (社会保障・医療)

生活保護 令和2年度平均		医療施設数 令元.10.1			2)医療関係従事者数 平30.12.31		
被保護 世帯数	被保護人員	病 院	1)一 般 診療所	1)歯 科 診療所	医 師	歯科医師	薬 剤 師
世帯	人	施設	施設	施設	人	人	人
21,148	27,075	149	1,371	729	4,108	1,144	2,461
20,055	25,606	138	1,238	660	3,856	1,064	2,242
1,093	1,469	11	133	69	252	80	219
9,394	12,186	46	544	272	1,899	533	1,040
3,995	5,048	24	222	131	677	183	412
376	451	9	40	28	118	39	96
1,522	1,949	20	128	64	371	100	242
1,318	1,680	8	88	50	392	62	169
313	377	7	19	12	48	16	37
331	423	3	18	7	19	10	16
748	954	2	34	14	54	18	36
372	501	5	17	10	41	13	39
641	792	4	39	15	75	17	43
262	334	2	22	11	36	11	22
487	569	4	36	23	78	35	54
296	342	4	31	23	48	27	36
443	599	5	72	32	141	36	125
175	259	2	40	19	58	21	57
268	340	3	32	13	83	15	68
245	342	4	30	17	68	24	50
67	90	1	7	4	13	7	7
96	144	1	11	6	31	9	25
82	108	2	12	7	24	8	18
169	228	1	12	9	13	8	17
27	33	-	2	1	1	1	-
142	195	1	10	8	12	7	17
236	300	1	19	11	30	12	27
236	300	1	19	11	30	12	27
県福祉保健課調		厚生労働省 (医療施設調査)			厚生労働省 (医師・歯科医師・薬剤師統計)		

1) 休止数除く

2) 医療関係従事者数は、隔年調査で従業地による。(その他の職業に従事する者及び無職の者を除く。)

市町村勢 8(教育)

市	町	1)幼稚園 令2.5.1			1)幼保連携型認定こども園 令2.5.1			1)小学校 令2.5.1		
		園数	本務教員数	園児数	園数	本務教員数	園児数	学校数	本務教員数	児童数
		園	人	人	園	人	人	校	人	人
長崎県		107	895	8,402	95	1,882	11,227	327	5,401	69,812
市	部	99	823	7,671	85	1,615	9,710	294	4,814	62,073
郡	部	8	72	731	10	267	1,517	33	587	7,739
長崎市		33	285	2,487	33	663	4,477	73	1,388	19,908
佐世保市		28	293	2,736	11	222	1,300	45	907	13,535
島原市		2	6	-	5	83	466	10	175	2,278
諫早市		10	109	1,074	7	119	578	28	503	7,558
大村市		6	42	679	7	157	990	15	375	6,231
平戸市		1	4	49	5	74	287	15	175	1,450
松浦市		-	-	-	4	62	294	9	127	1,207
対馬市		3	14	79	1	25	216	19	212	1,414
壱岐市		8	23	212	1	25	145	18	212	1,425
五島市		3	25	172	1	13	106	15	166	1,574
西海市		4	11	114	1	26	100	13	147	1,267
雲仙市		-	-	-	5	91	492	17	222	2,143
南島原市		1	11	69	4	55	259	17	205	2,083
西彼杵郡		5	61	653	1	23	168	9	254	4,074
長与町		2	28	357	1	23	168	5	145	2,341
時津町		3	33	296	-	-	-	4	109	1,733
東彼杵郡		-	-	-	7	195	1,012	9	150	1,927
東彼杵町		-	-	-	2	65	316	3	40	401
川棚町		-	-	-	3	65	346	3	56	702
波佐見町		-	-	-	2	65	350	3	54	824
北松浦郡		-	-	-	2	49	337	4	74	1,072
小値賀町		-	-	-	1	10	65	2	20	85
佐々町		-	-	-	1	39	272	2	54	987
南松浦郡		3	11	78	-	-	-	11	109	666
新上五島町		3	11	78	-	-	-	11	109	666
資料		文部科学省(学校基本調査)								

1) 国立、公立、私立の総数である。休園、休校も含む。なお、平成30年度創設の「義務教育学校」を含まない。

1)中学校 令2.5.1			選挙人名簿 登録者数 令3.12.1	参議院議員通常選挙 (令和元年7月21日執行)			交通事故 発生件数 令和2年
学校数	本務教員数	生徒数		選挙当日 有権者数	投票者数	投票率	
校	人	人	人	人	人	%	件
188	3,273	35,687	1,116,000	1,137,066	516,939	45.46	2,987
171	2,914	31,290	998,747	1,018,015	459,036	45.09	2,678
17	359	4,397	117,253	119,051	57,903	48.64	309
51	883	10,122	347,904	355,179	151,228	42.58	993
27	533	6,711	204,463	208,586	89,879	43.09	492
5	96	1,131	36,884	37,761	16,264	43.07	90
17	331	4,105	112,656	113,356	52,480	46.30	525
6	217	2,912	79,001	77,509	35,032	45.20	219
9	108	735	25,672	26,794	13,889	51.84	40
7	93	555	18,463	19,146	9,166	47.87	36
12	148	715	25,022	25,957	15,230	58.67	23
4	74	761	21,600	22,315	12,585	56.40	20
12	140	844	31,090	31,963	16,352	51.16	26
6	75	560	22,686	23,621	12,057	51.04	49
7	101	1,041	35,715	36,696	16,516	45.01	98
8	115	1,098	37,591	39,132	18,358	46.91	67
6	174	2,578	57,747	58,090	26,650	45.88	186
3	77	1,140	33,836	34,137	16,479	48.27	58
3	97	1,438	23,911	23,953	10,171	42.46	128
4	75	982	30,125	30,779	14,874	48.33	87
2	20	182	6,622	6,804	3,527	51.84	31
1	28	383	11,427	11,699	5,270	45.05	30
1	27	417	12,076	12,276	6,077	49.50	26
2	43	440	13,310	13,371	6,596	49.33	25
1	12	41	2,056	2,164	1,555	71.86	-
1	31	399	11,254	11,207	5,041	44.98	25
5	67	397	16,071	16,811	9,783	58.19	11
5	67	397	16,071	16,811	9,783	58.19	11
文部科学省(学校基本調査)			県選挙管理委員会調				県警本部 (交通統計)

市町村勢 10 (災害・防災)

市	町	火災発生件数 令和元年	消防団及び消防水利の概要 令3.4.1					
			消防 団員数	消防ポンプ 自動車台数	小型動力ポン プ台数	消火栓	防火水そう	
		件	人	台	台	所	所	
長	崎	424	18,869	290	952	17,642	9,254	
市	部	379	16,308	249	830	16,163	7,989	
郡	部	45	2,561	41	122	1,479	1,265	
長	崎	75	2,581	34	111	4,150	1,484	
佐	世	70	1,605	55	40	3,975	1,016	
島	原	11	618	18	14	889	382	
諫	早	47	1,538	24	58	3,068	1,013	
大	村	18	576	15	21	1,270	290	
平	戸	26	1,027	11	78	192	425	
松	浦	13	845	12	53	127	360	
対	馬	16	1,460	21	112	23	375	
壱	岐	28	894	7	61	0	672	
五	島	25	1,272	6	100	463	398	
西	海	8	1,157	5	90	165	474	
雲	仙	21	1,482	19	48	1,472	545	
南	島	21	1,253	22	44	369	555	
西	彼	18	513	5	17	570	341	
長	与	11	282	2	8	369	155	
時	津	7	231	3	9	201	186	
東	彼	17	903	12	34	517	449	
東	彼	4	344	2	15	17	150	
川	棚	7	255	6	7	76	120	
波	佐	6	304	4	12	424	179	
北	松	8	317	13	12	282	192	
小	値	1	141	6	5	142	61	
佐	々	7	176	7	7	140	131	
南	松	2	828	11	59	110	283	
新	上	2	828	11	59	110	283	
資	料	県 消 防 保 安 室 調						



## 市 町 村 の 合 併 一 覧

市町村	沿革	施行年月日	関係市町村
長崎市	市制施行 編入	明22. 4. 1	長崎区
		明22. 4. 1	上長崎村、下長崎村の各一部
		明31. 10. 1	下長崎村、戸町村、淵村、上長崎村の一部（第1次市区拡張）
		大 9. 10. 1	上長崎村、浦上山里村（第2次 “ ” ）
		昭13. 4. 1	西浦上村、小ヶ倉村、土井首村、小榊村（第3次 “ ” ）
		昭25. 4. 1	福田村大浦郷字網場の脇（第4次 “ ” ）
		昭30. 1. 1	深堀村、福田村（第5次 “ ” ）
		昭30. 2. 1	日見村（第6次 “ ” ）
		昭37. 1. 1	茂木町、式見村（第7次 “ ” ）
		昭38. 4. 20	東長崎町（昭30. 2. 11矢上村、戸石村、古賀村合併） （第8次 “ ” ）
		昭48. 3. 31	三重村（第9次 “ ” ）
		昭48. 4. 1	時津町横尾地区、巡り地区（第10次 “ ” ）
		平17. 1. 4	香焼町（昭36. 11. 3香焼村町制施行）、伊王島町（昭37. 5. 20伊王島村町制施行）、高島町（昭23. 10. 3高島村町制施行、昭30. 4. 1高浜村大字端島編入）、野母崎町（昭30. 4. 1野母村、脇岬村、樺島村、高浜村合併）、三和町（昭30. 2. 11為石村、川原村、蚊焼村合併）、外海町（昭35. 5. 3外海村〈昭30. 2. 11神浦村、黒崎村合併〉町制施行）
		平18. 1. 4	琴海町（昭44. 11. 1琴海村〈昭34. 1. 15長浦村、村松村合併〉町制施行）
佐世保市	市制施行 編入	明35. 4. 1	佐世保村
		昭 2. 4. 1	日宇村、佐世村
		昭13. 4. 1	相浦町（昭5. 4. 3山口村町名改称）
		昭17. 5. 27	早岐町（大12. 4. 1早岐村町制施行、昭2. 4. 1広田村編入）、大野町（昭15. 4. 17大野村町制施行）、皆瀬村、中里村
		昭29. 4. 1	黒島村、柚木村
		昭30. 4. 1	折尾瀬村、江上村、崎針尾村
		昭33. 8. 1	宮村
		平17. 4. 1	吉井町（昭26. 12. 1吉井村町制施行）、世知原町（昭15. 11. 3世知原村町制施行）
		平18. 3. 31	宇久町（昭30. 4. 1平町〈昭24. 8. 1平村町制施行〉、神浦村合併）、小佐々町（昭25. 5. 3小佐々村町制施行）
平22. 3. 31	江迎町（昭15. 4. 1江迎村町制施行、昭30. 4. 15田平町未橋免編入）、鹿町町（昭22. 10. 1鹿町村町制施行）		
島原市	市制施行 編入	昭15. 4. 1	島原町（大13. 4. 1島原町、島原村、湊町合併）、安中村、杉谷村合併
		昭30. 4. 1	三会村
		平18. 1. 1	有明町（昭36. 12. 3有明村〈昭30. 4. 1大三東村、湯江村合併〉町制施行）

## 市 町 村 の 合 併 一 覧（続き）

市町村	沿革	施行年月日	関係市町村
諫早市	市制施行 編入	昭15. 9. 1 平17. 3. 1	諫早市（昭15. 9. 1諫早町〈大12. 4. 1諫早町、北諫早村、諫早村合併〉、小栗村、小野村、有喜村、真津山村、本野村、長田村合併）、多良見町（昭40. 11. 23多良見村〈昭30. 2. 11伊木力村、大草村、喜々津村合併〉町制施行）、森山町（昭44. 4. 1森山村町制施行）、飯盛町（昭40. 4. 1飯盛村〈昭30. 2. 11江ノ浦村、田結村合併〉町制施行）、高来町（昭31. 9. 20湯江町〈昭15. 11. 3湯江村町制施行〉、小江村、深海村合併）、小長井町（昭41. 11. 1小長井村町制施行）合併
大村市	市制施行 境界変更(増加)	昭17. 2. 11 昭38. 7. 1	大村町（昭14. 11. 3大村町、西大村村、竹松村合併）、福重村、萱瀬村、松原村、鈴田村、三浦村合併 東彼杵町武留路郷
平戸市	市制施行 編入	昭30. 1. 1 平17. 10. 1	平戸市（昭30. 1. 1平戸町〈大14. 4. 1平戸町、平戸村合併〉、中野村、獅子村、紐差村、中津良村、津吉村、志々伎村合併）、大島村（昭22. 4. 1大島村、的山村合併）、生月町（昭15. 4. 17生月村町制施行）、田平町（昭29. 4. 1田平村、南田平村合併）合併
松浦市	市制施行 編入	昭30. 3. 31 平18. 1. 1	松浦市（昭30. 3. 31新御厨町〈昭16. 1. 1御厨村、星鹿村合併〉、志佐町〈昭29. 4. 1志佐町、上志佐村合併〉、調川町〈昭24. 1. 1調川村町制施行〉合併、昭30. 4. 15今福町〈昭4. 4. 1今福村町制施行〉編入、昭31. 9. 10佐賀県伊万里市山代町境界変更〈減少〉）、福島町（昭26. 12. 1福島村町制施行）、鷹島町（昭50. 1. 1鷹島村町制施行）合併
対馬市	市制施行	平16. 3. 1	巖原町（昭31. 9. 30巖原町〈大8. 4. 1巖原村町制施行〉、久田村、豆殿村、佐須村合併）、美津島町（昭30. 3. 1雞知町〈昭15. 10. 17雞知村〔昭7. 4. 1竹敷村編入〕町制施行〉、船越村合併）、豊玉町（昭50. 4. 1豊玉村〈昭30. 3. 20仁位村、奴如岳村合併〉町制施行）、峰町（昭51. 4. 1峰村町制施行）、上県町（昭30. 4. 15仁田村、佐須奈村合併）、上対馬町（昭30. 1. 1豊崎町〈昭23. 12. 1豊崎村町制施行〉、琴村合併）合併
壱岐市	市制施行	平16. 3. 1	郷ノ浦町（昭30. 2. 11武生水町〈大14. 4. 1武生水村町制施行〉、渡良村、柳田村、沼津村、志原村、初山村合併）、勝本町（勝本町〈昭10. 4. 1香椎村町制施行〉、昭30. 2. 11鯨伏村編入）、芦辺町（昭30. 4. 1田河町〈昭22. 11. 3田河村町制施行〉、那賀村合併、昭31. 9. 30箱崎村編入）、石田町（昭45. 8. 1石田村〈昭33. 4. 1郷ノ浦町久喜触編入〉町制施行）合併
五島市	市制施行	平16. 8. 1	福江市（昭29. 4. 1福江町〈大8. 10. 1福江村町制施行〉、奥浦村、崎山村、本山村、大浜村合併、昭32. 3. 31樺島村編入、昭32. 11. 1久賀島村編入）、富江町（大11. 9. 1富江村町制施行）、玉之浦町（昭8. 11. 3玉之浦村町制施行）、三井楽町（昭15. 11. 8三井楽村町制施行）、岐宿町（昭16. 4. 3岐宿村町制施行）、奈留町（昭32. 11. 3奈留島村町制施行）合併

## 市 町 村 の 合 併 一 覧（続き）

市町村	沿革	施行年月日	関係市町村
西海市	市制施行	平17. 4. 1	西彼町（昭44. 1. 1西彼村〈昭36. 6. 29亀岳村、大串村合併〉町制施行）、西海町（昭44. 11. 1西海村〈昭30. 4. 1面高村、七釜村合併〉町制施行、昭32. 3. 31瀬川村編入）、大島町（昭24. 7. 1黒瀬町〈昭24. 4. 1黒瀬村町制施行〉町名変更）、崎戸町（昭6. 10. 1崎戸村町制施行、昭31. 9. 1江ノ島村、平島村編入）、大瀬戸町（昭30. 2. 11多以良村、松島村、瀬戸町〈昭3. 6. 1瀬戸村町制施行〉、雪浦村合併）合併
雲仙市	市制施行	平17. 10. 11	国見町（昭31. 9. 1多比良町〈昭12. 2. 11多比良村町制施行〉・土黒村合併、昭32. 3. 22神代村編入）、瑞穂町（昭44. 4. 1瑞穂村〈昭31. 9. 25大正村〔大15. 7. 1古部村、伊福村合併〕、西郷村合併〉町制施行、吾妻町（昭38. 4. 1吾妻村〈昭29. 4. 1守山村・山田村合併〉町制施行）、愛野町（昭24. 8. 1愛野村町制施行）、千々石町（昭3. 11. 1千々石村町制施行）、小浜町（昭30. 2. 1小浜町〈大13. 4. 1小浜村町制施行〉、北串山村合併）、南串山町（昭44. 4. 1南串山村町制施行）合併
南島原市	市制施行	平18. 3. 31	加津佐町（昭3. 1. 1加津佐村町制施行）、口之津町（昭3. 4. 1口之津村町制施行）、南有馬町（昭7. 1. 1南有馬村町制施行）、北有馬町（昭44. 4. 1北有馬村町制施行）、西有家町（昭2. 4. 1西有家村町制施行）、有家町（昭31. 9. 30有家町〈昭2. 1. 1東有家村町制施行〉、堂崎村合併）、布津町（昭44. 4. 1布津村町制施行）、深江町（昭37. 5. 3深江村町制施行）合併
西彼杵郡 長与町 時津町	町制施行 〃 編入	昭44. 1. 1 昭26. 12. 1 昭34. 1. 15	長与村 時津村（明5年時津村、西時津村、日並村合併） 村松村子々川
東彼杵郡 東彼杵町 川棚町 波佐見町	町制施行 境界変更(減少) 町制施行 編入 〃 〃 町制施行	昭34. 1. 15 昭38. 7. 1 昭9. 11. 3 昭18. 4. 1 昭35. 12. 1 昭37. 4. 1 昭31. 6. 1	千綿村、彼杵町（昭15. 11. 3彼杵村町制施行） 大村市の一部 川棚村 彼杵町の一部 波佐見町中山郷の一部 〃 上波佐見町（昭9. 11. 3上波佐見村町制施行）、下波佐見村
北松浦郡 小値賀町 佐々町	町制施行 〃	昭15. 2. 10 昭16. 1. 1	小値賀村（大15. 4. 1笛吹村、柳村、前方村合併） 佐々村
南松浦郡 新上五島町	町制施行	平16. 8. 1	若松町（昭31. 9. 21若松村、日ノ島村合併）、上五島町（昭31. 6. 1青方町〈昭16. 4. 1青方村町制施行〉、浜ノ浦村合併）、新魚目町（昭31. 9. 30魚目村、北魚目村合併）、有川町（昭7. 10. 17有川村町制施行）、奈良尾町（昭18. 12. 8奈良尾村町制施行）合併